

岩手県教育年報

平成 29 年度版

岩手県教育委員会

序

県教育委員会では、教育委員会制度が導入されて以来、毎年、教育年報を発刊し、本県教育の動向を明らかにして参りました。

平成23年3月11日の東日本大震災津波の発災から間もなく8年を迎えようとしていますが、被災した全ての学校の移転、改築が完了するなど、復興に向けた歩みが着実に進展してきている一方で、仮設住宅での生活の長期化などにより、様々な困難を抱える子どもたちも多くおり、また、災害の記憶の風化への懸念の声もあります。

このため、当教育委員会は、「いわての復興教育」の推進、幼児児童生徒の心のサポートなど、学びの場の復興に向け、引き続き全力で取り組むとともに、「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成という教育目的の実現に向けて、「いわて県民計画」のもとに現下の課題に適切に対応しつつ、中長期的な展望も見据えながら、学校教育、生涯学習の推進などに取り組んで参りました。

この教育年報は、平成29年度における教育施策の概要や実績等を幅広く収録しております。

震災以来、本県の子どもたちに国内外の皆様方からいただきました多くの御支援や励ましに対し、心から感謝申し上げますとともに、この年報が、教育に携わる方々はもとより、関係各位に広く活用していただければ幸いです。

平成31年2月

岩手県教育委員会

教育長 高橋 嘉行

平成29年度版 岩手県教育年報について

岩手県教育委員会では、「いわて県民計画」（平成21年12月策定：計画期間 平成21年度～平成30年度）に掲げる教育政策のうち、教育委員会が所管する分野の今後10年間の基本方向について、より理解を深めるためのガイドラインとして、平成22年3月に「岩手の教育振興」を策定しました。

平成29年度版岩手県教育年報は、この「岩手の教育振興」の施策の体系を基礎として作成しています。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波からの復興に向けた取組については、冒頭に第1章として取りまとめました。

※ 被害状況及び平成28年度までの取組については、平成22～28年度版「岩手県教育年報」を御覧ください。

目 次

第 1 章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組

第 1 県教育委員会の取組	1
---------------	---

第 2 章 教育行財政

第 1 節 教育行政

第 1 平成29年度 岩手県教育委員会経営計画	4
第 2 岩手県教育委員会	16
第 3 表彰及び栄典	17

第 2 節 教育財政

[参考] 管理部門	23
[参考] 市町村教育委員会	25

第 3 章 教育施策の推進状況

第 1 節 社会の変化に対応する教育の推進

第 1 目標達成型の学校経営の推進	28
第 2 社会人として自立できる能力の育成	31
第 3 児童生徒の健やかな成長を支える取組の推進	37
第 4 教員の適正配置	38
第 5 教員研修の充実	39
第 6 教員研究等の充実	42

第 2 節 確かな学力をはぐくむ教育の推進

第 1 学習指導要領を踏まえた教育課程の編成	44
第 2 学習面における基礎・基本の定着	44
第 3 学力を伸ばし、生きる力をはぐくむ教育の推進	47

第 3 節 豊かな人間性や社会性をはぐくむ教育の推進

第 1 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	48
第 2 生活面における基礎・基本の充実	50
第 3 問題行動等の未然防止、早期発見・適切な対応のための指導の充実	51

第 4 節 健やかな体をはぐくむ教育の推進

第 1 体力向上や運動に親しむ態度の育成	56
第 2 健康教育の充実	58
第 3 指導者の資質・授業力向上	62

第 5 節 「共に学び、共に育つ教育」の推進

第 1 「就学指導」から「教育支援」へ	64
第 2 幼、保、小、中、高等学校における特別支援教育の充実	64
第 3 特別支援教育の理解促進	65
第 4 特別支援学校生徒の就労支援の充実	65

第 6 節 学校教育を支える教育環境の充実

第 1 県立高校の望ましい教育環境の整備	67
第 2 学校施設の耐震化の推進	75
第 3 修学資金の支援等	76

第4	教育環境の整備	81
第7節	教育振興運動を基盤とした地域ぐるみで取り組む教育の推進	
第1	学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり	88
第2	多様な体験学習の充実（学習機会の確保）	93
第3	地域の教育課題の解決・家庭教育の充実	96
第8節	広がりと深まりのある生涯学習の振興	
第1	多様な学習活動を支援する環境の整備充実	99
第2	生涯にわたる学習機会の充実	101
	[参考] 県内社会教育施設の設置・利用状況（県立を除く）	120
第9節	地域の「創造力」向上を目指した文化芸術の振興	
第1	拠点施設の機能の充実	122
第2	児童生徒に対する文化活動支援	131
第10節	郷土への誇りと愛着を深める歴史遺産の継承と伝統文化の振興	
第1	世界遺産登録の推進に向けた柳之御所遺跡の整備活用	134
第2	伝統芸能等の伝承や郷土理解のための学校教育との連携	134

第4章 厚生福利

第1節 公立学校共済組合

第1	短期給付事業	140
第2	長期給付事業	140
第3	厚生福利事業	141
第4	貸付事業	142
第5	宿泊施設	142

第2節 教職員互助会

第1	短期給付事業	143
第2	長期給付事業	143
第3	厚生福利事業	143
第4	特別弔慰積立事業	145
第5	貸付事業	145

[参考資料]

1	県教育委員会機構図	146
2	県教育委員会が所管する附属機関の委員	147
3	県教育委員会会議	149
4	県教育委員会関係主要行事	151
5	私立学校	152
6	県教育委員会が所管する公益法人・公益信託等	153
7	県教育関係諸団体	154

第1章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組

第1 県教育委員会の取組

1 きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

(1) 大震災津波体験を踏まえた「いわての復興教育」の推進

- ・ 「いわての復興教育」プログラムに基づく教育活動を推進するために、平成 29 年度の「いわての復興教育スクール」（小学校 10 校、中学校 10 校、高等学校 6 校、特別支援学校 1 校）と「いわての防災スクール」（小学校 4 校、中学校 4 校、高等学校 6 校、特別支援学校 3 校）を指定し、児童生徒の実態や地域の実情に基づいた特色ある復興教育や実践的な防災教育の取組を支援するとともに、その事例を県教育研究発表会で普及した。
- ・ 地域の実情等を踏まえた実践的な防災教育の推進に向けて、学校安全計画や危機管理マニュアル等の見直しや改善に向けた支援として「防災教育に係る学校訪問事業」を実施した。
- ・ 地域と連携した学校防災体制の充実・強化を図るため、小・中・義務教育学校・公立学校の管理職を対象とした防災教育研修会を県総務部総合防災室と共催で開催した。

(2) 臨床心理士の被災校への派遣による幼児児童生徒の心のサポート

ア 教員研修の実施

- ・ 15 種類の研修パッケージを作成し、教育事務所、各市町村の研修会及び校内研修を実施した。

イ 巡回型カウンセラーの配置

- ・ 平成 28 年度に引き続き、広域を巡回するカウンセラーとして、被災地である沿岸南部教育事務所に 6 人、宮古教育事務所に 4 人、県北教育事務所に 3 人の計 13 人の臨床心理士を常駐させ、サポート体制を強化した。

ウ 心とからだの健康観察

- ・ 平成 29 年 9 月に、「心とからだの健康観察」を実施し、平成 30 年 3 月に県の集計結果を公表した。
- ・ 平成 30 年 3 月には地域別、市町村別のデータを取りまとめ、市町村教育委員会、各学校へフィードバックを行った。

(3) 学校施設の復旧整備

- ・ 県立高田高校及び大槌高校の教職員住宅災害復旧工事の設計を実施した。

(4) 被災児童生徒の学習支援等のための加配教員の配置

- ・ 平成 28 年度に引き続き、文部科学省に加配を申請し、要望に基づき加配が認められ、加配教員（小・中学校教員 176 人、県立学校 39 人）を配置した。

(5) 「いわての学び希望基金」を活用した給付型奨学金の給付

- ・ 東日本大震災津波により著しい被害を受けた幼児、児童、生徒、学生等の就学の支援、教育の充実等のために設置した「いわての学び希望基金」を財源として、返還不要の奨学金を給付した。

平成 29 年度 奨学金受給者数 408 人

(6) 「いわての学び希望基金」を活用した教科書購入費等の給付

- ・ 被災した高校生の就学の支援のため、「いわての学び希望基金」を活用して、教科用図書購入費、制服購入費及び修学旅行費の全部又は一部を給付した。

平成 29 年度 教科書購入費等給付受給者数 832 人

(7) 「いわての学び希望基金」を活用した産業教育設備及び部活動設備の整備

- ・ 沿岸地区の高等学校の教育環境を改善するため、「いわての学び希望基金」を活用して、産業教育実習用設備及び部活動設備を整備した。

(8) 被災高校生を対象とした奨学金の貸与

- ・ (公財)岩手育英奨学会を通じ、東日本大震災津波により被災し、経済的理由により修学が困難となった高校生に対し、奨学金(東日本大震災津波等特例採用)を貸与した。
【無利子であるほか、奨学生本人の卒業後1年間の収入見込額が一定額に満たない場合、願出により返還義務を一括免除】
 - 貸与月額 18,000円～35,000円
 - 奨学金貸与生徒数 152人(平成30年3月末現在)

(9) 教職員の心と体のケア

- ・ 保健師2人、看護師1人による教職員に対する健康相談や面談を継続して実施した。

2 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

(1) 被災市町村における埋蔵文化財発掘調査支援

- ・ 平成24年度以降、復興事業に対応するため埋蔵文化財担当職員を増員した。平成24～28年度まで文化庁等の調整により、県教育委員会に他道府県からの専門職員延べ41人の派遣を受け入れてきたが、事業量が峠を越えたことから平成29年度は受け入れを終了した。
- ・ 沿岸市町村支援として、田野畑村、野田村、洋野町の遺跡について、当該市町村教育委員会の埋蔵文化財発掘調査支援を実施した。

(2) 「いわての学び希望基金」を活用した被災地児童生徒文化活動の支援

- ・ 小学校、中学校及び高等学校の文化芸術活動の振興を図るとともに、被災した児童生徒を支援するため、「いわての学び希望基金」を活用し、各種大会等の旅費を補助した。

(3) 被災した博物館資料の修理、整理及び保管場所の確保

- ・ 被災ミュージアム再興事業(国庫補助事業)を活用し、平成29年度は被災した1市(陸前高田市)が実施する資料の洗浄等の処理及び安定的保管のための経費を補助した。

(4) 県立図書館による震災関連資料の収集及び公開

- ・ 被災地支援団体や市町村立図書館等から関連資料収集に関する取組への協力を得ながら、県立図書館が収集した震災関連資料を公開する「震災関連資料コーナー」の資料の更なる充実に努めた。また、収集した資料を広く一般に公開するため、資料展示「写真で振り返る東日本大震災」(3月1日～3月24日)を開催した。

3 社会教育・生涯学習環境の整備

(1) 被災市町村における社会教育施設の復旧支援

- ・ 公立社会教育施設災害復旧費補助金(国庫補助事業)を活用して復旧工事を実施する57施設のうち、51施設の工事が完了した。(平成30年3月末現在)

(2) 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業の推進

- ・ 東日本大震災津波により急務となった沿岸被災地の「地域コミュニティの再生」や、これまでの潜在的な地域課題に対して、4つの事業【①家庭教育支援事業②放課後子供教室推進事業③学校支援地域本部事業④中高生の学習支援事業】を被災者支援総合交付金事業「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」として実施した。
- ・ 家庭教育支援事業としては12市町村200講座を実施し、地域課題の解決を図った。
- ・ 放課後子供教室推進事業では、16市町村が75教室を開設し、放課後の子供の居場所づくりを推進した。

- ・ 学校支援地域本部事業では、14 市町村で 44 本部を設置し、地域コーディネーター等が学校支援ボランティアの活動を推進した。
- ・ 中高生の学習支援は、大船渡市、陸前高田市、住田町、釜石市、宮古市、の 21 箇所において、教育委員会やNPO等の団体が児童生徒の学習の場づくりを行い、305 人の生徒が登録・参加し、大学生や地元塾講師、教員経験者等が講師として学習をサポートした。

4 スポーツ・レクリエーション環境の整備

(1) 「いわての学び希望基金」を活用した被災地生徒運動部活動の支援

- ・ 中学生及び高校生の体育・スポーツの振興と競技力の向上を図るとともに、被災した生徒を支援するため、「いわての学び希望基金」を活用し、県大会、東北大会等の旅費等を補助した。
- ・ 仮設住宅の設置等の理由により、自校の体育施設で十分な運動部活動を行えない中学校及び 高等学校に対して、内陸部等の体育施設に移動して活動できるよう、移動用バスの借上費用を支援した。

5 学校における放射線量の調査と低減措置等

(1) 放射線量低減に向けた取組

- ・ 引き続き放射線の影響等を把握し生徒の安全を確保する必要があることから、教育事務所等に配置したサーベイメーター（7台）により、定期的に（2か月に1回程度）各学校において教職員等が空間線量率の測定を行い、測定結果をホームページで公表した。
- ・ 市町村立学校については、設置者である市町村において学校等における放射線量の測定を行った。

(2) 学校給食に対する取組

- ・ 学校給食のより一層の安全・安心を確保する観点から、学校給食を自校調理で実施している県立学校（特別支援学校8、夜間定時制高等学校3）において、放射性物質濃度の測定を行い、測定結果をホームページで公表した。

6 国への要望等

年月日	内 容
平成 29 年 6 月 14 日	知事から政府等に対し、「東日本大震災津波からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」、「平成 30 年度政府予算提言・要望（県政課題全般事項）」を実施

第2章 教育行財政

第1節 教育行政

第1 平成29年度 岩手県教育委員会経営計画

人口減少が進行する岩手県において、ふるさと振興を推進し、人口減少問題や産業振興など様々な課題に立ち向かっていくためには、岩手を牽引する人材の育成が特に重要です。また、本県の復興・発展の担い手である子どもたちが、岩手の未来を切り拓き、変容する社会を生き抜く力を身に付ける上で、教育の果たす役割は極めて大きく、県民の教育に対する関心、期待はますます高まっています。

教育委員会においては、昨年度策定された「岩手県東日本大震災津波復興計画」復興実施計画（第3期）に基づき、引き続き、学びの場の復興に全力で取り組むとともに、本県の教育振興基本計画に位置付けている「いわて県民計画」第3期アクションプランや「岩手県ふるさと振興総合戦略」に基づき、「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成という教育目的の実現などを図るため、現下の課題に適切に対応しつつ、中長期的展望に立って、学校教育や生涯学習の推進などに取り組んでいきます。

本年度においては特に、知事部局における文化スポーツ部の設置を機に、教育委員会では、事務局の組織体制の整備も行いながら、児童生徒一人ひとりに向き合い寄り添う学校教育の充実と切れ目のない学びの保障の実現に向けて、学校教育の課題解決にこれまで以上に重点的に取り組みます。

また、「希望郷いわて国体」「希望郷いわて大会」のレガシーを継承していくため、文化・スポーツの振興の基盤となる学校教育における文化芸術活動及び学校体育の振興を図ります。

教職員は子どもたちの人格形成に大きく関わる存在であり、子どもたちはその姿を目にしながらか成していきます。全ての教職員に対し教育に携わる職業人としての倫理観、使命感の一層の醸成に努めるとともに、様々な機会を捉えてコンプライアンスの徹底を図りながら、教職員一人ひとりの自覚と責任ある行動によって不祥事の発生を防止し、県民の教育への信頼と期待に応えていきます。また、こうした取組を行う一方で、教職員が、心身ともに健康で、意欲を持って子どもたちに向き合うことができる職場づくりにも取り組みます。

◆東日本大震災津波からの教育の復興

I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

〔重点事項〕 「いわての復興教育」の推進

幼児児童生徒の心のサポートの充実

児童生徒の安全で安心な教育環境の確保

東日本大震災津波による困難を乗り越え、未来を創造していくために、10年後、20年後の岩手の発展を担う人材を育成することが、本県の教育に課せられた使命であり、教育内容の充実と併せ、今後も本県独自の取組である「いわての復興教育」を県全体で進めることは、本県教育の推進において大きな意義を持つものと考えます。

また、被災した幼児児童生徒一人ひとりの心のサポートや、きめ細かな対応をするための体制の充実に継続して取り組むとともに、被災した学校施設の復旧整備を進めるなど、安全で安心な教育環境の充実に取り組めます。

さらに、被災により親御さんや生活基盤を失った児童生徒等が安心して学業に専念できるよう、引き続き、就学のための支援に取り組めます。

あわせて、復興に向けて歩む震災の被災地を襲った平成28年台風第10号により、重ねての痛手を負った幼児児童生徒の心のサポートや、被害を受けた学校施設、文化財等の復旧・復興にも取り組みます。

1 「いわての復興教育」の推進

(1) 「いわての復興教育」プログラムに基づく教育活動の推進

- ・ 「いわての復興教育」プログラムに示す3つの教育的価値【いきる】【かかわる】【そなえる】を育てる各学校の取組を支援します。
- ・ 県教育研究発表会の場合などを通じ、特色のある実践事例の各学校への普及に取り組めます。
- ・ 各学校の復興教育担当者を対象とした研修を通じ、教員の指導力向上に取り組めます。

- ・ 復興教育副読本を効果的に活用した教育活動を推進します。

(2) 実践的な防災教育の推進

- ・ 学校相互や学校・家庭・地域の連携による、児童生徒の発達段階に応じた防災教育を推進し、自然災害時に自らの命を守り抜くために必要な「主体的に行動する態度」の育成に取り組みます。
- ・ 高校生が、災害発生時においても主体的に行動できる態度、防災・減災に関する知識や技能を身に付けることができるよう、避難所の運営体験等の防災学習の充実に取り組みます。
- ・ 各学校の防災体制の確立と児童生徒の防災意識の向上を図るため、学校訪問により、防災管理、防災教育等に対する支援・相談を行います。
- ・ 教職員や行政担当者による連携型の研修や防災訓練の実施、学校への防災アドバイザーの派遣など、関係部局と連携した取組を推進します。

2 幼児児童生徒の心のサポートの充実

- ・ スクールカウンセラーの配置、支援ニーズの多様化に対応するためのスクールソーシャルワーカーの増員など、心のサポート体制の充実に取り組みます。
- ・ 沿岸地域への臨床心理士等の派遣による支援を継続します。
- ・ 「心とからだの健康観察」の結果を詳細に分析し、経年による変化を踏まえた「こころのファイル」の作成・活用等を行うことにより、中長期にわたる支援に取り組みます。

3 児童生徒の安全で安心な教育環境の確保

(1) 被災した学校施設の復旧整備

- ・ 高田高等学校の艇庫、講義棟等の復旧整備を進めます。
- ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、沿岸地域の高等学校の産業教育設備や部活動設備を整備します。
- ・ 引き続き、市町村立学校施設の着実な復旧整備が図られるよう支援します。

(2) 学校における放射線対策

- ・ 児童生徒の被ばくに対する不安を軽減するため、県立学校の放射線の空間線量率を定期的に測定し、低減措置が必要な箇所があった場合は、速やかに土壌等の除染作業を実施します。
- ・ 学校給食を実施する県立学校で食材、提供後の給食等の放射性物質濃度測定を実施するとともに、測定機器を持たない市町村等からの依頼に応じて測定を行うなど、学校給食食材に対する安全・安心の確保に取り組みます。

(3) 被災により親や生活基盤を失った児童生徒等への支援

- ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災により親を亡くした児童生徒等への奨学金や生活基盤を失った高校生等への教科書代・制服代・修学旅行経費を給付します。
- ・ 日本のみならず世界に通用する人材を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、沿岸地域の高校生を「日本の次世代リーダー養成塾」に派遣します。

(4) 被災児童生徒の心のサポート及び学習支援等のための加配教職員の配置

- ・ 児童生徒の心のサポート及び学習支援等に対応するため、必要な小学校（義務教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）、中学校（義務教育学校の後期課程を含む。以下同じ。）及び県立学校への加配教職員の配置を継続します。

(5) 教職員の健康管理

- ・ 教職員の心と体のケアの支援に取り組みます。

(6) 特別支援学校における就職支援

- ・ 被害の大きかった沿岸地域等の特別支援学校の現場実習や就職支援を強化するため、職業指導支援員の配置を継続します。

(7) 児童生徒の学習支援等を行う居場所づくりの推進

- ・ 被災地における児童生徒の学習環境を確保するため、放課後、週末等における学習支援等を行う安全・安心な居場所づくりに取り組みます。

II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

- 〔重点事項〕 復興に係る埋蔵文化財調査の推進及び市町村支援
被災文化財の保存・管理支援
被災児童生徒の文化活動への支援

復興道路などの復興関連事業に係る埋蔵文化財調査を推進するとともに、被災地の貴重な文化財の修復や民俗芸能などの復興を支援します。

- (1) 復興に係る埋蔵文化財調査の推進及び市町村支援
 - ・ 国・県復興関連開発事業に伴う埋蔵文化財調査に取り組みます。
 - ・ 市町村の復興関連埋蔵文化財調査を支援します。
- (2) 被災文化財の保存・管理支援
 - ・ 被災地から救出した文化財や美術品等が修復され、適切な保存・管理がなされるよう支援します。
- (3) 被災児童生徒の文化活動の大会への参加支援
 - ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災した児童生徒の文化活動の大会への参加を支援します。

III 社会教育・生涯学習環境の整備

- 〔重点事項〕 社会教育施設の復旧支援
地域コミュニティの復興支援
復興に向けた学びの機会の充実

被災した社会教育及び生涯学習の推進拠点である公民館、図書館、博物館等の社会教育施設の復旧・再開を支援するとともに、子どもを中心とした地域と学校の連携・協働による学習支援等を実施し、子どもの学習環境の充実や地域コミュニティの復興を支援します。

- (1) 社会教育施設の復旧支援
 - ・ 被災した市町村の社会教育施設の復旧・再開を支援します。
- (2) 地域コミュニティの復興支援
 - ・ 地域住民による学習支援等を実施し、子どもの学習環境の充実を図ることを通じて、地域コミュニティの復興に取り組みます。
- (3) 復興に向けた学びの機会の充実
 - ・ 教育振興運動推進方針に「復興教育」を位置付けるなど、地域と学校教育との連携により運動の充実に取り組みます。
 - ・ 子どもの学習支援を中心とした地域活動及び地域住民の学習と交流の機会の充実に取り組みます。

IV スポーツ・レクリエーション環境の整備

- 〔重点事項〕 スポーツ・レクリエーション環境の整備
被災生徒の運動部活動への支援

スポーツ・レクリエーション活動の復興を図るため、施設の復旧整備を進めるとともに、被災生徒の各種競技大会等への参加の機会を確保するための支援に取り組みます。

- (1) スポーツ・レクリエーション環境の整備
 - ・ 地域との合意形成を図りながら、全壊した高田松原野外活動センターの復旧整備を進めます。
- (2) 被災生徒の運動部活動への支援
 - ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災した生徒の運動部活動の県大会及び東北大会等への参加を支援します。
 - ・ 自校のグラウンド等で運動部の活動が十分に行えない学校に対し、練習場所への移動に係る経費を支援します。

◆「いわて県民計画」第3期アクションプランの着実な推進

I 学校教育の充実

- 〔重点事項〕 児童生徒の学力向上
キャリア教育の充実
豊かな心を育む教育の推進
健やかな体を育む教育の推進
特別支援教育の充実
家庭・地域との協働による学校経営の推進
学校施設の整備

子どもたちが、人口減少やグローバル化の進展、高度情報化の進行など、変化の激しい社会を生き抜いていく力を身に付けていくため、学校教育において社会的に自立していく基礎をしっかりと培うとともに、一人ひとりの適性や進路希望等に応じて、その能力を最大限に伸ばしていくことが重要です。

そのため、子ども一人ひとりの個性や特性等にきめ細かに対応し、小学校、中学校、高等学校の各段階を通じ、その能力の伸長に取り組みます。

1 教育推進に関する諸計画の一体的な推進

「いわて県民計画」における「岩手の未来を担う子どもたちを育てるひとづくりは、長期的な視点で取り組んでいくことが必要である」という考えの下、次に掲げる教育施策に関する諸計画を中心に、義務教育、高等学校教育、特別支援教育等の各プランとの連携、整合を図りながら、一体的な教育の振興に取り組みます。

また、平成28年3月に策定した「新たな県立高等学校再編計画」に基づき、前期計画を着実に推進し、生徒一人ひとりの希望する進路の実現や自己実現ができる教育環境の整備に努めるとともに、学区の在り方の検討なども進めます。

さらに、平成31年度からの次期総合計画における教育政策の基本的な方向等を定めるため、教育振興基本対策審議会等での調査、審議を開始します。

* 教育推進に関する諸計画体系

- いわて県民計画 (H21. 12 策定 H21～H30)
- いわて県民計画第3期アクションプラン (H28. 2 策定 H27～H30)
- 岩手県東日本大震災津波復興計画 (H23. 8 策定 H23～H30)
- 岩手県東日本大震災津波復興計画復興実施計画（第3期） (H29. 3 策定 H29～H30)
- 岩手県ふるさと振興総合戦略 (H27. 10 策定 H27～H31)
- これからの岩手の義務教育 (H21. 3 策定 概ね10年間)
- 今後の高等学校教育の基本的方向 (H27. 4 改訂)
 - ・ 新たな県立高等学校再編計画 (H28. 3 策定 H28～H37)
- いわてキャリア教育指針 (H22. 3 策定)
- いわて特別支援教育推進プラン (H25. 11 策定 H25～H30)
- 岩手県子どもの読書活動推進計画（第3次） (H26. 6 策定 H26～H30)
- 「いわての復興教育」プログラム (H24. 2 策定 H23～H30)

2 児童生徒の学力向上

(1) 国語・数学（算数）・英語を核とした学力向上に向けた学校組織全体での取組の推進

- ・ 国語・数学（算数）・英語を核とした学力の向上を図るため、国や県で実施する学習状況調査の結果分析に基づき、引き続き、各学校における教科毎の授業改善を進めるとともに、学校組織全体の取組に向けた指導・助言を行うなど、児童生徒一人ひとりの学力保障に向けた取組を行います。
- ・ 英語教育の充実を図るため、教員を対象とする研修内容の検証・改善を進め、指導力の向上を図ります。

(2) 「わかる授業」の推進

- ・ 学習目標の明確な設定や、能動的な授業展開の充実などにより「わかる授業」の徹底に取り組みます。

- ・ 児童生徒一人ひとりの学力を保障するため、授業改善に向けた教員相互の授業参観や校内研修などを学校組織全体で取り組むよう支援します。

(3) 家庭学習の充実

- ・ 授業で学習した内容の理解・定着を徹底するため、授業と連動した家庭学習の推進や教育振興運動との連携等に取り組みます。

(4) 特色ある教育課程の編成

- ・ 現行学習指導要領を踏まえ、全ての学校がそれぞれの実態と特色等を十分考慮した教育課程を編成し、充実した教育活動が展開できるよう支援するとともに、新しい学習指導要領の実施に向けて、その趣旨や内容を各学校に周知します。

注) 学習指導要領改訂に関するスケジュールは別記2のとおり

- ・ 国が進める高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革である高大接続改革の動向を注視しながら、高等学校教員が、課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学びを重視した教育を展開するとともに、生徒の多様な学習活動・学習成果を適切に評価することができるよう、教員の資質・能力の向上を図り、高大接続改革に対応していきます。
- ・ 本県の歴史、文化等を学ぶ教育や情報教育、環境教育、放射線教育、国際理解教育等の特色ある教育課程を通じて、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させ、グローバル社会に適応できる力や、社会を生きる人間として必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学ぶ態度の育成に取り組めます。
- ・ 政治参加の重要性や選挙の意義等への理解を深め、政治への参画意識を高める主権者教育を計画的かつ継続的に推進します。

(5) グローバル人材の育成

- ・ イングリッシュ・キャンプ、海外派遣研修、スーパーグローバルハイスクール（SGH）などの取組を推進することにより、グローバル社会に適応できる知識や能力を持つ本県の次代を担う人材の育成に取り組めます。

(6) 少人数学級の推進

- ・ 思春期を迎え不安定な年代における学習指導や生徒指導の充実を図るため、35人以下学級を新たに中学校3年生にも拡大し、中学校全学年に少人数学級を導入します。

(7) 中学校における学校生活サポートの充実

- ・ 中学生の学習定着や生徒指導における諸課題に対応するため、引き続き、必要な学校に教員の日常の活動を支援する経験豊かな非常勤講師等を配置します。

3 キャリア教育の充実

(1) 発達段階に応じたキャリア教育の充実

- ・ 各学校において、「いわてキャリア教育指針」及び「いわてキャリア教育の手引き」に基づく「キャリア教育全体計画」及び「指導計画」を作成し、学校教育活動全体で小学校、中学校、高等学校の各発達段階に応じた計画的・組織的なキャリア教育に継続的に取り組むことにより、児童生徒が将来、社会人、職業人として自立して生きるための「総合生活力」※1と「人生設計力」※2の育成に取り組めます。

※1 総合生活力：児童生徒が将来の社会人・職業人として自立して生きるために必要な能力

※2 人生設計力：児童生徒が主体的に人生計画を立て、進路を選択し、決定できる能力

(2) 社会への接続支援

- ・ 生徒一人ひとりの多様な進路希望の実現と、将来の本県を支える人材育成に向けた各高等学校の取組を推進します。
- ・ 教員を対象とした、地域の企業の見学や企業人の講話等を中心とした実践的な研修会を開催するなど、産業界と協働して岩手の産業を担う人材の育成に取り組めます。

4 豊かな心を育む教育の推進

(1) 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進

- ・ 児童生徒一人ひとりが自他の生命と他者の人権を尊重し、大切にすることを基軸に据えた教育を推進します。
- ・ 学習指導要領に「特別の教科」として位置付けられた道徳の趣旨の徹底を図るとともに、引き続き、道徳教育の要となる道徳の時間の授業改善に取り組めます。

- ・ 各学校の「道徳教育推進教師」を中心とし、実態に合わせた機能的な推進体制により、道徳教育全体計画、年間指導計画の工夫・改善を図りながら、道徳教育の充実に取り組みます。
- ・ 小学校、中学校、高等学校それぞれの校種に応じて作成した道徳資料集を活用した道徳教育の推進に取り組みます。
- ・ 学校教育の中にボランティアなどの体験活動や自然体験活動、文化芸術体験活動、読書活動などを位置付けながら豊かな心を育む教育の充実に取り組みます。
- ・ 児童のクラブ活動や生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動等を通じ、子どもたちが文化、スポーツ等に親しみ、その楽しさや喜びを体感できるようにするとともに、他者を尊重し、協働する心を培い、豊かな人間性を育むよう取り組みます。
- ・ 学級経営・ホームルーム経営の充実を図り、個々の児童生徒の理解を深め、教員と児童生徒との信頼関係及び児童生徒相互の好ましい人間関係を育てるとともに、児童生徒の規範意識の醸成に取り組みます。

(2) いじめなどに対応した教育相談機能の充実

- ・ 本県で発生した痛ましい事案などを教訓として、いじめや学校不適応の未然防止、早期発見・早期対応のために、引き続き、学校における組織的な対応の強化に取り組みます。
- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒や保護者が相談しやすい環境づくりを推進するとともに、学校心理士の資格を有する教員を養成し、児童生徒の教育相談体制の充実に取り組みます。

(3) 関係機関等との連携によるいじめ防止等への取組の推進

- ・ 児童生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、法令に基づく「岩手県いじめ問題対策連絡協議会」等を通じて関係機関・団体との連携を強化し、いじめの未然防止の取組を推進するとともに、「岩手県いじめ問題対策委員会」により重大事態等に迅速かつ機動的に対応します。

(4) 情報モラル教育の推進

- ・ 総合教育センターに整備したスマートフォン等高機能情報端末の活用や、情報モラル教育指導者養成研修会の開催により、各学校において情報モラル教育の中核となる教員を養成するなど、情報モラル指導の工夫改善や教員研修、啓発活動等に取り組みます。

5 健やかな体を育む教育の推進

(1) 体力向上や運動に親しむ環境づくり

- ・ 国や県で実施する体力・運動能力調査の分析結果の情報提供や課題対策会議を開催し、本県の体力向上の取組の方向性に対する共通理解を図り、各学校の体力向上の取組を推進します。
- ・ 学校・家庭・地域において、児童生徒が運動・スポーツに親しむことができるよう、「希望郷いわて 元気・体力アップ60 運動」の一層の定着を図ります。
- ・ 「希望郷いわて国体」「希望郷いわて大会」のレガシーを継承するとともに、ラグビーワールドカップ2019TM及び東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、児童生徒のスポーツへの興味・関心を高めるため、学校においてオリンピック・パラリンピアンによる授業を実施する等の「スポーツの教育的価値を学ぶ活動」が行われるよう、関係機関と連携した取組を推進します。

(2) 健康教育の充実

- ・ 健康教育・食育に係る研修会を開催し、学校・家庭・関係機関の連携による教育環境の整備について共通理解を図り、各学校における児童生徒の望ましい生活習慣の確立や肥満予防・対策の取組を推進します。

(3) 指導者の資質向上・授業力向上

- ・ 小学校、中学校、高等学校の教員を対象とした授業改善のための研修会に加えて、新たに幼児及び特別な支援を要する児童生徒を指導する教員を対象とした研修会を開催するとともに、高い専門性を有する地域スポーツ指導者を学校へ派遣し、効果的な指導の在り方の共通理解を図り、教員の授業力や運動部活動に係る指導力の向上に取り組みます。

(4) 運動部活動における効果的、計画的な指導の推進

- ・ 各学校において、運動部活動の指導方針に関する教職員の共通理解の下、休養日と活動時間が適切に設定されるよう、市町村教育委員会等と連携して取り組みます。
- ・ 各中学校において、教職員、保護者、外部指導者が部活動の指導方針の共通理解を図る「運

動部活動連絡会」が開催されるよう、周知徹底を図ります。

6 特別支援教育の充実

(1) 就学前及び小学校、中学校、高等学校における特別支援教育の充実

- ・ 早期からの支援を充実するため、地域の幼稚園や保育所を継続的に訪問し、指導方法に関する相談や支援に取り組みます。
- ・ 地域の実情に即した指導・支援の充実を図るため、特別支援教育コーディネーター連絡会を地域毎に開催するなど、支援体制の強化に取り組みます。
- ・ 研修会や相談等を通じて、通常の学級や特別支援学級における「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」に基づく指導の充実に取り組みます。
- ・ 市町村教育委員会への支援体制の充実や高等学校での特別支援教育の体制づくりに取り組みます。

(2) 特別支援学校における教育の充実

- ・ 障がいのある子どもの自立と社会参加の促進のため、特別支援学校でICT機器（タブレット端末）を活用した実践的・効果的な授業を実施し、個々の児童生徒の障がいに応じた多様な教育環境の充実により特別支援教育の質の向上に取り組みます。
- ・ 交流籍を活用した特別支援学校と小学校、中学校の児童生徒との「交流及び共同学習」を推進するほか、学校間交流の機会を積極的に設け、インクルーシブ教育を推進します。

(3) 特別支援学校における就職支援

- ・ 企業に生徒の能力を客観的にアピールできるよう特別支援学校技能認定制度を創設し、生徒個々の技能の認定を開始します。また、公的機関における現場実習の受入れの促進や特別支援学校に対する理解の浸透を図るため、各地域に設置している企業との連携協議会を通じ、継続して現場実習や就職支援を強化します。
- ・ 現場実習の受入れや就労支援に関する企業との連携強化を図るため、就労サポーター制度の活用促進に取り組みます。

(4) 特別支援学校施設の整備

- ・ 特別支援学校における教育環境の充実・向上を図るため、盛岡となん支援学校の移転新築整備や前沢明峰支援学校の増築など教室不足解消等を進めるとともに、釜石祥雲支援学校の移転整備に向けた検討や盛岡となん支援学校移転後の空き校舎を活用した新たな特別支援学校の設置に向けた施設改修等に取り組みます。

(5) 県民と協働した特別支援教育体制づくり

- ・ 県民を対象とした特別支援教育講演会を開催し、特別支援教育への理解が深まるよう啓発に取り組みます。
- ・ 特別支援教育ボランティアの養成や活用などにより、学校と地域社会が一体となった特別支援教育の推進に取り組みます。

(6) 次期特別支援教育推進計画の検討

- ・ 次期特別支援教育推進計画の策定に向けて、教育委員会、学校と保健、福祉、労働分野の関係機関等で構成する検討委員会を設置し、現行の「いわて特別支援教育推進プラン」の成果や課題を検証するとともに、国の動向や制度改革等を踏まえ、今後の特別支援教育の基本的な方針や講ずべき施策等の検討を開始します。

7 家庭・地域との協働による学校経営の推進

(1) 目標達成型の学校経営の推進

- ・ 各学校において、校長のリーダーシップの下、全教職員の参画により学校経営計画を策定するとともに、設定した目標や具体的な取組等の達成状況や進め方などに関する学校評価（自己評価及び学校関係者評価）を行い、その結果と今後の改善方策等を保護者や地域等に対して広く公表、報告する取組を推進します。また、学校評価の結果を活用して学校運営上の課題を分析し、経営計画の見直しや取組内容の工夫など、学校経営の改善に具体的に取り組めるよう、学校を支援します。

(2) 学校と家庭・地域の連携・協働の推進

- ・ 各学校において、地域の実情を踏まえながら、今日的な教育課題解決に向けた取組に関し、「まなびフェスト」と教育振興運動との目標の共有化を図るなど、教育振興運動と連動した取組を一層推進するとともに、学校と家庭・地域が連携・協働するための環境づくりに取り

組みます。

- ・ 地域学校協働本部等の設置を進め、地域人材の参画や社会教育施設の活用による学校の教育活動等を支援します。
- ・ これからの時代に求められる資質・能力を育む教育課程の実現や、複雑化・多様化した学校の課題を解決するための体制を構築するため、教員と専門家等との協働による「チームとしての学校」の在り方の検討を始めます。

(3) 学校経営における組織力の向上

- ・ 主幹教諭の配置校を拡大し、主幹教諭を活用した学校の諸課題の解決に向けた体制整備に取り組みます。

8 学校施設の整備

(1) 県立学校施設の整備

- ・ 教育環境の充実・向上を図るため、千厩高等学校のグラウンド整備や種市高等学校の潜水作業実習船「種市丸」の代船建造、老朽化した県立高等学校の施設設備の改修等を進めます。

(2) 学校施設の耐震化

- ・ 県立学校施設の耐震化を図るため、久慈高等学校や福岡工業高等学校の耐震改築、小規模施設の耐震改修等に取り組みます。
- ・ 市町村立学校の耐震化（非構造部材の耐震対策を含む）及び防災機能強化を図られるよう、市町村を支援します。

II 社会教育の充実と生涯を通じた学びの環境づくり

- 〔重点事項〕 教育振興運動の充実
家庭教育支援の充実
子どもの読書活動の推進
放課後子ども総合プランの推進
学習活動を支援する環境の充実
社会教育施設におけるサービスの向上

学校、家庭、地域住民等の連携協力による社会教育の充実に取り組みます。

また、県民の学習意欲の向上を図るとともに、学びの成果が地域で生かされる生涯学習の環境づくりに取り組みます。

(1) 教育振興運動の充実

- ・ 半世紀にわたり、学校・家庭・地域の連携により実践してきた本県独自の教育振興運動の原点に立ち返り、研修会の充実や学校教育及び市町村との連携強化を図りながら、地域の教育課題解決に向けた自主的・実践的運動を推進します。
- ・ 全県共通課題に設定している「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組の推進に向けて、先進的事例の紹介や情報共有を図るとともに、地域の教育課題の解決に向けた取組とも連動させ、運動の一層の活性化を図ります。

(2) 家庭教育支援の充実

- ・ 家庭教育や子育てに悩みを抱え、孤立しがちな保護者と地域とを結びつけ、地域全体で子育てを支援する体制づくりに取り組みます。
- ・ 保護者等に対する学習情報の提供や相談体制の充実に取り組みます。

(3) 子どもの読書活動の推進

- ・ 「岩手県子どもの読書活動推進計画（第3次）」に基づき、学校、家庭、地域住民等との協働の下、子どもたちが読書活動に魅力を感じながら自主的に取り組むことができる環境づくりに取り組みます。
- ・ 学校教育との連携により、ブックリストを活用した子どもの読書活動を推進します。また、中学校、高等学校の図書館担当者等を対象とした研修会を開催し、中学生・高校生の読書活動の推進を図ります。

(4) 放課後子ども総合プランの推進

- ・ 地域の教育力の活用や保健福祉部との連携を図りつつ、子どもたちの放課後や週末における安全・安心な居場所づくりの拡充に取り組みます。

(5) 学習活動を支援する環境の充実

- ・ 市町村等と連携し、放課後の学習支援に係る環境づくりを推進します。
- ・ 生涯学習情報の収集・提供、地域人材の研修機会の充実を図り、生涯を通じた学びの環境づくりや学び直しに向けた取組を推進します。
- ・ 地域の教育課題解決のための学びの場を拡充し、生涯学習を通じた地域づくり・社会づくりに取り組みます。
- ・ 高校生等の教育の機会を確保するため、就学支援金、奨学給付金等の就学支援により保護者の経済的負担の軽減に取り組みます。

(6) 社会教育施設におけるサービス向上

- ・ 県立社会教育施設（図書館、博物館、美術館及び青少年の家）における県民サービスの向上に取り組みます。
- ・ 市町村社会教育施設における社会教育事業への支援により、県民の多様なニーズに適切に対応した生涯学習の振興に取り組みます。

Ⅲ 文化芸術（学校における文化芸術）の振興及び文化財の保存と継承

〔重点事項〕 学校における文化芸術活動の推進 世界遺産登録の推進 文化財の保存と継承

子どもたちが学校における文化芸術活動を通じて、郷土に誇りや愛着を持ち、地域に伝わる歴史、文化等の理解を深めるとともに、文化財の保存と継承に取り組みます。

(1) 学校における文化芸術活動への支援

- ・ 学校における文化芸術活動の振興を図るため、生徒の技量の向上を図るためのセミナーの開催を支援するほか、中学校、高等学校における総合文化祭の開催や全国大会への参加を支援します。

(2) 世界遺産登録の推進

- ・ 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を推進するとともに、「平泉の文化遺産」の適切な保存・管理や柳之御所遺跡の発掘調査、史跡公園の整備等を推進します。
- ・ 設計に着手する平泉文化遺産ガイダンス施設の展示機能や研究機能の充実に向けて、文化スポーツ部との連携の下に取り組みます。

(3) 文化財の保存と継承

- ・ 地域に残された貴重な建造物や美術工芸品等の有形文化財、民俗芸能等の地域に伝わる無形文化財の保護・伝承のための調査・指定に取り組みます。
- ・ 指定文化財の適切な保存・管理がなされるよう、所有者に対する指導・助言を行うとともに、修理等の取組を支援します。

Ⅳ 豊かなスポーツライフの振興

〔重点事項〕 学校におけるスポーツライフの振興 競技力向上の推進

子どもたちが教科や運動部活動を通じて、生涯にわたりスポーツに親しむことのできる環境づくりを推進します。

また、国民体育大会や全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会等の全国大会で活躍できる選手の育成や、世界で活躍するトップアスリートの輩出につながるよう、中学生・高校生の更なる競技力向上に向けた取組を推進します。

(1) 学校におけるスポーツライフの振興

- ・ 児童生徒が生涯にわたりスポーツに親しむことを目指して、教科や運動部活動において、「する・みる・支える・知る」といった運動・スポーツとの多様な関わり方を学ぶことができるよう、教員の指導力の向上を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、オリンピック・パラリンピック教育に取り組みます。

(2) 競技力向上の推進

- ・ 全国の舞台で活躍できる選手を育成するため、「希望郷いわて国体」のレガシーを継承し、文化スポーツ部や関係団体との連携を深めながら、中学生・高校生の競技力向上に向けた支援、優れた指導者の育成や特別強化指定校等への配置、スポーツ医・科学に基づく運動部活動へのアスレティックトレーナーの派遣等に取り組みます。
- ・ 文化スポーツ部が実施する、いわてスーパーキッズ発掘・育成事業との連携を図りながら、中長期的な視点に立った選手の育成に取り組み、世界で活躍するトップアスリートの輩出につなげます。

V 業務推進の基本姿勢

(1) 教育行政の推進機能の充実

- ・ 総合教育会議等を通じて、様々な教育課題に関する知事との協議・調整を行うほか、緊急の場合には速やかに機動的な対応を協議するなど、教育行政の推進に関し、知事との連携を深めます。
- ・ 教育委員会がその機能を十分に果たせるよう、委員に迅速かつ適切な情報提供を行い、教育委員会の会議における審議の充実に取り組みます。

(2) 市町村教育委員会との連携

- ・ 各種施策の推進において教育現場と一体となった取組が進められるよう、市町村教育委員会との一層の連携を図ります。

(3) 行動規範の確保

- ・ 岩手県職員憲章に則り、教育に携わる職員としての自信と誇りを持ち、質の高い教育活動を推進します。
- ・ インターネット社会の進展等に伴う様々な不祥事の誘因となるケースを想定し、「岩手県教職員コンプライアンス・マニュアル」を適時適切に改訂するとともに、教職員の意識啓発の徹底を図ります。
- ・ 教職員による不祥事の未然防止のため、所属長が全教職員に対し自身の決意を「コンプライアンス宣言」により示すとともに、定期的な注意喚起や職場研修などを徹底し、面談等を通じて各職員の業務状況や健康状況等を把握することにより、予兆を見逃さない、自浄作用が発揮できる組織風土づくりを強化します。
- ・ 児童生徒との信頼関係を構築し、体罰を絶対に起こさない組織風土づくり等を進めることにより、体罰の根絶に取り組みます。
- ・ 不祥事を起こした教職員に対しては、所属長による一定期間にわたる「事後研修」を義務付け、一層の反省を促し、再発の防止を徹底します。

(4) 教職員の資質・能力向上の推進

- ・ 教員の一層の資質向上を図るため、教育公務員特例法の改正を踏まえ、教育委員会と関係大学等とで構成する協議会を設置するとともに、総合教育センターにおける教員研修の充実などを図ります。
- ・ 教職員の指導力向上を図るため、これまで学校現場で蓄積されてきた知識、経験を共有しながら学校内での日常業務を通じた人材育成（OJT）の取組を推進します。

(5) 現場支援としての事務局体制の強化

- ・ 教育は学校現場、子どもが主役であることを基底として、事務局の価値は現場支援にあることを十分に認識し、現場の実態に即した解決が図られるよう、現場主義を一層徹底します。

(6) 組織横断的な業務推進

- ・ 教育に関わる分野は、自組織のみでは解決困難な課題や他部門からの協力要請も多く、関係機関との緊密な連携が必要となることから、福祉・商工労働・地域振興部門やPTA等各種団体、市町村等との連携と役割分担の明確化により課題解決に向けた取組を推進します。

(7) 業務の効率化及び質の向上

- ・ 業務の改善・効率化に主体的、継続的に取り組み、それぞれの顧客に対する満足度の向上に取り組めます。
- ・ 教職員の勤務時間を把握し、長時間労働という働き方を見直すとともに、児童生徒のバランスの取れた生活や成長に支障を来すことがないように、部活動における適切な休養日の設定を徹底するほか、教員が担う様々な業務を見直すことにより、心身ともに健康を維持できる職場づくりを推進します。

- ・ 教職員の負担軽減に向けた協議の場において、具体的かつ効果的な負担軽減策を検討し、その取組を実施することにより、各学校や教員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、創意工夫ある教育活動を行うことができる環境づくりに取り組みます。
- (8) **P D C A サイクルを踏まえた経営計画の推進**
- ・ 各所属における経営計画の推進に当たっては、常にP D C Aサイクルを意識し、的確な現状分析を踏まえた目標を掲げ、その達成状況を確認しながら必要な改善策を講じ、施策への反映に向けた業務遂行に取り組みます。
 - ・ 教育施策の立案に当たっては、事務事業の点検・評価、サマーレビュー、政策評価等を通じて一体的、計画的に行います。
- (9) **「いわて県民計画」アクションプランの着実な推進**
- ・ 「いわて県民計画」第3期アクションプランに掲げる別記1の各目標の実現に向けて、政策評価を的確に実施するとともに、構成する各事業の着実な推進に取り組みます。
- (10) **新たな組織体制による効果的な業務遂行**
- ・ 知事部局における文化スポーツ部の設置を機に、2室3課の教育委員会事務局の本庁組織を1室5課に改組するなど、組織、職員体制の強化、機動性の向上を図りながら、学校教育の充実に取り組みます。

(別記1) いわて県民計画アクションプラン【政策編】に掲げる目標値

24 児童生徒の学力向上

- ① 学習定着度状況調査（小学校5年生・中学校2年生）及び基礎力確認調査（高校2年生）において、「授業の内容がわかる」と答えた児童生徒の割合
（基準値：H26）69% →（目標：H29）72%
- ② 学校の学びを基に授業時間以外の学習に自主的に取り組む児童生徒の割合（小学校5年生・中学校2年生・高校2年生）
2時間以上
（基準値：H26）18% →（目標：H29）20%
1時間未満
（基準値：H26）39% →（目標：H29）37%

25 豊かな心を育む教育の推進

- ① 人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている児童生徒の割合
（基準値：H26）75.0% →（目標：H29）78.0%
- ② 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合
（基準値：H26）65.0% →（目標：H29）66.5%

26 健やかな体を育む教育の推進

- ① 体力・運動能力調査の総合評価（5段階：A～E）のA・B・C段階の児童生徒の割合（小学校5年生・中学校2年生）
（基準値：H26）79.7% →（目標：H29）80.0%
- ② 「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の児童生徒の割合（小学校5年生・中学校2年生）
（基準値：H26）85.9% →（目標：H29）86.3%

27 特別支援教育の充実

- ① 特別な支援を必要とする児童生徒について「個別的教育支援計画」を作成している学校の割合
（基準値：H26）81% →（目標：H29）93%
- ② 特別支援学校における交流学习等により地域の学校との交流を行っている児童生徒数（延べ人数）
（基準値：H26）491人 →（目標：H29）1,250人

28 家庭・地域との協働による学校経営の推進

- ① 学校評価結果等を踏まえて学校運営方針や重点項目等を見直し、組織的に学校経営の改善に取り組んでいる学校の割合
（基準値：H26）— →（目標：H29）90%
- ② 教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動（防災教育）を具体的に取り入れて再構築した学校の割合
（基準値：H26）— →（目標：H29）90%

29 生涯を通じた学びの環境づくり

- ① 生涯学習リーダー登録者数（累計）
（基準値：H26）730人 →（目標：H29）790人
- ② 生涯学習に関する研修会等への参加者数
（基準値：H26）6,194人 →（目標：H29）6,800人

第2 岩手県教育委員会

1 教育委員会教育長（平成30年3月31日現在）

職	氏名	任期
教育長	高橋 嘉行	平成28年4月1日～平成31年3月31日 (平成26年4月1日～平成28年3月31日)

2 教育委員会教育委員（平成30年3月31日現在）

職	氏名	任期
委員 (教育長職務代理者[第1順位] 平成28年4月1日～)	八重樫 勝	平成27年10月11日～平成31年10月10日 (平成19年10月11日～平成27年10月10日) (旧制度委員長 平成21年10月11日～平成28年3月31日)
委員 (教育長職務代理者[第2順位] 平成28年4月1日～)	小平 忠孝	平成29年10月11日～平成33年10月10日 (平成21年10月11日～平成29年10月10日)
委員	芳沢 茎子	平成28年10月1日～平成32年9月30日 (平成24年10月1日～平成28年9月30日)
委員	畠山 将樹	平成28年10月1日～平成32年9月30日
委員	新妻 二男	平成29年10月10日～平成30年9月30日

3 事務局及び学校以外の教育機関の職員の異動状況（平成29年度定期人事異動、単位：人）

異動区分		退職	転出	昇任	配置換等	転入	採用	計
職の区分								
	指導主事、社会教育主事等の専門職員	2	75	45	84	53	0	259
教育長・事務職員	教育長	0	0	0	0	0	0	0
	次長級	3	4	2	1	1	0	11
	総括課長級	3	8	1	8	14	0	34
	担当課長級	0	5	0	1	2	0	8
	主任主査級	0	7	8	4	0	0	19
	主査級	0	17	3	21	8	0	49
	主事級	1	9	0	9	9	6	34
	小計	7	50	14	44	34	6	155
	技能労務職員	0	0	0	0	0	0	0
	計	9	125	59	128	87	6	414

4 教育委員会会議開催状況（平成29年度）

区分	開催回数(回)
定例会	12
臨時会	1
協議会	7

第3 表彰及び栄典

1 平成29年度文部科学大臣表彰（本県関係）

(1) 教育者表彰

- 土川 敦（岩手県立一関第一高等学校長兼一関第一高等学校附属中学校長）
高橋 清之（盛岡市立下橋中学校長）
石川 正明（盛岡市立仙北小学校長）

(2) 優秀教員表彰

- 山崎 愛（滝沢市立鶴飼小学校）
後藤 広幸（奥州市立胆沢中学校）
五十嵐 誠（岩手県立黒沢尻工業高等学校）
濱道 秀人（岩手県立種市高等学校）
赤寄 竜一（岩手県立盛岡南高等学校）
細川 都也子（岩手県立一戸高等学校）
住田町立世田米中学校 教職員一同
岩手県立遠野緑峰高等学校 教職員一同

(3) 地方教育行政功労者表彰

- 村井 三郎（前岩手県教育委員会委員）
松尾 光則（前矢巾町教育委員会委員長）
大崎 英雄（前野田村教育委員会教育長）
佐熊 睦子（前平泉町教育委員会教育委員長）

(4) 優良PTA表彰

- 釜石市立栗林小学校PTA（釜石市）
平泉町立平泉小学校PTA（平泉町）
岩手県立釜石祥雲支援学校PTA（釜石市）

(5) 優良公民館表彰

- 平泉町公民館
奥州市真城地区センター
久慈市小久慈市民センター

(6) 「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰

- 特定非営利活動法人岩手音声訳の会

(7) 地域文化功労者表彰

ア 芸術文化分野

- 柴田 和子（県芸術文化協会会長、県文化振興事業団理事）

イ 文化財保護分野

- 菊池 邦雄（花巻市文化財保護審議会会長・石鳥谷歴史民俗資料館館長）

(8) 学校保健及び学校安全表彰

ア 学校保健関係

- 狩野 裕史（学校歯科医）
三浦 幹也（学校歯科医）
高木 久子（学校薬剤師）

(9) 視聴覚教育・情報教育功労者表彰

- 久慈 すみ（二戸市）

(10) 子どもの読書活動優秀実践表彰

ア 団体（者）表彰

- 読書サポーター 「颯・2000の会」（釜石市）

イ 図書館表彰

- 一関市立東山図書館

ウ 学校表彰

- 遠野市立達曾部小学校
一戸町立小鳥谷小学校

(11) 「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰

- ・大槌町教育委員会地域学校協働本部【大槌町】
- ・九戸村学校支援地域本部事業（九曜塾）【九戸村】
- ・いのち輝く百年創造塾【西和賀高等学校】

2 平成 29 年度岩手県教育表彰

(1) 事績顕著者

本県教育文化の発展向上に尽力した功労者 34 人、9 団体を表彰した。

ア 学校教育

葛巻町立小屋瀬中学校
岩手県立種市高等学校
岩手県立盛岡第三高等学校（文芸部）
岩手県立盛岡第四高等学校（文芸部）

イ 学校保健

二 井 一 成（学校医）
小豆嶋 純 子（学校医）
金 澤 重 俊（学校医）
柴 野 良 博（学校医）
宮 田 左 京（学校歯科医）
鎌 田 英 史（学校歯科医）
福 田 興 一（学校歯科医）
及 川 桂（学校歯科医）
熊 谷 英 人（学校歯科医）
林 朗（学校歯科医）
青 木 一（学校歯科医）
青 木 美佳子（学校歯科医）
四 倉 雄 二（学校薬剤師）
佐 藤 昌 作（学校薬剤師）
山 口 美千代（学校薬剤師）
久 慈 みどり（学校薬剤師）
生 田 弘 子（学校薬剤師）
川 村 久 代（学校薬剤師）
畠 澤 徳 行（学校薬剤師）

ウ 部活動等の指導者

小 野 幸 一（不来方高等学校・カヌー部）
猿 舘 貢（紫波総合高等学校・自転車競技部）
高 橋 樹 久（北上翔南高等学校・鬼剣舞部）

エ 社会教育

及 川 公 子（奥州市地域婦人団体協議会会長）
花巻幼稚園つくしの会
盛岡市立城南小学校 P T A
北上市立照岡小学校 P T A
岩手県立平舘高等学校 P T A
岩手県立西和賀高等学校 P T A

才 教育行政

村 井 三 郎 (前岩手県教育委員会委員)
 伊 藤 政 行 (八幡平市教育委員会委員長)
 吉 川 健 次 (雫石町教育委員会教育長)
 上 田 武 夫 (雫石町教育委員会委員)
 松 川 久 美 (紫波町教育委員会委員)
 小野寺 眞 澄 (一関市教育委員会委員)
 佐 熊 睦 子 (前平泉町教育委員会委員長)
 今 野 洋 二 (前大船渡市教育委員会教育長)
 麥 澤 正 剛 (前洋野町教育委員会教育長)
 岡 本 敏 幸 (洋野町教育委員会委員)
 関 向 玲 子 (軽米町教育委員会委員)

(2) 永年勤続者 514人

3 平成 29 年度叙勲 (本県関係)

春秋の別	経 歴	氏 名	年齢	勲 等
春	元岩手県野球協会会長	駒 井 吉 位	82	旭日双光章
春	元盛岡市立土淵中学校長	高 野 豊四郎	72	瑞宝双光章
春	元盛岡市立高松小学校長	立 花 秀 美	73	瑞宝双光章
春	元岩手県立気仙養護学校長	田 中 勝 也	72	瑞宝双光章
春	元北上市立黒沢尻西小学校長	深 澤 瞭	70	瑞宝双光章
春	元花巻市立宮野目中学校長	藤 澤 信 悦	73	瑞宝双光章
春	元岩手県立久慈水産高等学校長	三 田 健二郎	79	瑞宝双光章
春	現学校医	木 村 力 矢	77	瑞宝双光章
秋	元岩手県立久慈工業高等学校長	久 慈 和 男	71	瑞宝小綬章
秋	元盛岡市立城南小学校長	赤 川 博 行	71	瑞宝双光章
秋	元盛岡市立杜陵小学校長	佐々木 郁 二	71	瑞宝双光章
秋	元盛岡市立上田小学校長	高 橋 信 悦	70	瑞宝双光章
秋	元(一財)岩手陸上競技協会副会長	土 村 雅 彦	77	旭日単光章

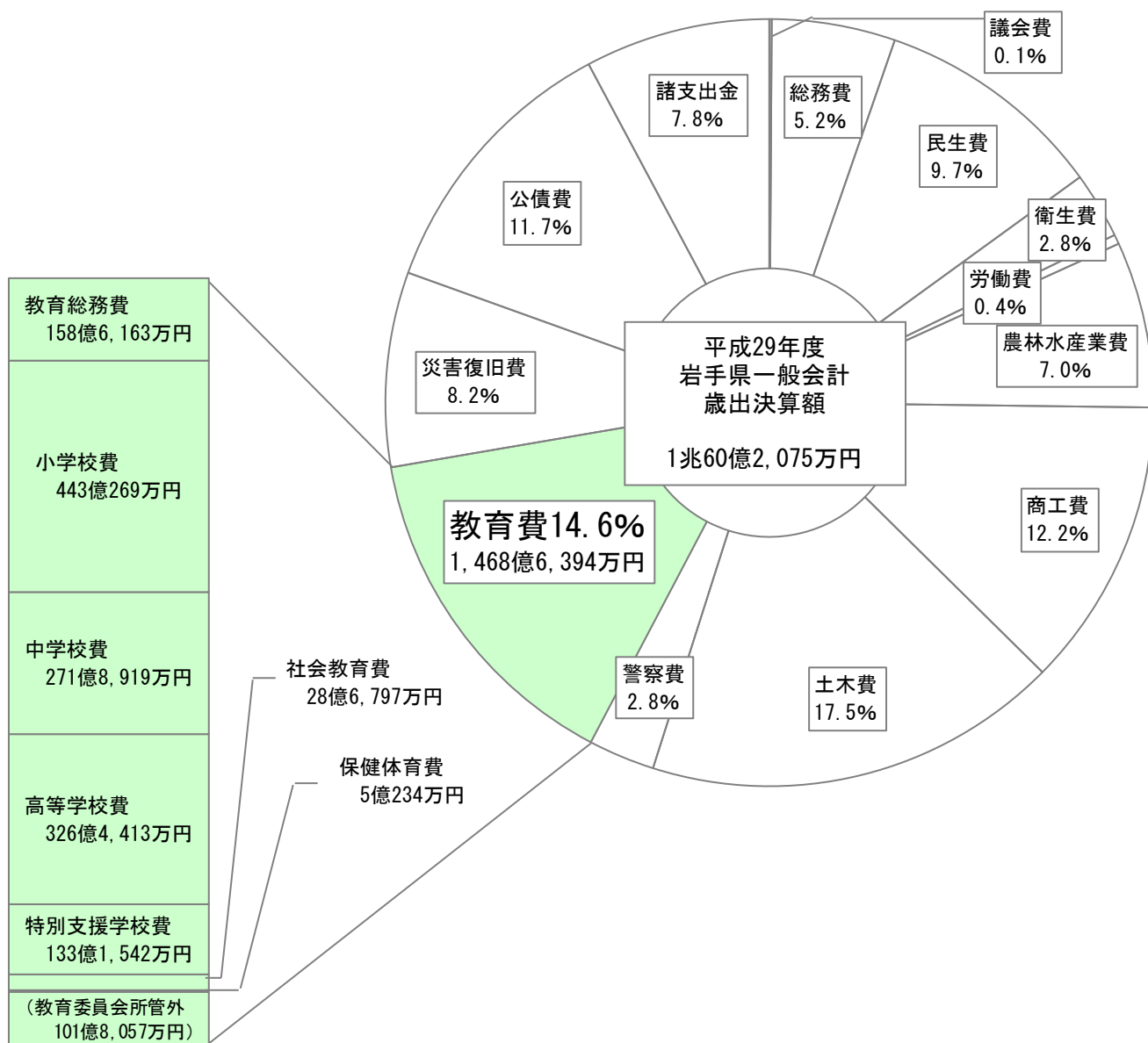
第2節 教育財政

1 平成29年度岩手県一般会計決算と教育費決算の概要

平成29年度の岩手県一般会計歳入歳出決算額は、歳入1兆918億3,897万円、歳出1兆60億2,075万円であり、これを前年度決算額に比べると、歳入△4.7%、歳出△2.2%とそれぞれ減少した。

一般会計歳出決算額のうち教育委員会所管分は、教育費1,468億6,394万円のうち1,366億8,337万円及び災害復旧費823億8,152万円のうち9,593万円の計1,367億7,930万円であり、一般会計歳出 決算額に占める割合は、13.6%となっている。

【平成29年度岩手県一般会計歳出決算額 目的別構成比】



【平成 29 年度 教育費 歳出予算・決算額】

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A - B - C)
一般会計総額	1,260,535,942,971	1,006,020,750,731	214,374,700,664	40,140,491,576
教育費（教委所管分）	137,601,329,200	136,683,369,996	259,704,000	658,255,204
教育総務費	16,141,939,200	15,861,632,318	2,674,000	277,632,882
教育委員会費	31,961,000	31,263,090	0	697,910
事務局費	2,686,417,200	2,625,919,845	2,674,000	57,823,355
教職員人事費	11,867,151,000	11,672,657,685	0	194,493,315
教育指導費	1,023,780,000	1,001,853,217	0	21,926,783
教育センター費	450,302,000	448,576,483	0	1,725,517
恩給及び退職年金費	82,328,000	81,361,998	0	966,002
小学校費	44,358,148,000	44,302,689,091	0	55,458,909
教職員費	44,358,148,000	44,302,689,091	0	55,458,909
中学校費	27,239,295,000	27,189,190,153	0	50,104,847
教職員費	27,233,628,000	27,183,566,880	0	50,061,120
学校管理費	5,667,000	5,623,273	0	43,727
高等学校費	32,807,466,000	32,644,129,558	46,621,000	116,715,442
高等学校総務費	25,805,006,000	25,748,653,336	0	56,352,664
全日制高等学校管理費	1,562,832,000	1,546,103,467	0	16,728,533
定時制高等学校管理費	52,764,000	50,303,811	0	2,460,189
教育振興費	3,900,425,000	3,881,435,389	0	18,989,611
学校建設費	1,480,862,000	1,412,057,207	46,621,000	22,183,793
通信教育費	5,577,000	5,576,348	0	652
特別支援学校費	13,521,694,000	13,315,424,832	147,073,000	59,196,168
特別支援学校費	13,521,694,000	13,315,424,832	147,073,000	59,196,168
社会教育費	2,990,470,000	2,867,967,208	63,336,000	59,166,792
社会教育総務費	1,219,796,000	1,204,094,692	0	15,701,308
文化財保護費	563,208,000	530,454,927	3,225,000	29,528,073
芸術文化振興費	15,825,000	14,848,369	0	976,631
図書館費	326,663,000	325,338,211	0	1,324,789
博物館費	412,202,000	344,162,717	60,111,000	7,928,283
美術館費	452,776,000	449,068,292	0	3,707,708
保健体育費	542,317,000	502,336,836	0	39,980,164
保健体育総務費	431,278,000	397,462,517	0	33,815,483
体育振興費	111,039,000	104,874,319	0	6,164,681
体育施設費	0	0	0	0
災害復旧費（教委所管分）	169,667,000	95,927,265	65,737,000	8,002,735
教育施設災害復旧費	169,667,000	95,927,265	65,737,000	8,002,735
学校施設災害復旧費	72,854,000	66,850,065	0	6,003,935
体育施設災害復旧費	96,813,000	29,077,200	65,737,000	1,998,800
（教育委員会所管分計）	137,770,996,200	136,779,297,261	325,441,000	666,257,939

[単位：円、%]

区 分	前年度最終予算額 (D)	対前年比 (金額) E (A - D)	対前年比 (増減率) E / D
一般会計総額	1,349,097,796,983	△ 88,561,954,012	△ 6.6
教育費 (教委所管分)	141,029,270,000	△ 3,427,940,800	△ 2.4
教育総務費	17,617,048,000	△ 1,475,108,800	△ 8.4
教育委員会費	30,442,000	1,519,000	5.0
事務局費	2,742,464,000	△ 56,046,800	△ 2.0
教職員人事費	13,265,955,000	△ 1,398,804,000	△ 10.5
教育指導費	1,033,519,000	△ 9,739,000	△ 0.9
教育センター費	448,424,000	1,878,000	0.4
恩給及び退職年金費	96,244,000	△ 13,916,000	△ 14.5
小学校費	45,030,170,000	△ 672,022,000	△ 1.5
教職員費	45,030,170,000	△ 672,022,000	△ 1.5
中学校費	27,568,958,000	△ 329,663,000	△ 1.2
教職員費	27,563,060,000	△ 329,432,000	△ 1.2
学校管理費	5,898,000	△ 231,000	△ 3.9
高等学校費	32,807,567,000	△ 101,000	0.0
高等学校総務費	25,946,522,000	△ 141,516,000	△ 0.5
全日制高等学校管理費	1,557,388,000	5,444,000	0.3
定時制高等学校管理費	61,485,000	△ 8,721,000	△ 14.2
教育振興費	3,981,691,000	△ 81,266,000	△ 2.0
学校建設費	1,254,904,000	225,958,000	18.0
通信教育費	5,577,000	0	0.0
特別支援学校費	12,100,911,000	1,420,783,000	11.7
特別支援学校費	12,100,911,000	1,420,783,000	11.7
社会教育費	3,709,335,000	△ 718,865,000	△ 19.4
社会教育総務費	1,222,258,000	△ 2,462,000	△ 0.2
文化財保護費	642,674,000	△ 79,466,000	△ 12.4
芸術文化振興費	743,731,000	△ 727,906,000	△ 97.9
図書館費	294,745,000	31,918,000	10.8
博物館費	380,713,000	31,489,000	8.3
美術館費	425,214,000	27,562,000	6.5
保健体育費	2,195,281,000	△ 1,652,964,000	△ 75.3
保健体育総務費	779,201,000	△ 347,923,000	△ 44.7
体育振興費	770,266,000	△ 659,227,000	△ 85.6
体育施設費	645,814,000	△ 645,814,000	△ 100.0
災害復旧費 (教委所管分)	233,116,000	△ 63,449,000	△ 27.2
教育施設災害復旧費	233,116,000	△ 63,449,000	△ 27.2
学校施設災害復旧費	208,654,000	△ 135,800,000	△ 65.1
体育施設災害復旧費	24,462,000	72,351,000	295.8
(教育委員会所管分計)	141,262,386,000	△ 3,491,389,800	△ 2.5

[参考] 管理部門

1 市町村立学校

(1) 教職員の人事異動

平成 29 年度公立小中学校教職員定期人事異動は、全県的視野に立った教職員の適正配置及び人事の刷新を図り、本県教育の一層の活性化と充実向上を期するため、公立小中学校教職員定期人事異動方針及び人事異動要領に基づき、以下のとおり、全県的視野に立った交流を進めるとともに、教職員の構成等にも配慮する適正な配置を行った。

ア 県内をA(盛岡・岩手)、B(花巻・遠野・北上・西和賀)、C(奥州・一関)、D(久慈・二戸)、E(宮古・宮古北)、F(釜石・大船渡)の6ブロック 14 地区とし、在任中に2ブロック 3 地区以上勤務することを原則とした。

イ ABCブロックとDEFブロック間の異動を積極的に行い、交流を活発にした。

ウ へき地学校とその他の学校との交流を行い、3級以上のへき地学校に3年以上勤務した者の配置換えを行った。

エ 小中学校併設校 8 校全校に副校長を置き(小中学校兼務を含む)、地域における学校運営体制の充実を図った。

オ 管理職については、広く有為な人材の発掘に努め、若手、女性を積極的に登用した。新たに 81 人の校長と 105 人の副校長を登用した。

カ 新採用教員については、6 教育事務所に配置した。

教諭の新規採用は 194 人であった。

キ 退職者は 371 人であり、校長は 90 人、副校長は 22 人であった。

【平成 29 年度公立小中学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	小学校			中学校			計		
	同一市町村	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計
校長	17	105	122	6	36	42	23	141	164
副校長	19	99	118	8	50	58	27	149	176
主幹教諭	2	17	19	3	8	11	5	25	30
教諭(指導教諭)	242	334	576	155	226	381	397	560	957
養護教諭(指導養護教諭含む)	24	26	50	12	16	28	36	42	78
栄養教諭	0	4	4	0	3	3	0	7	7
学校栄養職員	0	0	0	2	2	4	2	2	4
事務職員	26	28	54	18	24	42	44	52	96
小計	330	613	943	204	365	569	534	978	1,512
市町村教委等転出者	15			14			29		
合計	958			583			1,541		

注：事務局及び県立学校への転出者(小学校 14 人、中学校 0 人、計 14 人)を含まない。

校種間異動者(中学校から小学校へ 18 人、小学校から中学校へ 23 人)を含んでいる。

小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程を含む。

【校長登用者】[単位：人]

	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	4	0	4
同一教育事務所管外	59	18	77
計	63	18	81

【副校長登用者】[単位：人]

	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	4	0	4
同一教育事務所管外	65	36	101
計	69	36	105

【新採用職員】[単位：人]

	小学校	中学校	計
教諭	141	53	194
養護教諭	19	5	24
栄養教諭	1	0	1
事務職員	16	6	22
計	177	64	241

【退職者】[単位：人]

	小学校	中学校	計
校長	60	30	90
副校長	17	5	22
教諭	125	58	183
養護教諭	19	20	39
学校栄養職員	1	1	2
事務職員	21	19	40
計	243	133	376

(2) 教育相談員

教育相談員は、公立小・中学校の教育に関する事項について教職員の相談に応じ助言を与え、教育効果の向上を図るため、各教育事務所に配置している。

各相談員とも、年度当初訪問の計画を立て、積極的に学校訪問をし、一人当たりの平均訪問学校は64.4校であった。

相談内容は多岐にわたるが、特に新任校長、新任副校長や、へき地学校の教職員に対しては貴重な相談機会となっている。

2 県立学校

【平成 29 年度県立学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	退職	昇任、配置換、転出	転入、採用	計
高等学校教員	76	371	55	502
特別支援学校教員	34	102	34	170
実習助手	9	11	9	29
寄宿舎指導員	3	4	4	11
事務職員	18	77	28	123
栄養教諭・栄養士	0	0	1	1
技能労務・海事職員	12	11	3	26
計	152	576	134	862

このうち、校長は、退職が21人であり、任命換、配置換、昇任、転入及び採用が40人であった。

(1) 校長・副校長

学校・学科の別にとらわれることなく、適材を適所に配置する観点から、21人を校長に登用した。また、広く全県的視野に立って、17人の中堅教員を副校長に登用した。

(2) 一般職員

次の観点から交流を行い、組織の活性化を図った。

ア 東北新幹線沿線地域に勤務する教員と、それ以外の地域に勤務する教員との交流、特に沿岸被災地の学校に勤務する教員、人事上のへき地及び県北地域に勤務する教員との交流に重点を置いた。

イ 全日制と定時制・通信制、また、普通高校と専門高校の間の教員の交流を図った。

なお、平成29年度の人事異動は例年よりやや大きい規模となった。

[参考] 市町村教育委員会

1 市町村教育委員会委員長（平成30年3月31日現在）

市町村名	氏名		委員長の任期
盛岡市	—	—	—
八幡平市	—	—	—
雫石町	—	—	—
葛巻町	—	—	—
岩手町	—	—	—
滝沢市	—	—	—
紫波町	—	—	—
矢巾町	—	—	—
花巻市	照井善耕	(再)	平成30年3月25日～平成30年3月31日
遠野市	—	—	—
北上市	—	—	—
西和賀町	—	—	—
奥州市	吉田政	(再)	平成30年3月31日～平成30年3月31日
金ヶ崎町	—	—	—
一関市	—	—	—
平泉町	本澤京子	(新)	平成29年7月1日～平成30年6月30日
大船渡市	—	—	—
陸前高田市	—	—	—
住田町	多田茂	(再)	平成30年1月2日～平成30年9月30日
釜石市	—	—	—
大槌町	—	—	—
宮古市	—	—	—
山田町	—	—	—
岩泉町	—	—	—
田野畑村	—	—	—
久慈市	—	—	—
洋野町	—	—	—
野田村	—	—	—
普代村	佐々木康雄	(再)	平成29年10月1日～平成30年3月31日
二戸市	—	—	—
軽米町	—	—	—
九戸村	—	—	—
一戸町	春日川寛治	(再)	平成29年12月25日～平成30年3月31日

注：(新)、(再)はそれぞれ平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に新任、再任されたことを表す。

2 市町村教育委員会教育長（平成30年3月31日現在）

市町村名	氏名		教育長の任期
盛岡市	千葉仁一		平成28年10月1日～平成31年9月30日
八幡平市	遠藤健悦	(再)	平成29年11月15日～平成32年11月14日
雫石町	吉川健次	(再)	平成29年12月26日～平成32年12月25日
葛巻町	吉田信一	(新)	平成30年1月1日～平成32年12月31日
岩手町	平澤勝郎		平成28年11月1日～平成31年10月31日
滝沢市	熊谷雅英	(再)	平成29年4月2日～平成32年4月1日
紫波町	侘美淳		平成28年10月1日～平成31年9月30日
矢巾町	和田修	(新)	平成29年4月1日～平成31年9月30日
花巻市	佐藤勝		平成26年4月1日～平成30年3月31日
遠野市	中浜艶子		平成28年4月1日～平成31年3月31日
北上市	小原善則		平成27年6月1日～平成30年5月31日
西和賀町	佐藤敦士	(新)	平成29年4月1日～平成32年3月31日
奥州市	田面木茂樹		平成27年3月30日～平成30年3月31日
金ヶ崎町	千葉祐悦		平成28年10月1日～平成31年9月30日
一関市	小菅正晴	(再)	平成29年10月29日～平成31年10月28日
平泉町	岩渕実		平成27年1月1日～平成30年12月31日
大船渡市	小松伸也	(新)	平成29年10月1日～平成32年9月30日
陸前高田市	金賢治	(新)	平成29年10月20日～平成31年9月30日
住田町	菊池宏		平成26年10月1日～平成30年9月30日
釜石市	佐藤功		平成28年10月1日～平成31年9月30日
大槌町	伊藤正治		平成28年3月31日～平成31年3月30日
宮古市	伊藤晃二	(再)	平成29年8月30日～平成32年8月29日
山田町	佐々木茂人	(新)	平成29年6月5日～平成32年6月4日
岩泉町	三上潤	(再)	平成29年4月1日～平成32年3月31日
田野畑村	相模貞一	(新)	平成30年1月1日～平成32年12月31日
久慈市	加藤春男		平成26年4月28日～平成30年4月27日
洋野町	向折戸博昭		平成29年3月1日～平成32年2月29日
野田村	小原正弘	(新)	平成29年4月1日～平成32年3月31日
普代村	三船雄三		平成26年4月2日～平成30年3月31日
二戸市	鳩岡矩雄		平成29年2月22日～平成32年2月21日
軽米町	菅波俊美		平成28年10月24日～平成31年10月23日
九戸村	漆原一三		平成28年7月9日～平成31年7月8日
一戸町	古舘英彦		平成26年4月1日～平成30年3月31日

注：(新)、(再)はそれぞれ平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に新任、再任されたことを表す。

3 市町村教育委員等研修

(1) 平成 29 年度市町村教育委員会研究協議会（第 1 ブロック）

【会場：茨城県つくば市・つくば国際会議場】

1 日目（平成 29 年 11 月 8 日）

・行政説明

文部科学省

・基調講演

「学校・家庭・地域の役割分担と教育力の充実について」

講師 大阪府立大学人間社会システム科学研究科教授 山野 則子 氏

・パネルディスカッション

「家庭の教育力向上のための教育委員会の役割」

2 日目（平成 29 年 11 月 9 日）

・分科会

「家庭教育に対する支援について」

「教職員の負担軽減について」

「『特別の教科 道徳』を要とした効果的な道徳教育の在り方について」

第3章 教育施策の推進状況

第1節 社会の変化に対応する教育の推進

第1 目標達成型の学校経営の推進

各学校がそれぞれの学校の現状と地域の状況、東日本大震災津波からの復旧・復興状況などを踏まえながら、中長期的な目標の下、毎年度の達成目標とその実現方策を明らかにした学校経営計画を定め、実行し、その成果と課題を検証していくというPDCAサイクルに基づく学校経営の取組を推進した。

1 目標達成型の学校経営の推進

校長のリーダーシップの下、家庭・地域との協働体制の強化を図り、学校経営計画の方針策定や実行プロセスへの校内教職員の参画、学校内外の評価なども取り入れたPDCAサイクルに基づく学校経営を推進した。

重視する教育活動について、目指すべき成果やそれに向けた取組の具体的な目標を定めた「まなびフェスト」の公立小・中学校における作成状況は100%である。

2 家庭・地域社会との協働の促進

学校・家庭・地域社会が目標を共有し、一体となって子供たちに生きる力を育むため、学校では、家庭や地域と連携・協働する「地域とともにある学校づくり」の実現に向けて、地域や学校の実情に応じた持続的な「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」（「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6」に基づく体制）の推進体制構築と、それらを活用した「地域学校協働活動」の充実に関して、関係者への理解促進を図った。

(1) 「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の設置

学校・家庭・地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことを可能とする、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の設置に向けて理解促進を図った。現在、県内の小・中・義務教育学校の3.5%（平成29年度）で設置されている。

【目標】

全ての学校（小・中・義務教育・県立学校）において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を通じた学校が家庭・地域住民等と連携・協働する体制を設置し、本県の地域と学校の連携・協働を充実する。

なお、設置に当たっては、各学校や地域の実状に応じて、既存の体制や取組（「学校評議員制度」「教育振興運動（事務局）」「いわて型コミュニティ・スクール」等）を活用するように促す。

【進捗状況】

H29年度 4市町村17校（3.5%） 全国：3,600校（11.7%）
《内訳》 H19：岩泉町（岩泉小、岩泉中）
H20：岩泉町（小本小、小本中）
H21：岩泉町（門小、小川中）
H25：普代村（普代小、普代中）
H28：大槌町（大槌学園、吉里吉里小、吉里吉里中）
H29：金ケ崎町（金ケ崎小、三ヶ尻小、第一小、西小、永岡小、金ケ崎中）

(2) 理解促進のための取組

「地域とともにある学校づくり」の充実方策について、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や地域学校協働活動の効果的な取組事例の発表等を通じて、各地域における円滑かつ効果的な導入や取組の充実を図られるよう、関係者（学校、PTA、教育委員会、学校運営協議会委員、地域学校協働活動関係者、教育振興運動関係者等）への支援や周知を行った。

【具体的な取組】

- 地域とともにある学校づくり推進フォーラム（岩手会場）
県内外からの参加者：326名
- 教育事務所訪問説明会
実施箇所：6教育事務所及び総合教育センターで実施
- 地域学校・協働推進支援
実施箇所：随時要請があった教育関係機関（2市町村教育委員会）で実施

(3) 今後の取組

学校・家庭・地域社会が連携・協働の一層の充実に向けて、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」の積極的な活用がなされるよう、関係者に対して意義や制度に関して丁寧な周知を継続するとともに、各市町村教育委員会に対して設置の働きかけを行う。

3 「開かれた学校づくり」の推進

(1) 学校評議員の設置

児童生徒や保護者、地域住民の学校教育に対する意向を把握するとともに、学校運営などについて説明責任を果たすため、学校評議員の設置を推進した。全ての県立学校で設置され、小・中学校においても82.5%で設置されている（平成26年度）。

【目標】

児童生徒や保護者、地域住民の意向を把握するとともに、学校運営などの説明責任を果たすため、全ての県立学校において学校評議員を設置する。

なお、小・中学校に対しては、各学校の実情に応じた積極的な取組について指導する。

【進捗状況】

平成26年度	岩手県	全国平均
公立小学校	280校(82.8%)	75.4%
公立中学校	135校(81.8%)	
公立高等学校	65校(100%)	
公立特別支援学校	13校(100%)	

【今後の取組】

学校評議員の積極的な活用を図るため、各校に学校評議員の活用状況等に係る情報を提供するとともに、各市町村教育委員会に対して設置の働きかけを行う。

(2) 学校評価の実施

学校運営の改善や活性化を進め、教育活動に係る家庭や地域等への説明責任を果たすため、学校自己評価及び評価結果の公表を推進するとともに、自己評価結果に対する学校関係者評価を推奨している。ほとんどの学校が自己評価を行ったが、学校関係者評価については小・中学校で全国平均を下回っているものの、8割を超える学校が実施している。

【目標】						
平成19年に改正された学校教育法及び施行規則等の規定に沿った学校評価の実施を推進する。						
(1) 学校は自ら評価を行い、その結果を公表する（義務規定）。						
(2) 学校は、学校関係者評価を行い、その結果を公表するよう務める（努力規定）。						
(3) 学校は、自己評価及び学校関係者評価を行った場合は、その結果を設置者に報告する。						
【実施状況】	自己評価の実施		自己評価結果の公表		学校関係者評価の実施	
平成26年度	岩手県	全国	岩手県	全国	岩手県	全国
公立小学校	338校(100%)	99.9%	331校(97.9%)	99.9%	304校(89.9%)	96.0%
公立中学校	165校(100%)		163校(98.8%)		146校(88.5%)	
公立高等学校	65校(100%)		65校(100%)		63校(96.9%)	
公立特別支援学校	13校(100%)		13校(100%)		13校(100%)	

(3) ホームページの開設

学校からの情報発信力を強化するため、全ての県立学校においてホームページを開設しているが、小・中学校における開設状況は8割を下回っている。

【目標】		【今後の取組】
全学校でのホームページの開設及び学校情報の発信に取り組む。		
【進捗状況】	平成29年度	学校運営等の積極的な情報発信の趣旨からもその充実を図るため、運用に際しての掲載すべき内容や先進事例を紹介する。
公立小学校	79.8%	
公立中学校	71.8%	
県立学校	100%	

4 地域との交流の促進

地域におけるボランティア活動、伝統芸能等の継承、行事や祭事への積極的な参加、社会福祉施設との連携等、地域に開かれた学校づくりを実践的に推進した。

5 地域の人材の活用

地域の伝統文化・芸能の継承活動等において、保護者や地域の方々を指導者として招き、児童生徒が地域を理解する学習の推進を図った。

また、日常の各教科や総合的な学習の時間等においても、保護者や地域の専門的な知識・技能を有する方々をゲストティーチャーとして積極的に招聘するなど、地域の人材の活用を積極的に推進した。

6 学校の開放

地域住民の交流や学習の拠点としての役割を担う観点から、学校の体育施設等や学校図書館、空き教室等の積極的な開放を行った。

第2 社会人として自立できる能力の育成

社会の仕組みや経済社会の構造、高度情報化社会の特性、持続可能な社会をつくる取組等について、国際理解教育、情報教育、環境教育等を推進することにより、高校卒業までに、社会を生きる人間として必要な知識・技能を習得させ、自ら学ぶ態度を養うよう努めた。

さらに、児童生徒が自己の在り方・生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立する能力を育成するため、「いわてキャリア教育指針」に基づき、「いわてキャリア教育の手引き」を活用して、学校の取組の促進に努めた。

1 児童生徒一人一人の主体的な「学び」の支援・指導の充実

各学校が児童生徒の実態等に応じて、わかる授業を基盤とした、習熟の程度に応じた指導などの少人数指導や繰り返し学習などきめ細かな指導ができるように、児童生徒一人一人の主体的な「学び」の支援・指導の充実に努めた。

2 社会の変化に主体的に対応する新たな「学び」の創造等

各学校が総合的な学習の時間などを中心に体験的な学習を積極的に取り入れ、児童生徒の関心・意欲や思考力、判断力、表現力を育成し、社会の変化に主体的に対応する新たな「学び」の創造に取り組むことができるよう、支援・指導の充実に努めた。

3 学校裁量を生かした創意工夫

(1) 平成29年度文部科学省・岩手県教育委員会研究指定校（高等学校を除く）

文部科学省指定

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
道徳教育の抜本的改善・充実	宮 古	岩泉町立二升石小学校	H29
人権教育研究指定校事業	県 南	一関市立一関東中学校	H29
外国語教育強化地域拠点事業	盛 岡	紫波町立日詰小学校・古館小学校・赤石小学校・紫波第一中学校・紫波総合高等学校	H26・27・28・29
防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業	盛 岡	滝沢市教育委員会	H29
	中 部	遠野市教育委員会	
	県 南	奥州市教育委員会 一関市教育委員会	
	県 北	一戸町教育委員会	
教育課程研究指定校事業	盛 岡	遠野市立遠野中学校（英語教育） 花巻市立大迫中学校（伝統文化） 葛巻町立小屋瀬小学校（へき地教育）	H29・30 H29・30 H28・29

岩手県教育委員会指定

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
県研究指定校事業	盛 岡	八幡平市教育委員会（主体的・対話的で深い学び） 盛岡市立厨川小学校（小学校外国語）	H29・30
		盛岡市立繫小・中学校（小中連携教育） 滝沢市立滝沢第二小学校（小学校理科）	H28・29
	宮 古	宮古市立磯鶏小学校（小学校理科）	
	県 南	一関市立磐井中学校（主権者教育）	
いわての復興教育スクール	沿岸南部	大船渡市教育委員会 陸前高田市教育委員会 釜石市教育委員会	H29
	宮 古	宮古市教育委員会 山田町教育委員会 岩泉町教育委員会 田野畑村教育委員会	H29
	県 北	久慈市教育委員会 野田村教育委員会 普代村教育委員会	H29

(2) 教科書関係

ア 採択の概要

平成26年度に小学校用教科書の採択替えを行い、平成27年度に中学校用教科書の採択替えを行った。平成29年度に小学校用道徳科教科書の採択を行った。

イ 教科用図書選定審議会

県教育委員会は、市町村教育委員会及び国立、私立学校の校長の行う教科書採択が円滑適正になされるよう指導、助言、又は援助をするために、平成30年度使用教科用図書選定審議会委員を委嘱した。

教科用図書選定審議会に対し、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第11条第1項の規定により、次の事項について諮問し、その答申を受けて各採択権者に対し指導、助言、援助を行った。

(ア) 平成30年度において使用する義務教育諸学校の教科用図書を各採択権者が採択する場合における採択基準について

(イ) 教科用図書選定のための資料について

ウ 教科書展示会

教科書の発行に関する臨時措置法第5条第1項の規定により、平成30年度使用教科書展示会を、平成29年6月16日から14日間、次の18箇所の教科書センターにおいて開催した。

【教科書センター】岩手中央／盛岡／八幡平／葛巻／花巻／北上／奥州／金ヶ崎／県南／川崎／大船渡／住田／遠野／釜石／宮古／岩泉／久慈／二戸

(3) 高等学校教育全般

平成22年3月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」では、高校教育の目標について、「「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成」、言い換えれば「自立した社会人としての資質を有する人財（生徒）の育成」としている。

また、平成29年度の高等学校教育指導指針では、学校教育全般にわたる指導の要点を次の22項目とし、教育の本質に根ざした学力の向上と健全育成を目指す学校教育の充実推進に努めた。

【各校共通して取り組む内容の指導の要点】

目標達成型の学校経営の推進／学力・授業力向上／キャリア教育／豊かな心を育む教育／

特別支援教育／健やかな体を育む教育／いわての復興教育

【各学校の経営計画により取り組む内容の指導の要点】

特別活動／総合的な学習の時間／国際理解教育／環境教育／消費者教育／人権教育／主権者教育／ボランティア教育／情報教育／読書指導／交流及び共同学習／定時制・通信制教育／研修・研究

【スポーツや伝統・文化に関わって各学校が取り組む内容の指導の要点】

競技スポーツの強化／伝統文化の教育

また、下表のとおり研究指定校を指定（いずれも文部科学省指定）するとともに、学習指導・授業研修等による訪問や生徒指導等による訪問を行い、指導した。

【平成29年度岩手県公立高等学校等教育研究指定校】

研究主題	研究校	指定年度
スーパーサイエンスハイスクール（SSH）（理数系教育）	水沢	H29～33
	釜石	H29～33
外国語教育強化地域拠点事業	紫波総合	H26～29
スーパーグローバルハイスクール（SGH）	盛岡第一	H27～31

(4) 定時制・通信教育

平成29年度における定時制課程の学校数は、9校（独立校1校、併置校6校、分校2校）であり、通信制課程は、杜陵高等学校本校（宮古分室含む。）、奥州校の2校である。

昭和56年度から定時制高等学校と県立高等職業訓練校（1年課程）7校との間に技能連携教育が始まり、さらに昭和57年度には雇用促進事業団立総合高等職業訓練校（2年課程）2校が加わった。この制度により高校を卒業した生徒は541人にのぼっており、平成29年度における技能連携教育は、杜陵高等学校通信制と岩手看護高等専修学校で行われている。

昭和63年4月には杜陵高等学校定時制に全国初の単位制を導入し、平成5年度からは3部制にして、働きながら学ぶ生徒を支援する教育に加え、多様な生徒の学習ニーズに対応している。

ア 定時制、通信制学科別入学及び在籍生徒数

(ア) 入学生徒数（平成29年5月1日現在） [単位：人、%]

課程	定員	普通科	農業科	生活科	衛生 看護科	工業科	産業科	商業科	計	定員充足率
定時制	560	106	—	—	—	4	—	—	110	19.6
通信制	330	96	—	—	0	—	—	—	96	29.1
合計	890	202	—	—	0	4	—	—	206	23.1

[平成28年5月1日現在の入学生徒数は、定時制114人、通信制80人、合計194人であり、それぞれ、4人減、16人増、計12人増]

(イ) 在籍生徒数（平成29年5月1日現在） [単位：人、%]

課程	定員	普通科	農業科	生活科	衛生 看護科	工業科	産業科	商業科	計	定員充足率
定時制	2,240	352	—	—	—	14	—	—	366	16.3
通信制	—	914	—	—	1	—	—	—	915	—
合計	2,240	1,266	—	—	1	14	—	—	1,281	—

[平成28年5月1日現在の生徒数計は、定時制390人、通信制956人、合計1,346人であり、それぞれ、24人減、41人減、計65人減]

イ 就学奨励事業

就学促進と教育の機会均等の確保のため「高等学校定時制課程及び通信制課程等修学資金貸付」「高等学校定時制課程教科書及び通信制課程教科書給与事業」「夜間定時制高等学校給食費補助」を実施している。

ウ 主な事業（主催及び共催）

(ア) 岩手県高等学校定時制通信制教育振興会理事会・総会

期日……………平成29年5月12日

会場……………杜陵高等学校

参加者……………41人

(イ) 第67回岩手県高等学校定時制通信制生徒生活体験発表会

期日……………平成29年9月24日

会場……………釜石高等学校 石楠花ホール

参加者等……………約70人（発表11人）

4 情報教育の充実

社会の情報化に対応した教育を行うため、「教育の情報化」を推進することとし、情報機器の整備促進及びその活用充実等のための研修や、ICT活用能力及び指導力の向上のための各種研修を積極的に実施した。

(1) 情報関連機器の整備状況（平成30年3月現在）

[単位：人、%]

学校種別	コンピュータ1台あたりの児童生徒数		普通教室における校内LAN整備率		超高速インターネット接続率	
	岩手県	全国平均	岩手県	全国平均	岩手県	全国平均
小学校	5.4	6.4	63.4	89.3	95.4	92.1
中学校	4.8	5.5	64.4	88.4	96.9	91.2
義務教育学校	9.6	4.8	100.0	88.3	100.0	89.1
高等学校	4.3	4.6	99.3	94.7	100.0	95.7
特別支援学校	2.5	2.7	95.7	93.9	100.0	94.1
合計	4.9	5.6	72.0	90.2	96.5	91.8

(参考) 第2期教育振興基本計画による基準（文部科学省）

[単位：人、%]

コンピュータ1台あたりの児童生徒数	電子黒板・実物投影機の整備	無線LAN整備率	超高速インターネット接続率
3.6	1学級当たり1台	100	100

(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校共通)

(2) 教員の指導力の向上

ア 教員のICT活用指導力の状況（平成29年3月現在）

[単位：%]

「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合	岩手県	全国平均
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	85.7	84.8
授業中にICTを活用して指導する能力	76.5	76.6
児童・生徒のICT活用を指導する能力	71.4	67.1
情報モラルなどを指導する能力	81.6	80.6
校務にICTを活用する能力	82.6	80.2

イ 教員情報活用能力向上のための研修

小・中・高等学校及び特別支援学校の教員を対象に、総合教育センターで各種研修を行った。

ウ 初任者研修

初任者研修において、情報モラル指導や教育の情報化のための研修を行った。

5 国際理解教育の充実

国際化の進展に対応し、語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）により外国青年を招聘し、県立学校等における外国語教育や国際理解教育の充実を図った。

(1) 外国青年招致事業

ア 招致人員 12人（平成30年3月末現在）

イ 国籍

米国、英国、カナダ、フィリピン、シンガポール、ジャマイカ

ウ 配置先

学校教育課 1人

総合教育センター 1人

県立高等学校 10人

【配置・訪問学校名】

盛岡第一、盛岡第三、盛岡北、不来方、雫石、花巻北、花巻南、花北青雲、黒沢尻北、水沢、一関第一、釜石、杜陵、紫波総合、大迫、盛岡青松支援

(2) 外国語教育推進事業

これまで活用してきた語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）における外国語指導助手に関する事業について、外国語指導の向上を目的として、より効率的かつ効果的な運用を図ることとし、平成20年度から一部の業務を民間業者に委託して、県内すべての高等学校に外国語指導助手を配置している。

（平成29年度 民間業者による外国語指導助手26人）

6 キャリア教育の推進

近年の社会構造や就業形態の複雑化を背景として、高校や大学を卒業した若者の早期離職傾向や勤労観・職業観の未熟さ、社会人・職業人としての資質や能力の不足等が社会的に大きな課題となっており、小・中・高の発達段階に応じたキャリア教育が重要であることから、平成21年度に策定した「いわてキャリア教育指針」及び「いわてキャリア教育の手引き」並びに平成24年3月に作成した「いわてが目指すキャリア教育」リーフレットを活用し、各学校におけるキャリア教育推進の支援に努めた。

(1) 実践的キャリア教育研修会（北上川流域ものづくりネットワーク共催）の開催

企業見学や人材育成担当者等からの講話を通して、実社会や産業とのつながりについて認識するとともに、キャリア教育に対する視野を広げる機会とする。

地区名	期 日	見学先	担当教育事務所
盛岡市	平成29年8月24日(木)	盛岡セイコー工業(株)	盛岡教育事務所
花巻市	平成29年9月13日(水)	サンポット(株)	中部教育事務所
奥州市、平泉町	平成29年8月25日(金)	千田精密工業(株)	県南教育事務所
釜石市、大槌町	平成29年12月5日(火)	(株)壮関岩手大槌工場	沿岸南部教育事務所
岩泉町、田野畑村	平成29年8月2日(水)	岩手アライ(株) 泉金酒造(株)	宮古教育事務所
久慈市、二戸市、軽米町、一戸町、洋野町	平成29年6月30日(金)	(株)小松製菓	県北教育事務所

(2) **キャリア教育指導者養成研修への派遣**

県教育委員会及び市町村教育委員会のキャリア教育を担当する指導主事や小・中・高等学校のキャリア教育担当者・進路指導主事等に対し、発達段階に応じたキャリア教育、キャリア・カウンセリング等について必要な知識を習得させることをねらいとした文部科学省主催の講座であり、小学校1人、中学校2人、研修指導主事2人が受講した。

(3) **キャリアアップサポート事業の実施**

岩手県産業教育振興会が行うキャリアアップサポート推進事業（各学校における外部講師による講演会、生徒の企業見学等）に対し補助した。

(4) **いわてのキャリア教育実践研修講座の実施**

総合教育センターにおいて、教員研修を年2回実施した。

この研修は、キャリア教育の計画立案や実践に当たって直面する諸課題の解決方法をより具体的に学ぶとともに、各校の実践内容について研究協議を行い、キャリア教育の実践に役立てることを目的としたものである。

7 職業教育の充実

(1) **職業教育の現状**

本県における職業教育は、専門高校（学科）を中心に行われており、有為な職業人を育成するために、望ましい勤労観や職業観を培い、創造性を身に付けた総合的な人間育成の場としても大きな役割を果たしている。

また、近年、社会や産業構造、就労環境等も変化してきており、専門高校（学科）の教育内容等の一層の充実発展が求められているところである。

今後は、普通高校におけるキャリア教育の推進とともに、職業教育を一層充実する必要がある。

(2) **職業教育の活性化に向けて**

ア **新しい教育課程の実施**

高等学校における職業教育のスタート段階では、専門分野の基礎的・基本的な知識・技能を定着させることが重要であり、平成21年3月に告示された学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、各教科・科目の基礎的・基本的な知識・技能の一層の定着を図るとともに、「課題研究」等の実践をとおした問題解決能力や自発的・創造的な学習態度の育成を進め、職業教育の活性化に努めた。

また、地域の産業や社会を担う人材を育成するためには、産業界と連携しながら、体験的な学習を更に推進していく必要がある。

イ **学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業の実施**

平成19年度から平成22年度まで実施した文部科学省と経済産業省、農林水産省、水産庁との連携による「地域産業の担い手育成プロジェクト」の成果を踏まえ、平成22年度から県単独事業として実施している「学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業」において、専門高校（学科）と地域が協働して行う教育活動を支援し、専門高校（学科）におけるキャリア教育を推進することにより、今後の本県の産業を担う人材育成に努めた。

分野	平成29年度「学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業」実施校
農業分野	盛岡農業、花巻農業、水沢農業、遠野緑峰、千厩
工業分野	盛岡工業、花北青雲、黒沢尻工業、水沢工業、一関工業、千厩、福岡工業
商業分野	盛岡商業、花北青雲、水沢商業、大東、遠野緑峰
家庭分野	平舘、花北青雲

第3 児童生徒の健やかな成長を支える取組の推進

社会の変化の中で、児童生徒の健やかな成長を支援するため、教員の資質と能力の向上を図るとともに、少人数教育の充実に努めた。

1 特色ある学校づくり

各学校は、児童生徒一人一人が在り方・生き方を自覚し、将来の目標の設定や自己実現を図ることができるような、魅力ある学校づくりを進める必要がある。

そこで、平成21年度から、家庭、地域と協働して岩手の特色ある産業、文化を支える人材を育成するなど、生徒一人一人の多様な進路実現に向けた学校の取組を支援する「いわて未来創造人サポート事業」を実施している。

2 小規模校の振興

本県のへき地指定校は、平成29年5月1日現在小学校70校、中学校31校となっており、全学校に占める割合は、小学校21.6%、中学校19.1%で、小中学校全体では20.8%となっている。

また、複式学級を有する学校は、小学校100校（30.9%）、中学校5校（3.1%）である。

(1) 複式指導資料の作成

へき地・小規模複式指導資料を作成し、複式学級における学習指導の充実を図った。

(2) 複式指導等改善講座の実施

複式学級の特性を生かした学習指導の充実を図るため、複式学級の実態に即した研修を実施し、指導力の向上を図った。

教育事務所	学校名	期 日	研修内容
宮 古	岩泉町立有芸小学校	平成29年6月14日	授業研究会、講義
盛 岡	葛巻町立江刈小学校	平成29年6月20日	授業研究会、講演

第4 教員の適正配置

1 教員採用試験の改善等

教員としての資質・能力のみならず、多角的な視点から判断できるような面接試験、論文試を行っている。

また、実践的、専門的な技術、技芸等を教えることができる人材を確保し、学校を活性化することを目指して、スポーツ・社会人・特定教科特別選考を実施するとともに、臨時的任用教員経験者特別選考、現職教員特別選考を実施し、即戦力となる人材の確保に努めた。さらに、専門的な知識を持った人材の確保のために、英語資格所有者、複数免許所有者への加点措置や大学院進学者等への名簿登載期間を設けている。

2 人事管理の改善

義務教育諸学校においては第7次定数改善計画、高等学校においては第6次定数改善計画により、きめ細やかな指導と基礎学力の向上を図るため、少人数指導を可能にする加配措置がなされた。

また、学級編制については、平成18年度から平成19年度にかけて小学校1、2学年に35人学級編制を導入し、平成24年度には中学校1学年、平成25年度から平成26年度にかけて小学校3、4学年まで、平成28年度には中学校2学年まで、平成29年度には中学校3学年まで拡大した。

3 司書教諭の養成

平成15年4月1日から12学級以上の学校には司書教諭を配置することになったため、計画的な司書教諭の養成に努めた。

【平成29年度図書館司書教諭有資格者数】

小学校	439人
中学校	166人
義務教育学校	5人
高等学校	133人
特別支援学校	129人

4 教職員の養成・免許・検定

領域別免許状の保有状況等を勘案し、平成21年度から特別支援学校教諭免許状の取得を促すため、特別支援教育に関する科目のみの認定講習を開催するなど、県として保有状況の改善に努めた。

(1) 免許法認定講習

会場	盛岡市内3会場
期日	平成29年7月27日～8月3日
受講者	195人
単位授与者	193人
開設講座	3講座

(2) 教育職員の免許状授与状況

(右表のとおり)

【教育職員の免許状授与状況（単位：件）】

免許状の種類	平成28年度	平成29年度
授与・再交付・書換え		
普通免許状		
小学校教諭	271	242
中学校教諭	340	333
高等学校教諭	383	362
養護教諭	17	12
特別支援学校教諭	88	117
自立教科教諭(理療)	0	1
特別支援自立活動	0	0
幼稚園教諭	442	422
栄養教諭	22	34
計	1,563	1,523
臨時免許状		
小学校助教諭	16	24
中学校助教諭	12	4
高等学校助教諭	59	63
養護助教諭	2	0
特別支援学校助教諭	16	10
自立教科助教諭(理療)	2	0
幼稚園助教諭	3	2
計	110	103
特別免許状	0	0
再交付・書換え		
再交付	225	345
書換え	315	380
計	540	725
合計	2,213	2,351
免許状授与証明書	555	968

第5 教員研修の充実

本県における教育振興上の重要課題の解決のため、「授業力向上研修」を中心とする教員のキャリア・ライフステージに沿った新しい研修体系を平成21年度に策定し、研修を実施した。

特に、新学習指導要領の趣旨や内容の徹底を図るとともに、児童生徒の学力向上・健全育成を中心課題として、教員の指導力の向上を図った。

1 平成29年度研修実績

(1) 管理職研修

[単位：人]

講座名	受講対象	講座内容	日数等	研修者数
校長研修講座	小中学校長	人事・サービス上の諸問題、指導行政上の諸問題、復興教育・生徒指導関係、保健体育関係、教育センター関係、講話（岩手の教育の目指すもの／校長に望むこと）、意見交換会、コンプライアンス、グループ協議（教育課題協議）	2	478
副校長研修講座	小中学校副校長	副校長に期待すること、人事管理上の諸問題、復興教育、リスクマネジメント、講話、講演、研究協議等	1	486
新任校長研修講座	小中学校新任校長	人事・サービス上の諸問題、生徒指導上の重大事案への対応、教職員のメンタルヘルス、指導行政上の諸問題、新任校長に望むこと、学校経営に望むこと、アンガーマネジメント、学校経営とリスクマネジメント、校内における教職員の人材育成	2	83
新任副校長研修講座	小中学校新任副校長	副校長としての役割、先輩副校長から学ぶ、学校経営上の諸問題、コンプライアンス、教職員のメンタルヘルス、指導行政と学校教育、岩手の教育の目指すもの、人事管理上の諸課題、労働基準及び労働安全衛生について、学校教育課題に対する回答、サービス・法規課題に対する回答	3	109
新任校長研修講座	県立学校新任校長	各学校の課題・取組状況についての意見交換会、教育法規演習、教職員のメンタルヘルス、学校の危機管理、インクルーシブ教育、コンプライアンス、新任校長に期待する	3	23
新任副校長研修講座	県立学校新任副校長	各学校の課題・取組状況についての意見交換会、生徒指導、教育法規演習、教職員のメンタルヘルス、労働安全衛生、特別な支援を要する生徒への対応、新任副校長に期待する	2	27

(2) 初任者・2年目・3年目研修（小学校・中学校、新採用教員対象）

[単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
初任者研修講座	総合教育センター研修	学習指導要領と教育課程の編成、教育相談、学級経営、教科・道徳・特別活動、総合的な学習の時間、情報モラル、自己研修、キャリア教育等	(Ⅰ) 4	162
			(Ⅱ) 3	163
			(Ⅲ) 3	163
	教育事務所研修	身分とサービス、教育課程の編成、授業実習と授業研究、自己研修の進め方、社会奉仕体験の心構え等	5	166
	市町村教育委員会研修	各市町村の教育課題、教科・領域授業研究、各実践課題への取組等	2	166
	校内研修	各種教育指導、学級経営、教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間の指導、生徒指導の実際等	180時間程度	166
2年目研修講座	総合教育センター研修	宿泊研修、学校安全、防災教育、自己研修等	3	120
	教育事務所研修	社会教育、コンプライアンス、メンタルヘルス等	2	120
	校内研修	校内授業研修（2回、20時間）、自己研修等	20時間程度	120
3年目研修講座	総合教育センター研修	教科指導、自己研修の発表と協議等	2	80
	校内研修	校内授業研修（1回、10時間）、自己研修等	10時間程度	78

(3) 初任者・2年目研修・3年目（高等学校・特別支援学校、新採用教員対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
初任者 研修講座	本庁研修	学習指導要領解説、教科・教育の現状と課題、授業参観、授業研究、他校種授業参観、社会奉仕体験活動	高校6 特支4	88 (高校55、 特支33)
	総合教育センター研修	岩手の教育ビジョン、サービスとその責任、復興教育、指導計画・指導案、教材研究、教科指導法、生徒理解、接遇、道徳教育、特別支援教育、総合的な学習の時間、特別活動、ホームルーム活動、ボランティア活動、キャリア教育、情報モラル、教育相談、自己研修、個別の指導計画の作成と活用、自作教材・教具の作成とその活用 等	(高校Ⅰ) 4	61
			(高校Ⅱ) 4	48
			(高校Ⅲ) 3	49
			(特支Ⅰ) 3	36
			(特支Ⅱ) 4	33
			(特支Ⅲ) 3	33
所属校研修	基礎的素養、ホームルーム経営、教科指導、特別活動、生徒指導 等	180時間程度	88	
2年目 研修講座	総合教育センター研修	宿泊研修、学校安全、防災教育、自己研修 等	3	79
	フォローアップ研修	教科指導 等	(高校) 1	51
	本庁・センター研修	キャリア教育、自立活動の進め方 等	(特支) 2	28
	所属校研修	校内授業研修（2回、20時間）、自己研修 等	20時間程度	79
3年目 研修講座	総合教育センター研修	自己研修の発表と協議 等	(高校) 3 (特支) 2	79
	校内研修	校内授業研修（1回、10時間）、自己研修 等	10時間程度	79

(4) 新任教務主任研修（小学校・中学校、新任教務主任対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数	研修者数
新任教務主任研修	新任教務主任研修 (中央会場)	岩手の義務教育の充実を目指して、学校経営と教務主任、教務に役立つ情報活用、教務主任と教育法規、学校運営計画書と教育課程の編成について、教務主任への期待、教務主任の校務上の課題、カリキュラム・マネジメントを用いた学校教育の充実・改善	2	84 (小59、中 25)

(5) 新任教務主任研修（高等学校・特別支援学校、新任教務主任対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数	研修者数
新任教務主任研修	新任教務主任研修	岩手の教育課題について、教務主任の役割、各校における教務の現状と課題、いわて特別支援教育推進プランの実行について、文書事務、教育活動と教育法規、教務課運営の実際、カリキュラム・マネジメント、学力向上の推進、総合的な学習の時間への取り組み・自立活動の指導における取り組み、学校における人材育成の進め方	3	23 (高校18、特 支5)

2 平成29年度研修事業受講者一覧（総合教育センター実施分）

(1) 所属種別研修講座数、研修者数（要請研修、随時研修は除く） [単位：人]

講座\所属	幼稚園・保育所	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	事務職等	計
研修講座数	10	64	64	68	76	3	291(延)
研修者数	162	2,236	1,412	1,501	595	3	5,909

(2) 所属種別研修講座別研修者数 [単位：人]

研修名	講座名	研修者数										計	
		単 独					合 併						
		幼・保	小学校	中学校	高校	特支	幼・保	小学校	中学校	高校	特支		事務職
基本研修	初任者研修	139	348	140	158	135							920
	2年目研修		82	38	100	58							278
	3年目研修		41	39	51	28							159
	教職経験5年研修		42	58	46	28							174
	教職経験10年研修	20											20
	授業力向上研修		305	233	206	48		703	516	449	93		2,553
	小計	159	818	508	561	297		703	516	449	93		4,104
特別研修	新任				19			226	90	70	19		424
	教職専門			16	123	55		83	64	39	14		394
	小計			16	142	55		309	154	109	33		818
希望研修	教科研修							3	58	109	5		175
	領域等研修				5								5
	情報教育研修							7	14	13	4		38
	教育相談研修							106	71	88	31	2	298
	特別支援教育研修						3	135	52	10	40		240
	公開研修							155	23	15	37	1	231
	小計				5		3	406	218	235	117	3	987
要請研修	1,426	828	857	1,410	1,097	64	1,267	635	193	295		8,072	
随時研修	6	36	27	11	1	10	66	14	4	25		200	
派遣研修							9	3	1	3		16	
総計	1,591	1,682	1,408	2,129	1,450	77	2,760	1,540	991	566	3	14,197	

第6 教員研究等の充実

総合教育センターを中心に、本県教育における重要性・緊急性が高い諸課題について、以下の調査・研究を行った。

1 資質・能力の「三つの柱」を総合的に育む授業の在り方に関する研究

－主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通して－

本研究は、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（平成28年12月）で示された育成を目指す資質・能力を育むための指導と評価の在り方について2年間の研究から明らかにするものである。研究2年次となる平成29年度の研究では、中学校及び高等学校の各教科（国語科、社会科・地理歴史科・公民科、理科、数学科、外国語科）における「見方・考え方」を鍵とした「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や評価方法等の工夫に視点をあてた研究を行い、教科ごとの資料にまとめた。

2 小規模な高等学校における教育の質を確保するための遠隔授業の実証的調査研究

本研究は、岩手県内の高等学校小規模校における課題を踏まえ、小規模校における教育の質を確保するための方策について、2年間の研究から明らかにするものである。研究2年次である平成29年度の研究では、前年度の成果と課題を踏まえ、遠隔教育システムを活用した授業（遠隔授業）の実践を通して、その効果と実践上の課題等を教科・科目ごとに分析し、対面授業と同等の効果を上げるための条件や留意点などについて明らかにする研究を進めた。

3 高等学校における「通級による指導」の導入に関する研究

－校内教育支援の体制面と運用面の整備を通して－

本研究は、平成30年度より運用が開始される高等学校における「通級による指導」について、教育課程の編成・実施等の面から明らかにし、高等学校における特別支援教育の充実のための方策について提案するものである。そこで本研究では、「通級による指導」の導入にあたり、その根幹となる特別の教育課程の編成・実施するための要件について、校内教育支援の体制面と運用面から探り、実践を通して具体的に明らかにする研究を進めた。

4 小学校道徳科における評価の在り方に関する研究

－児童の学習状況や道徳性に係る成長の様子を見取り、評価する方法の充実を目指して－

本研究は、平成30年度から小学校で全面実施される「特別の教科道徳（道徳科）」の授業実践の在り方について、その重要性が指摘されている道徳科における評価の在り方から明らかにするものである。そこで研究では、授業実践を通して、児童の自己の生き方を考えようとする道徳性の成長を促すための各学年の指導内容、発達段階に応じた評価の在り方等について明らかにするとともに、教師による見取りの視点や評価フォーマット等を提案した。

5 中学校道徳科における評価の在り方に関する研究

－認め、励ます評価に生かす自己評価の分析を通して－

本研究は、平成31年度から中学校で全面実施される「特別の教科道徳（道徳科）」の授業実践の在り方について、その重要性が指摘されている道徳科における評価の在り方から明らかにするものである。そこで研究では、授業実践を通して、道徳性の成長を促すための評価方法の在り方について、自己評価の視点から明らかにするとともに、生徒による自己評価分析表や評価の手順や教師による見取りの方法等を提案した。

6 物理法則の有用性を実感させ、興味・関心を高める高等学校「物理」の研究

ー日常生活とのつながりを重視した教材の開発と活用を通してー

本研究は、生徒の物理に関する興味・関心を高めるための授業方法について、物理法則と日常生活とのつながりが実感できる教材の開発とその活用方法を明らかにするものである。そこで研究では、教材として STEM の要素を盛り込んだ日常生活とのつながりを重視した教材を開発するとともに、開発した教材をもとに観察・実験を行う課題解決型の授業を実施し、授業方法や教材の有効性について提案した。

7 論理的思考力を育むプログラミングの体験の在り方に関する研究

ー小学校算数科・理科の指導を通してー

本研究は、論理的思考力の育成目指して新小学校学習指導要領において必修化されたプログラミング教育について、プログラミングの体験の在り方から明らかにするものである。そこで研究では、プログラミングの体験を導入した小学校算数科・理科の学習展開例を作成して授業実践を行い、実証的に研究を進めた。実践から得られた結果をもとに、プログラミングの体験に関わる実践方法や留意事項等について提案した。

8 中学校における通級による指導の充実に関する研究

ー通常の学級とのつながりを重視した自立活動を通してー

本研究は、対象生徒が自分の特性を理解し、学習や生活上の困難を改善・克服するための指導方法について、自立活動の実践から明らかにするものである。そこで研究では、自立活動の指導の重点を、指導者の共通理解、対象生徒の活動、通常学級の生徒への指導の三つから考えるとともに、通級による指導と通常学級とのつながりを重視した実践を行い、中学校における通級による指導の充実に有効な指導方法や内容について提案した。

9 特別支援学校におけるセンター的機能の充実に関する研究

ー多様なニーズに対応する校内体制の確立を目指してー

本研究は、特別支援学校における地域支援としてのセンター的機能について、現状と課題について調査・分析を行い、センター的機能を充実させるための方策について明らかにするものである。そこで研究では、校内体制における「相談チーム」の構築や活動の在り方に焦点をあて、チームの編成方法や役割について検討するとともに、実際の学校への訪問支援や訪問後の調査を活用してセンター的機能の充実のための方策について提案した。

第2節 確かな学力をはぐくむ教育の推進

第1 学習指導要領を踏まえた教育課程の編成

学習指導要領の趣旨の確実な周知と理解を図り、効果的な教育課程の編成と実践に向けた指導の在り方を支援し、地域や児童生徒の実態に即した柔軟で特色ある教育を推進するよう努めた。

また、学習指導要領の趣旨を踏まえて、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態と特色を生かした柔軟で適切な教育課程を編成するために、9年間の義務教育を効果的なものにしていく一つの方策として、小中連携・一貫教育に関する取組への支援を進める環境を整備した。

具体的には、次のとおりである。

- 1 児童生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することができたこと
- 2 基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努めることができたこと
- 3 教育課程を計画的・組織的に評価し、教育課程の見直しと改善を図ることができたこと

第2 学習面における基礎・基本の定着

基礎的・基本的な知識や技能に加え、習得した知識や技能を活用し、自らの人生を切り拓いていくために必要な能力である思考力、判断力、表現力を身に付けさせるよう努めた。

このため、きめ細かな指導を通じて、児童生徒に自信と意欲をもたせるとともに、家庭と連携して学習習慣の確立を図った。

また、少人数教育による児童生徒の実態や状況に応じた柔軟な指導を推進するよう努めた。

1 児童生徒一人一人の学習面における基礎・基本の確実な定着

(1) 学習面における基礎・基本の確実な定着

各種調査により明らかになった課題を解決するための取組を推進した。

- ・ 授業力の向上、分析力の向上（学習定着度状況調査 集計・分析シートの活用）
- ・ 分析結果を活用した授業改善の推進（授業力向上ブラッシュアッププラン）
- ・ 基礎力の定着状況の把握（基礎力確認調査）

(2) 市町村教育委員会や関係機関などと連携した少人数教育の推進

2 学力・授業力向上の取組

(1) 学校訪問の趣旨

学習定着度状況調査の分析及び学力向上のための学校訪問指導の結果等から、数学・英語の学力向上について取り組むべき課題が明らかになっている。この対策に取り組むため、学校教育課に学力・授業力向上を担当する指導主事を配置し、算数・数学、英語に携わる教員に対して授業力の向上につながる支援を行うとともに、教員一人一人が更なる授業改善に取り組み、授業力の向上を図ることによって、各教科の課題解決を目指すものである。

ア 取組内容

<p>【小・中学校】授業力向上ブラッシュアップ事業 授業改善研修会</p> <p>● 学習指導要領の趣旨及び学習定着度状況調査の分析結果、授業の実態等を踏まえ、授業における言語活動の充実や県の教育課題の解決に視点を置いた学習活動や学習評価の在り方等を改善するため、プロジェクトチームによるモデル授業の提案を中心とした授業改善研修会を通して、参加教員をはじめとする小・中学校教員の授業改善の推進に資する。</p> <p>⇒プロジェクトチームによる授業説明＋モデル授業＋研究協議＋講義</p> <p>⇒小・中・高の教員が同一の授業を見て気付き合うことや情報交換できるような場を提供</p>
<p>【県立高校】授業実践セミナー（数学）及び域内研修会（英語）</p> <p>● 県内各地区の優れた授業実践（数学・英語）や、岩手の教育課題の解決に基づいた授業を紹介するほか、児童、生徒の学力向上に向けた授業力向上のための講義や演習の実施</p> <p>⇒モデル授業＋研究協議若しくは付箋紙ワークショップ＋講義による参加型の半日の研修会が基本</p> <p>⇒中・高の教員が同一の授業を見て気付き合うことや情報交換できるような場を提供</p>
<p>個別訪問</p> <p>● 【目的】 諸調査から見える県全体の課題解決と、各校の課題に応じた授業改善に向けた個別支援</p> <p>● 【訪問対象校】</p> <p>⇒訪問を希望する学校（※）</p> <p>● 【訪問内容】</p> <p>⇒授業参観（1 単位時間）の後、指導助言及び授業者と個別相談、教科部会についての協議</p> <p>⇒校長・副校長との生徒の学力向上に向けた情報交換</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">※ 個人、学校、市町村教育委員会として希望することも可能</p>

イ モデル授業から学ぶ研修会の実施（小・中・高）・個別訪問実績（中・高）
平成29年度実績

	モデル授業から学ぶ研修会 ＜小中学校＞ 授業改善研修会 ＜県立高校＞ 授業実践セミナー（数学） 域内研修会（英語）							個別訪問		
	校種	年間実施計画 (校)	実施校 (校)	授業者 (人)	参加者(人)			年間実施計画 (校)	実施校 (校)	授業者 (人)
					小中学校	県立学校	合計			
算数・数学	中学校	2	2	2	50	0	50	30	44	49
	高等学校	6	6	6	12	118	130	64	66	66
	小学校	0	0	0	0	0	0			
	計	8	8	8	62	118	180	94	110	115
英語	中学校	6	6	6	142	7	149			
	高等学校	2	2	8	11	67	78	64	63	84
	計	8	8	14	153	74	227	64	63	84

3 中高連携学力向上協議会

(1) 趣旨

本県で実施している学習状況に係る諸調査の結果を活用し、各中学校、高等学校が授業改善の取組について教科の枠を超えた学校全体の横断的な取組や校種を超えた縦断的な取組へと発展させ、中高の接続の観点を強化することにより生徒の確かな学力の育成に資する。

(2) 実施内容

- ア 学習状況に係る諸調査結果等の説明及び授業改善の取組についての講義
- イ 中・高での諸調査結果を活用した授業改善の取組に向けた協議
- ウ 教科の枠を超えた学校全体での授業改善の工夫についての協議

(3) 参加対象

地区内の各校において、授業改善を中心となって推進する教員1人（副校長、主幹教諭、教務主任等）

(4) 実施日及び実施地区

- 8月30日（水） 県南地区 （中学校30校、高校13校）
- 9月1日（金） 中部地区 （中学校25校、高校11校）
- 9月4日（月） 盛岡地区 （中学校47校、高校16校）
- 9月5日（火） 県北地区 （中学校22校、高校10校）
- 9月6日（水） 宮古地区 （中学校19校、高校8校）
- 9月7日（木） 沿岸南部地区 （中学校20校、高校8校）

第3 学力を伸ばし、生きる力をはぐくむ教育の推進

すべての教科等を通じて児童生徒の言語活動を充実させ、論理的な思考や表現する力、人間関係を豊かにする力などをはぐくむよう努めた。

また、児童生徒が自ら将来を考え、希望する進路を実現するために、それぞれの学校において学力向上に取り組むとともに、自立した社会人となるための意識の醸成や、学習に主体的に取り組むための動機付けなどを積極的に推進した。

1 進路指導の充実

進路指導は生徒の「人間としての在り方・生き方」についての指導、援助であるとともに、個々の生徒の職業的発達を促進し、主体的な進路の選択能力を育て、自己実現に最善の努力ができる人間の育成を図ることにある。このため、次のような点に留意して実施した。

- ① 校内進路指導体制の確立
- ② 年間指導計画の整備
- ③ 生徒理解の強化と生徒の自己理解の深化
- ④ 個人資料及び進路情報資料の収集と整備
- ⑤ 進路指導研修の充実と中高連携の強化
- ⑥ 中高の望ましい接続の在り方についての研修

2 魅力ある学校づくりの推進

学校の活性化と個性化を推進するため、各学校が自らの裁量で創意工夫を凝らした様々な活動を通じて、大学講習など進学指導に関する取組を実施した。

【いわて進学支援ネットワーク事業（20校）】

生徒一人一人の進路希望の実現とともに、医師、弁護士、高度先端技術分野の研究者や技術者等の、将来の本県を支える人材を育成するために、生徒の医学部等のいわゆる難関大学・学部等への進学希望も実現できるよう、学校の取組を支援した。

[主な取組]

- ・ 難関大学・超難関大学対策講座 県内各地域の難関大学志望の生徒を対象に広く呼びかけ、指導実績のある講師による対策講座を1年に3～4回合同で実施。
- ・ ウィンター・セッション 県内高校の進学希望者に大学で学ぶ内容や意義を知る機会を提供するため、県内5大学等で組織される「いわて高等教育コンソーシアム」と合同で実施。

【県立学校復興担い手育成支援事業（進学）（7校）】

本県の復興を支える人材及び被災地の地域づくりを担う人材の育成を目的とし、沿岸被災地県立学校を対象に、いわて進学支援ネットワーク事業と連携して大学進学等の支援を行った。

[主な取組]

- ・ 難関大学 沿岸地域の難関大学志望の生徒を対象に広く呼びかけ、指導実績のある講師による対策講座を1年に3～4回合同で実施。

第3節 豊かな人間性や社会性をはぐくむ教育の推進

第1 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進

人間としての在り方、生き方について考える力の育成と心の教育の充実を図り、他人を思いやり、良好な人間関係を築くことのできる力、自然や命あるものを大切にする心など、児童生徒の内面に根ざした道徳性の育成を図った。

また、ボランティア活動など様々な体験活動や多様な読書活動に取り組み、物事に主体的にかかわり素直に感動できる豊かな情操を育てるよう努めた。

1 道徳教育の推進

学校の教育活動全体を通じた道徳教育を推進し、児童生徒の豊かな心の育成を図った。教員の指導力向上のため、道徳教育の中核となる指導者養成研修に教員等を派遣し、指導力の向上を図るとともに、総合教育センターにおいて特別研修を実施し、道徳教育推進教師の資質向上を図った。

(1) 研修事業

- ・ 平成29年度道徳教育指導者養成研修（中央指導者研修）（(独)教員研修センター）
平成29年5月15日～19日（5日間）指導主事（高等学校を含む）6人
- ・ 平成29年度道徳教育指導者養成研修（東日本ブロック別指導者研修）（岩手県盛岡市）
平成29年8月28日～30日（3日間）教諭（高等学校・特別支援学校を含む）30人
- ・ 総合教育センターでの特別研修「道徳の時間を『要』として進める道徳教育研修講座」
平成29年11月7日～8日（2日間）教諭等

(2) 研究推進事業

- ・ 岩手県道徳教育推進事業
研究指定（岩泉町立二升石小学校）、授業改善研修会（6教育事務所）、道徳教育パワーアップ協議会を実施し、特別の教科 道徳の授業改善及び学校における道徳教育の推進の充実を図った。
- ・ 児童生徒の心を耕す教育推進事業
中央指導者研修、ブロック別指導者研修への派遣研修者を活用し、授業研究会、理論研究会、教材研究の場等への講師を派遣することにより、道徳教育の質の向上を図った。

2 体験活動・読書活動の推進

学習指導要領の趣旨を踏まえて、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態と特色を生かした豊かな体験活動や読書活動を推進した。

(1) 体験活動の状況

体験活動の「いわての復興教育」などの教育活動への位置付けと多様な推進方策についての情報提供を図るとともに、各学校においては、地域や学校の特色を生かした体験活動への取組を進めた。

(2) ボランティア教育・環境教育の状況

福祉活動や環境保護などボランティア教育・環境教育に対する理解と関心を高め、社会貢献の精神を育てるとともに、児童生徒の豊かな人間性を育み、自らの生き方を主体的に考える態度の育成を図る教育を推進した。

ア ボランティア教育

ほぼ全ての小・中学校でボランティア活動が実施されており、特に、地域における清掃活動や募金活動を実施する学校が増えている。社会福祉協議会等関係機関と連携しながら、老人施設・福祉施設・特別支援学校等での交流活動や介護体験、キャップハンディ体験等を、総合的な学習の時間をはじめ、各教科、道徳、特別活動に積極的に取り入れ、体験的な学習としてボランティア活動に取り組むことが広がっている。

イ 環境教育

かつてない広がりや複雑さをもって環境問題が顕在化している現状を踏まえ、将来を生きる児童生徒が、この問題に関する正しい理解を深め、環境保全に参加する態度及び問題解決能力などを身に付け、責任をもって環境を守るための行動ができるよう指導を行った。

- ・ 環境副読本「北東北三県共通環境ワークブック」（バインダー式教材、教師用資料、児童配布用リーフレット）を6月に各小学校へ配布した。

(3) 読書活動の状況

読書活動については、学校図書館担当者も対象とした読書活動推進会議・研修会を実施し、児童生徒の読書活動を支援し、より豊かなものとしていくための環境整備に努めた。

- ・ 子どもたちが主体的に読書活動に取り組むことのできる環境作りを進めるための「第3次いわて子どもの読書活動推進計画」に基づく読書活動を推進している。
- ・ 「いわて中高生のためのおすすめ図書100選」（中高生版ブックリスト）の改訂版を作成し、「いわての小学生のためのおすすめ図書100選（いわ100きつず）」（小学生版ブックリスト）と共に、配布と活用事例の収集及び紹介を行った。

3 幼児教育の推進

幼稚園教育要領に基づく教育の充実のために、幼稚園教育の内容、幼稚園の運営・管理、保育技術等に関する説明や研究協議、演習を行った。また、教員の資質の向上を図るため、幼稚園等初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修を実施した。

(1) 園長等運営管理協議会（主催：岩手県教育委員会）

会場	実施期日	参加人数(人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
サンセール盛岡	平成29年8月4日	43	21	22	24	5	115

(2) 保育技術協議会（主催：岩手県教育委員会）

会場	実施期日	参加人数(人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
生涯学習推進センター	平成29年10月3日	10	9	80	24	4	127

(3) 幼稚園等教育課程説明会（主催：岩手県教育委員会）

会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
生涯学習推進センター	平成 29 年 9 月 12 日	79	56	162	64	39	400
	平成 29 年 9 月 29 日	66	56	115	54	33	324

(4) 幼児期における子育て支援協議会（主催：岩手県教育委員会）

会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
生涯学習推進センター	平成 29 年 11 月 27 日	10	8	49	16	3	86

(5) 幼稚園等初任者研修（主催：岩手県教育委員会）

区 分	会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)			
			公立	私立	認定こども園	合計
センター研修 Ⅰ	総合教育センター	平成 29 年 5 月 31 日 ～ 6 月 1 日	11	9	22	42
センター研修 Ⅱ	総合教育センター	平成 29 年 8 月 8 日～10 日	11	9	22	42
センター研修 Ⅲ	総合教育センター	平成 29 年 10 月 25 日～27 日	11	9	23	43

(6) 幼稚園教諭等中堅教諭等資質向上研修（主催：岩手県教育委員会）

会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)			
		国公立	私立	認定こども園	合計
センター研修	平成 29 年 7 月 24 日～26 日	4	6	11	21
教育事務所研修	平成 30 年 1 月 30 日（県南） 平成 30 年 2 月 5 日（中部）	4	0	0	4
選択研修	選択研修講座の日程による	4	0	0	4

第 2 生活面における基礎・基本の充実

家庭や地域社会における教育力を生かし、学校、家庭、地域と連携・協働した教育を充実させ、児童生徒に基本的な生活習慣を身に付けさせる取組を推進した。

1 生活面における基礎・基本の充実

学習定着度状況調査等における児童生徒質問紙調査の生活習慣や家庭での生活に関する内容の結果を分析・検証し、各学校に情報提供するとともに、県 PTA 連合会との連携を図り、家庭や地域との一体となった取組に努めた。

第3 問題行動等の未然防止、早期発見・適切な対応のための指導の充実

家庭教育、体験や経験を通して身につける社会生活を営むためのルールや規範意識、コミュニケーション能力等の低下により、暴力行為、いじめなどの問題行動や不登校、中途退学などの学校不適應が大きな教育問題となっている。

平成 28 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）によると、暴力行為の発生件数は 378 件で前年度から 140 件増加した。いじめの認知件数は 5,750 件であり、前年度に比べ 2,476 件増加した。不登校児童生徒の状況については、小学校 183 人、中学校 876 人、高等学校 377 人であり、中学校・高等学校では不登校の比率が上昇した。また、中途退学者は、平成 19 年度から減少傾向にあり、平成 25 年度から調査対象となった通信制課程における中途退学者を除くと平成 28 年度は 164 人と前年度から 8 人減少した。

本県の児童生徒は、全国と比較すると概ね落ち着いた状況にあるが、これらの問題の解決のためには、学級経営、学級集団づくりを充実させ、一人一人の児童生徒にしっかりと向き合い自己実現を支援することが必要である。また、不適應傾向をもつ児童生徒に対しては学校全体で情報を共有し、チームによる指導、援助を行っていくとともに、関係機関との日常的な連携の強化、就学後の福祉サイドからのサポートなどの親への支援、家庭を孤立させない地域コミュニティの確立を通して、学校不適應を解消する組織的、広域的な取組が必要である。

1 高等学校生徒指導連絡協議会（主催：岩手県教育委員会）

【期 日】平成 29 年 5 月 9 日～5 月 19 日

【会 場】地区別 8 会場

【参加者】校長、教員、在学青少年指導員 160 人（延べ）

2 はばたき賞表彰

県内各学校の児童生徒を対象に、他の模範となる行為や活動を表彰することにより、児童生徒の社会的行動や道徳的態度、実践力の向上など学校教育の一層の充実に資するため、昭和 60 年度から児童生徒の表彰を実施している。

平成 29 年度は次のとおり、計 37 個人・団体を表彰している。項目別の内訳は、善行表彰が 3、奨励表彰が 33、努力表彰が 1 であり、校種別には小学校が 9（個人 6、団体 3）、中学校が 6（個人 3、団体 2）、高校が 22（個人 13、団体 9）である。

平成 29 年度第 1 回はばたき賞受賞者一覧

番号	項目	校種	所属・氏名	内容
1	善行 (人命救助)	高個	大槌高等学校 3年 小豆嶋 大地	平成 29 年 5 月 2 日、他の協力者と連携し、大槌町赤浜地内の大槌湾に転落した男性を迅速な通報と救出活動により救助し、釜石大槌地区行政事務組合消防本部消防長から感謝状を授与された。
2	善行 (人命救助)	高個	岩谷堂高等学校 2年 菊池 龍雅	平成 29 年 4 月 28 日、奥州市江刺区梁川地内の山中において倒れていた高齢者を発見保護し、江刺警察署長から人命救助の感謝状を授与された。
3	善行 (消火活動)	高団	北上翔南高等学校 1年 菊池 竜己 1年 照井 竜大	平成 29 年 5 月 20 日、北上市鬼柳町で発生した建物火災において、迅速な初期消火を行い火災の被害を最小限にとどめ、北上地区消防組合消防本部消防長から感謝状を授与された。
4	奨励 (文化活動)	小団	山田町立大沢小学校 新聞委員会	第 65 回・第 66 回全国小・中学校・PTA 新聞コンクール(毎日新聞社・毎日小学生新聞・全国新聞教育研究協議会主催)小学校・学校新聞の部において、2 年連続内閣総理大臣賞を受賞した。
5	奨励 (文化活動)	中個	岩手中学校 3年 橋本 力	第 38 回全国中学生選抜将棋選手権大会(日本将棋連盟等主催)男子の部において、優勝した。
6	奨励 (文化活動)	中団	住田町立世田米中学校 特設木工部	第 41 回全国児童・生徒木工工作コンクール(日本木材青壮年団体連合会主催)において、農林水産大臣賞及び日本木材青壮年団体連合会木育推進委員長賞を受賞した。
7	奨励 (文化活動)	高団	岩手高等学校 囲碁将棋部	第 41 回全国高等学校総合文化祭将棋部門男子団体において、準優勝した。
8	奨励 (文化活動)	高団	北上翔南高等学校 鬼剣舞部	第 41 回全国高等学校総合文化祭郷土芸能部門において、文化庁長官賞を受賞した。
9	奨励 (スポーツ)	高個	盛岡南高等学校 2年 中島 大智	スポーツライミング日本ユース選手権リード競技大会 2017(日本山岳協会主催)男子ユース A 部門において、第 2 位に入賞した。
10	奨励 (スポーツ)	高個	紫波総合高等学校 3年 中野 慎詞	2017 ジャパン・トラック・カップ(第 4 回寛仁親王記念ワールドグランプリ国際自転車競技大会)男子ジュニア ケイリンの部において、優勝した。
11	奨励 (スポーツ)	高団	不来方高等学校 女子カヌー部	平成 29 年度全国高等学校総合体育大会カヌー競技学校対抗女子総合において、準優勝並びに女子カヤックフォア 200m 及び 500m において、第 2 位に入賞した。
12	奨励 (スポーツ)	高団	一戸高等学校 なぎなた部 山火・根反 組	平成 29 年度全国高等学校総合体育大会なぎなた競技演技において、第 2 位に入賞した。
13	奨励 (スポーツ)	高団	宮古商業高等学校 ヨット部女子 工藤・三浦 組	平成 29 年度全国高等学校総合体育大会ヨット競技女子 F J 級において、第 2 位に入賞した。

平成 29 年度第 2 回はばたき賞受賞者一覧

番号	項目	校種	所属・氏名	内 容
1	奨励 (文化活動)	小個	宮古市立崎山小学校 3年 福德 千智	第 67 回全国小・中学校作文コンクール小学校低学年の部において、読売新聞社賞を受賞した。
2	奨励 (文化活動)	小個	宮古市立崎山小学校 6年 前川 郁	第 67 回全国小・中学校作文コンクール高等学校低学年の部において、読売新聞社賞を受賞した。
3	奨励 (文化活動)	小個	奥州市立木細工小学校 4年 菊池 望夢	第 32 回国民文化祭・なら 2017 現代詩の祭典自由小学生の部において、文部科学大臣賞を受賞した。
4	奨励 (文化活動)	小個	奥州市立木細工小学校 4年 菊池 怜史	第 32 回国民文化祭・なら 2017 現代詩の祭典自由小学生の部において、国民文化祭実行委員会会長賞を受賞した。
5	奨励 (文化活動)	小個	北上市立江釣子小学校 4年 小林 るい	第 46 回 J A 共済全国小・中学生交通安全ポスターコンクール小学生（4～6 年生）の部において、農林水産大臣賞を受賞した。
6	奨励 (文化活動)	小個	北上市立江釣子小学校 6年 小林 拓史	第 36 回全日本珠算技能競技大会第 1 部（小学生の部）読上算競技において優勝した。
7	奨励 (文化活動)	中個	矢巾町立矢巾北中学校 3年 本間 聖康	第 68 回全日本珠算競技大会読上暗算競技（中学生の部）において優勝した。
8	奨励 (文化活動)	中個	一関第一高等学校附属中学校 3年 鈴木 秀香	平成 28 年度土砂災害防止に関する作文の部（中学生）において、国土交通大臣賞を受賞した。
9	奨励 (文化活動)	高個	盛岡第三高等学校 3年 佐藤 風花	第 32 回全国高等学校文芸コンクール小説部門において最優秀賞及び散文の部において文部科学大臣賞を受賞した。
10	奨励 (文化活動)	高個	盛岡第二高等学校 2年 牛越 凜	第 32 回全国高等学校文芸コンクール短歌部門において最優秀賞及び韻文の部において文部科学大臣賞を受賞した。
11	奨励 (文化活動)	高個	一関第一高等学校 3年 及川 慈子	第 32 回全国高等学校文芸コンクール小説部門において優秀賞及び散文の部において読売新聞社賞を受賞した。
12	奨励 (文化活動)	高個	杜陵高等学校 1年 山谷 未来	第 56 回税に関する高校生の作文において、国税庁長官賞を受賞した。
13	奨励 (文化活動)	高個	宮古水産高等学校 3年 佐々木 成美	第 3 回全国水産・海洋高等学校産業教育意見・体験発表大会において、最優秀賞を受賞した。
14	奨励 (文芸部)	高団	盛岡第三高等学校 文芸部	第 32 回全国高等学校文芸コンクール文芸部誌部門において最優秀賞及び文芸部誌の部において文部科学大臣賞を受賞した。
15	奨励 (スポーツ)	高団	不来方高等学校 音楽部	第 70 回全日本合唱コンクール全国大会において、金賞及び文部科学大臣賞を受賞した。

番号	項目	校種	所属・氏名	内容
16	奨励 (スポーツ)	小団	水堀・沼宮内 女子ホッケースポーツ少年団	第39回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会において、優勝した。
17	奨励 (スポーツ)	小団	盛岡市小学生陸上クラブ 6年 菅原 歩夢 6年 菅原 朝日 6年 遠藤 絆夏 6年 吉川 颯 6年 平子 新	第33回全国小学生陸上競技交流大会男子4×100mリレーにおいて、第2位に入賞した。
18	奨励 (スポーツ)	中団	岩手県選抜中学校 女子ホッケーチーム	第18回全日本中学生都道府県対抗11人制ホッケー選手権大会において、第2位に入賞した。
19	奨励 (スポーツ)	高個	前澤明峰支援学校 2年 渡辺 彩花	第17回全国障害者スポーツ大会水泳競技少年女子25mバタフライにおいて、第1位に入賞した。
20	奨励 (スポーツ)	高個	盛岡峰南高等支援学校 1年 中里 巴	第17回全国障害者スポーツ大会陸上競技少年女子100mにおいて第1位及び200mにおいて第2位に入賞した。
21	奨励 (スポーツ)	高個	盛岡峰南高等支援学校 1年 木村 一斗	第17回全国障害者スポーツ大会卓球競技少年の部において、第1位に入賞した。
22	奨励 (スポーツ)	高個	盛岡農業高等学校 2年 高橋 幸平	2017 ジャパンパラアルペンスキー競技大会回転男子立位において第1位及び大回転男子立位において第2位に入賞した。
23	奨励 (スポーツ)	高団	一戸高等学校 3年 山火 ゆか 盛岡第二高等学校 3年 佐々木 卯月	第72回国民体育大会なぎなた競技少年女子演技において、第2位に入賞した。
24	努力 (スポーツ)	高個	奥州市立東水沢中学校 3年 小野寺 悠来	第39回少年の主張全国大会において、自分と向き合い、親友や教員の理解、家族の支えを受けながら成長した自身の体験を発表し、奨励賞を受賞し、周囲の生徒に大きな感動と希望を与えた。

3 教育相談

平成 29 年度の相談受理件数は 323 件、延べ相談件数は 1,852 件であった。うち電話相談が 1,337 件、面接による相談が 515 件（来所相談 483 件、訪問相談 32 件）である。

相談受理件数を内容別に見ると、小・中・高いずれの校種も「性格・行動に関すること」が最も多く、全体で 168 件と 52.0%を占めた。次いで、「知能・学業に関すること」が 60 件（18.6%）となっている。主訴別の相談件数では「学業」が 60 件と最も多く、児童生徒が日々の学校生活において学習面での多くの困り感を抱えているということがわかる。

不登校の校種別の相談件数は、中学校と高校が 16 件、小学校が 3 件となっており、相談件数としては前年度より減少している。さらに学年別に見ると、中学校は 1・2 年生、高校は 1 年生に多くなっている。また、不登校の性別の相談件数は、小・中学校では男子、高校では女子の割合が高くなっている。

平成 29 年度の「いじめ相談電話・メール」での相談受理件数は、電話は 284 件、メールは 43 件である。いじめの被害を訴える相談件数は、電話相談では 164 件（57.7%）、メール相談では 31 件（72.1%）である。

<平成 29 年度総合教育センターの相談受理件数について>

(1) 内容別・校種別相談件数

[単位：件、()内は%]

内容	校種	就学前	小学校	中学校	高等学校	その他	計(割合)
知能・学業に関すること		0	28	22	10	0	60(18.6)
性格・行動に関すること		0	71	57	39	1	168(52.0)
性に関すること		0	0	3	4	0	7(2.2)
進路・適性に関すること		0	2	4	6	2	14(4.3)
精神衛生に関すること		0	0	3	3	0	6(1.9)
家庭教育一般に関すること		4	8	3	7	0	22(6.8)
その他		3	15	11	12	5	46(14.2)
計(割合)		7(2.2)	124(38.4)	103(31.9)	81(25.1)	8(2.4)	323(100.0)

(2) 主訴別相談件数

[単位：件、()内は%]

主訴	件数(割合)
不登校	35(10.8)
集団不適応	31(9.6)
精神衛生〔情緒障がい 神経症・同疑い〕	6(1.9)
進路相談	14(4.3)
学業	60(18.6)
いじめ	16(5.0)
家庭教育〔家庭内暴力等〕	22(6.8)
生活指導	43(13.3)
対人関係〔交友関係等〕	41(12.7)
非行	2(0.6)
性	7(2.2)
その他	46(14.2)
計	323(100.0)

(3) 校種別・性別不登校相談件数

[単位：件]

校種	性別		計
	男	女	
就学前	0	0	0
小学校	2	1	3
中学校	11	5	16
高校	7	9	16
その他	0	0	0
計	20	15	35

(4) 学年別不登校相談件数

[単位：件]

学年	件数	
小1	0	3
小2	0	
小3	1	
小4	0	
小5	1	
小6	1	
中1	6	16
中2	6	
中3	4	
高1	10	16
高2	3	
高3	3	
その他	0	0
計	35	35

第4節 健やかな体をはぐくむ教育の推進

第1 体力向上や運動に親しむ態度の育成

各校が体力・運動能力調査の適切な実施により、現状を把握し、課題に応じた取組が効果的に実施できるよう担当者会議を開催する等情報共有や研修の機会を設定するとともに、被災地における運動部活動の活動場所の確保を支援することにより、運動に親しむ態度を育成し、運動の習慣化が図られるように努めた。

1 学校設定目標達成のための支援

(1) 事業名「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」

「希望郷いわて 元気・体力アップ60（ロクマル）運動」とは、希望郷いわて国体、希望郷いわて大会の開催を契機として、児童生徒が1日に合わせて60分以上運動（遊び）やスポーツに親しみ、運動習慣を身に付けることができるように、学校・家庭・地域が連携した環境づくりに取り組むことを目指した運動の総称である。

各校では調査結果を活用し、次の3点の視点から取組を選択して実施した。

- ・体育科・保健体育科の授業改善
- ・教科以外の取組の実施
- ・家庭・地域と連携した取組

(2) 事業名「オリンピック・パラリンピック教育推進事業」

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として、学校教育においても「オリンピックの3つの価値」「パラリンピックの4つの価値」等、スポーツ文化に係る学習の推進が求められている。そこで、児童生徒がこれらの価値を深く理解することができるよう、オリンピック・パラリンピアンから直接学ぶことのできる機会を設定するもの。

ア 実施期間 平成29年12月から平成30年2月

イ 推進校 12校（小学校5校、中学校5校、高等学校2校）

ウ 派遣したアスリート 福田 正博（サッカー） 千田 健太（フェンシング）

大山 加奈（バレーボール） 星 奈津美（水泳） 田中 光（体操）

田中 和仁（体操） 宮下 純一（水泳） 馬淵 智子（ソフトボール）

杉本 美香（柔道） 横澤 高德（チェアスキー）

2 体力向上担当者等のリーダー研修会の実施

事業名「地区別体力向上課題対策会議」

ア 期 日 平成29年8月～9月

イ 会 場 各教育事務所が設定する会場

ウ 参加者 県内全小・中学校から各1人

エ 内 容 平成28年度調査結果の報告と平成29～30年度の取組に係る協議

3 運動部活動の支援

(1) 生徒運動部活動支援事業

ア 実施期間 平成29年4月～平成30年3月

イ 実施校数 8校（中学校6校高等学校2校）

ウ 実施回数 62回

(2) 学校体育団体との連携

ア 学校体育団体助成

団体名	助成金額
岩手県中学校体育連盟	28,006 千円
岩手県高等学校体育連盟	61,503 千円

イ 主要体育大会（県内開催）

体育大会名	期 日	会 場
第 69 回岩手県高等学校総合体育大会	平成 29 年 5 月 18 日～6 月 18 日	盛岡市ほか
第 64 回岩手県中学校総合体育大会	平成 29 年 7 月 15 日～17 日	盛岡市ほか
第 67 回岩手県高等学校スケート競技・ アイスホッケー競技選手権大会	平成 29 年 11 月 5 日～12 月 3 日	盛岡市ほか
第 50 回岩手県中学校スケート大会	平成 29 年 11 月 5 日～12 月 3 日	盛岡市
第 67 回岩手県中学校スキー大会	平成 30 年 1 月 12 日～15 日	八幡平市
第 67 回岩手県高等学校スキー大会	平成 30 年 1 月 13 日～15 日	八幡平市ほか

(3) 指導体制の充実

高校生の部活動指導体制の充実を図るため、スポーツ特別強化指定校に対し、優秀指導者を長期的に配置した。

強化指定校：30 校 24 競技種目 57 部

(4) 各種全国大会の結果

第 72 回国体「愛顔つなぐえひめ国体」における天皇杯順位は、第 14 位（1125 点）（皇后杯順位 12 位、675.5 点）となり、国体が 2 巡目に入った昭和 63 年以降、天皇杯及び皇后杯とも昨年のいわて国体に次ぐ成績を収め、目標である天皇杯 10 位台を達成した。入賞数は 101 種目であった。

大会名	入賞数
第 72 回国民体育大会	101
平成 29 年度全国高等学校総合体育大会	36
平成 29 年度全国中学校体育大会	3

第2 健康教育の充実

生涯を通じて健康、安全で活力ある生活を送るための基礎を培うため、学校保健・学校安全活動や食育などを充実させるとともに、家庭や地域と連携し望ましい生活習慣の確立に努めた。

1 学校保健

(1) 保健教育の充実及び保健管理の徹底

ア 学校保健計画及び保健室経営計画の立案、周知の徹底

学校保健においては、保健教育、保健管理及び健康相談の活動を適切に行うことによって、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育目標の達成に寄与することとし、児童生徒自らの意思決定により健康な生活が実践できるよう健康教育を推進した。

また、学校保健を組織的に推進するために、教職員の協力体制を確立するとともに、家庭や地域の関係機関との連携を図った。

イ 関係機関団体等との連携及び学校保健組織活動の充実

(ア) 学校内の組織の設置促進と活動の充実

- ・学校保健委員会の活動
- ・児童生徒保健委員会の活動促進

(イ) 関係機関団体との連携

- ・(一社)岩手県医師会学校医部会
- ・(一社)岩手県歯科医師会
- ・(一社)岩手県薬剤師会岩手県学校薬剤師会
- ・岩手県学校保健会
- ・岩手県学校保健会養護教諭部会
- ・岩手県学校保健会高等学校部会
- ・岩手県高等学校教育研究会学校保健部会

(2) 岩手県学校保健功労者表彰

	氏 名	職	現 所 属 等
1	岩 動 孝	元岩手県医師会学校医部会部会長	一般社団法人岩手県医師会
2	菊 月 圭 吾	学校歯科医	盛岡市立北松園小学校
3	齋 藤 達 雄	学校医	盛岡市立黒石野中学校ほか
4	川 目 聖 子	学校薬剤師	盛岡市立緑が丘小学校ほか
5	南 舘 祐 二	学校歯科医	滝沢市立滝沢小学校
6	宮 田 左 京	学校歯科医	岩手町立沼宮内小学校ほか
7	伊 藤 光 司	学校薬剤師	花巻市立湯口小学校ほか
8	菅 崎 祐 弘	学校歯科医	北上市立更木小学校
9	滝 田 研 司	学校医	奥州市立江刺愛宕小学校
10	千 葉 典 臣	学校歯科医	金ヶ崎町立三ヶ尻小学校
11	黄川田 尚 子	学校薬剤師	陸前高田市立竹駒小学校
12	堀 晃	学校医	釜石市立釜石小学校ほか
13	岩 間 充	学校医	宮古市立第一中学校ほか
14	佐 藤 寿 子	学校薬剤師	山田町立豊間根小学校ほか
15	岩 本 一 夫	学校歯科医	久慈市立久慈小学校ほか
16	金 澤 貴 子	学校薬剤師	二戸市立仁左平小学校
17	中 沢 亮 子	養護教諭	県立盛岡みたけ支援学校

2 学校安全

学校管理下における児童生徒の災害は、毎年約1万件も発生し、これらの学校災害の防止と後を絶たない交通事故の防止に加え、学校への不審者侵入や通学路での連れ去り、声がけといった犯罪に対する安全確保を図るため、安全指導、安全管理の推進、充実が重要な課題となっている。

独立行政法人日本スポーツ振興センター仙台支所が調査した平成29年度の学校管理下における児童生徒の災害発生件数は下表のとおりとなっており、以下の事業を通して児童生徒の事故、災害の防止を図り、学校における安全教育の充実に取り組んだ。

(1) 災害発生件数（岩手県） [単位：件、%]

区 分	発生件数	発生率
幼稚園・保育所等	494	1.35
小 学 校	3,065	5.06
中 学 校	3,485	10.47
高 等 学 校	2,803	7.80
高等専門学校	36	4.21
計	9,883	5.91

(2) 学校安全関係職員研修

[単位：人]

研修の名称	期 日	場 所	参加者数[内訳]
学校安全指導者養成研修	平成29年9月11日～15日	茨城県つくば市	4 [高1、指導主事2、研修指導主事1]
交通安全教育指導者講習会	平成29年7月5日	盛岡市	84 [高76、特7、他1]
防犯教室講習会	平成29年6月23日	盛岡市	53 [幼4、小10、中3、高22、特10、他4]

3 食育・学校給食

小・中学校、義務教育学校において、食育担当者を中心とした食育推進のための校内体制が整備され、「食に関する指導の全体計画」及び「年間指導計画」により、計画的な推進が図られている。また、各学校の食育担当者を対象とした食育推進研修会において、学校における食育のさらなる推進が図られるよう、各校種における実践発表や協議の場を設けた。

また、学校給食施設を巡回する等により、学校給食衛生管理基準に基づいた衛生管理の徹底を図った。

さらに、関係職員の資質向上を図るため、各種研修会を開催し、食に関する指導、給食管理及び衛生管理の充実に努めた。

(1) 学校給食の実施状況（平成29年5月1日現在） [単位：校、人、()内は実施率で%]

区 分	完全給食		その他の方式		補食給食		ミルク給食		計	
	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数
小学校	305 (94.4)	57,791 (97.3)	— (—)	— (—)	10 (3.1)	1,015 (1.7)	8 (2.5)	590 (1.0)	323 (100)	59,396 (100)
中学校	140 (87.0)	25,575 (79.2)	— (—)	— (—)	4 (2.5)	577 (1.8)	17 (10.5)	6,141 (19.0)	161 (100)	32,293 (100)
義務教育学校	1 (100)	626 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (100)	626 (100)
夜間定時制高等学校	2 (100)	29 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2 (100)	29 (100)
特別支援学校	13 (93.0)	1,317 (96.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (7.0)	46 (3.4)	14 (100)	1,363 (100)

注：小学校及び義務教育学校は市町村立学校分、中学校は市町村立学校と県立学校分、夜間定時制高等学校及び特別支援学校は県立学校分

(2) 調理方法別の完全給食の実施状況（平成29年5月1日現在） [単位:校、人、()内は実施率で%]

区 分	単独調理方式		共同調理方式 (62か所)		その他の調理方式		計	
	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数
小学校	46 (15.1)	13,613 (23.6)	259 (84.9)	44,178 (76.4)	— (—)	— (—)	305 (100)	57,791 (100)
中学校	5 (3.6)	746 (2.9)	135 (96.4)	24,829 (97.1)	— (—)	— (—)	140 (100)	25,575 (100)
義務教育学校	— (—)	— (—)	1 (100)	626 (100)	— (—)	— (—)	1 (100)	626 (100)

注：小学校、中学校及び義務教育学校は市町村立学校

(3) 米飯給食の実施状況（平成29年5月1日現在） [単位：校、人、()内は実施率で%]

区分	自校（共同調理場）炊飯		委託炊飯		自校・委託併用		計	
	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数
小学校	152 (49.8)	26,362 (45.6)	152 (49.8)	31,340 (54.3)	1 (0.4)	89 (0.1)	305 (100)	57,791 (100)
中学校	68 (48.6)	10,374 (40.6)	72 (51.4)	15,201 (59.4)	— (—)	— (—)	140 (100)	25,575 (100)

注：小学校及び中学校は市町村立学校

(4) 栄養教諭、学校栄養職員及び学校給食調理員配置状況（平成29年5月1日現在） [単位：人]

区分	(給与負担)	職員数			
		単独調理方式	共同調理方式	教育委員会	計
栄養教諭	(県費)	36	72	—	108
学校栄養職員	(県費)	3	12	—	15
	(市町村費)	15	5	3	23
調理員	(市町村費)	126	123	—	249

注：調理員は常勤職員のみ

(5) 学校給食費の状況（保護者負担額、平成29年5月1日現在） [単位：円、回]

区分	1食あたり平均単価	平均月額	年間実施予定回数
小学校	259	4,175	177
中学校	299	4,750	175

注：小学校は中学年（3・4年）分

(6) 学校給食優良学校等表彰

該当なし

(7) 学校給食功労者表彰

田野畑村立田野畑小学校 中村ゆみ子
 県立花巻清風支援学校 菊池裕子

(8) 文部科学大臣表彰

該当なし

第3 指導者の資質・授業力向上

学校の教育活動全体を通じて「生きる力」の基礎となる健やかな体をはぐくむため、中核となる体育、食育、健康教育などを担当する指導者の資質や授業力向上に努めた。

1 学校体育関係職員の研修及び地域スポーツ人材の活用

(1) 学校体育関係研修会の開催

[単位：人]

No.	事業名	期 日	会 場	参加者数
1	高校保健体育指導者研修会（兼 小・中学校体育・保健体育科実技研修会） [講義・演習（水泳、体づくり運動、ボール運動・球技、剣道、柔道）] ※小・中は希望研修	平成29年7月4日 平成29年9月5日	盛岡市	小学校教員 31 中学校教員 325 高校教員 51 (悉皆)
2	地区別授業改善研修会	平成29年9月～11月	各教育事務所管内	小中学校教員 各校1名悉皆
3	運動部活動指導者研修会 [講義・演習（「子供たちのやる気を引き出す魔法の言葉がけ」「子供の力を最大限に引き出すコンディショニングの在り方」）]	平成29年11月22日（中部） 平成29年11月25日（宮古）	花巻市 宮古市	中・高等学校教員 58

(2) 地域スポーツ人材活用の促進

[単位：校、人]

No.	事業名	期 間	実施校数	派遣者数
1	スポーツ指導者派遣モデル事業	平成29年9月～平成30年1月	2校2部	4
2	民間スポーツ指導者派遣事業	平成29年12月～平成30年1月	1校1部	3
3	アスレティックトレーナー派遣事業	平成29年10月～平成30年1月	2校4部	4

2 学校保健関係職員の研修

(1) 県内

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数[内訳]
1	養護教諭研修会	平成29年7月26日～27日	盛岡市	49[小27、中16、高6]
2	第53回岩手県学校健康教育研究大会	平成29年12月26日	盛岡市	299
3	学校保健研修会	平成29年11月7日	盛岡市	115[小74、中33、高7、特1]
4	県立学校新任保健主事研修講座	平成29年6月8日	花巻市	20
5	学校環境衛生・薬事衛生研究協議会	平成29年10月12日～13日	盛岡市	334

(2) 県外

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数[内訳]
1	全国学校歯科保健研究大会	平成29年10月26日～27日	青森県青森市	3[小1、中1、高1]
2	全国学校保健・安全研究大会	平成29年11月16日～17日	三重県津市	4[小1、中1、指導主事2]
3	健康教育指導者養成研修	平成29年9月19日～22日	茨城県つくば市	4[小3、中1]

3 食育・学校給食関係職員研修

(1) 県内

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数
1	衛生管理推進等研修会	平成29年6月2日	盛岡市	78
2	食育推進研修会	平成29年8月8日	盛岡市	79

(2) 県外

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数[内訳]
1	全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	平成29年8月3日～4日	石川県金沢市	—
2	全国学校給食研究協議大会	平成29年11月9日～10日	鹿児島県鹿児島市	—
3	食育指導者養成研修	平成29年10月10日～13日	茨城県つくば市	4[小2、中2]
4	学校給食の衛生管理に関する指導者講習会	平成29年6月26日～27日	東京都	2[小2]

(3) その他

No.	主催	研修会名	期 日	場 所	参加者数
1	(公社)全国学校栄養士協議会岩手県支部・岩手県[共催]	岩手県栄養教諭・学校栄養職員研修会	平成29年6月30日	盛岡市	129
2		岩手県栄養教諭・学校栄養職員研究大会	平成29年12月1日	盛岡市	127
3	(公財)岩手県学校給食会・岩手県[共催]	学校給食調理講習会	平成29年7月27日～28日	盛岡市	80
4		学校給食調理員研修会	平成29年8月3日	盛岡市	228
5		学校給食調理コンクール	平成30年1月10日	盛岡市	35

第5節 「共に学び、共に育つ教育」の推進

第1 「就学指導」から「教育支援」へ

平成25年9月には学校教育法施行令の一部を改正する政令が公布され、障がいのある児童生徒等の就学先決定の仕組みに関する改正が行われた。こうした動向に合わせ、平成28年度に名称を「岩手県就学指導委員会」から「岩手県教育支援委員会」と改め、教育上特別な支援を必要とする児童生徒等の就学先決定時のみならず、就学先決定後の学校生活における支援の内容等に係る調査審議、助言をさらに充実させることとした。

1 市町村教育委員会を対象とした就学指導にかかわる支援体制の整備

就学指導に関する各市町村就学指導委員会の抱える課題やニーズ、困難なケース等の相談、支援への助言を行うために、特別支援教育エリアコーディネーターを県就学指導委員会調査員（就学支援アドバイザー）に任命し、市町村における就学指導委員会を支援する体制を整えた。就学支援アドバイザーの活動状況（平成29年4月～平成30年1月）は、計119回であった。

2 県教育支援委員会の開催

平成28年度に名称を変更した「岩手県教育支援委員会」を開催し、本県における教育支援の現状について共通理解を図るとともに、今後の取組に係る意見交換を行った。

第2 幼、保、小、中、高等学校における特別支援教育の充実

1 特別支援教育エリアコーディネーターの指名及び配置

特別支援教育に関する研修や相談などの業務を効果的に推進するため、各教育事務所に特別支援教育エリアコーディネーター（教諭兼指導主事）を1人配置した。特別支援教育エリアコーディネーターは、学校教育課及び教育事務所と連携しながら管内の特別支援教育に関する課題に対応するとともに、全県的な課題にも同一歩調で対応するなど効果的な業務の推進を図った。

2 特別支援学校による相談、研修等の支援

各特別支援学校の特別支援教育センター的機能を活用し、地域の幼稚園、保育所、小・中学校、高等学校等での相談や研修等への支援を行った。また、幼稚園、小・中学校等80校を対象に、継続的に訪問し、当該校を支援する継続型訪問支援を実施した。

3 特別支援教育研修資料の活用

平成25年度に作成した『交流及び共同学習ガイドブック』を活用し、県内の公立小・中学校と特別支援学校の交流及び共同学習の推進を図った。

4 いわて特別支援教育かがやきプラン推進事業の継続実施

平成29年5月1日現在、県単独事業により県立高等学校（県立中学校を含む）37校へ特別支援教育支援員38人を配置し、障がい等によって個別の指導及び支援が必要な生徒への支援の充実を図った。

(特別支援教育支援員配置校)

- | | | | |
|-------------|------------|------------|------------|
| ・杜陵高等学校定時制 | ・杜陵高等学校通信制 | ・盛岡農業高等学校 | ・葛巻高等学校校 |
| ・平舘高等学校 | ・雫石高等学校 | ・紫波総合高等学校 | ・花巻北高等学校 |
| ・花巻農業高等学校 | ・大迫高等学校 | ・西和賀高等学校 | ・水沢農業高等学校 |
| ・前沢高等学校 | ・岩谷堂高等学校 | ・一関第一高等学校 | ・一関第二高等学校 |
| ・一関工業高等学校 | ・花泉高等学校 | ・千厩高等学校 | ・大東高等学校校 |
| ・大船渡東高等学校 | ・住田高等学校 | ・釜石高等学校定時制 | ・釜石商工高等学校 |
| ・遠野高等学校 | ・遠野緑峰高等学校 | ・大槌高等学校 | ・山田高等学校校 |
| ・宮古北高等学校 | ・宮古水産高等学校 | ・岩泉高等学校 | ・久慈高等学校長内校 |
| ・伊保内高等学校 | ・種市高等学校 | ・軽米高等学校 | ・福岡高等学校 |
| ・大船渡高等学校定時制 | | | |

第3 特別支援教育の理解促進

1 いわて特別支援教育講演会の実施

インクルーシブ教育の理念と地域の中で障がいのある子どもを育むための環境について、広く県民の皆様に対して情報提供するため、平成29年度に県民向け特別支援教育講演会を盛岡市、奥州市、釜石市の3箇所で開催した。盛岡会場では125人、奥州会場では77人、釜石会場では47人の参加を得た。

2 幼稚園及び保育所を対象とした研修会の実施

幼稚園、保育所、療育関係者等を対象に幼児期における障がいの基本的理解や対応と園内での特別支援教育の推進を図るための研修会を一関市と宮古市の2箇所で開催した。一関会場では48人が参加し、宮古会場では48人の参加を得た。

3 特別支援教育ボランティアの育成と活用

平成29年度は、盛岡みたけ支援学校、花巻清風支援学校、宮古恵風支援学校において、特別支援教育ボランティア養成講座を開催した。さらに修了者が登録するボランティアバンクについて周知と活用を図り、小・中学校等及び特別支援学校における活用を図った。

平成29年度のボランティア活動実績は、幼稚園・保育園、小学校、特別支援学校において延べ89件、174人が活用された。

第4 特別支援学校生徒の就労支援の充実

1 県の機関における職場実習の受け入れ

教育委員会事務局、商工労働観光部、保健福祉部、盛岡広域振興局、労働委員会事務局等が連携し、特別支援学校高等部生徒6人の現場実習を受け入れた。各機関において、1週間から2週間にわたって実習を実施した。

2 関係機関との連携

岩手労働局、岩手障害者職業センターと共催で「就労支援セミナー」を盛岡峰南高等支援学校で開催するなど、関係機関との連携を図った。

3 企業との連携協議会の開催

平成 29 年度は、盛岡地区、花巻地区、北上地区、胆江地区、一関地区、大船渡・陸前高田地区、釜石地区、宮古地区、久慈地区において 70 企業・事業所の参加を得て企業との連携協議会を各地区で 1 ～ 3 回開催し、特別支援学校の職業指導や高等部生徒の学習の様子について企業の理解を深め、また、参加企業から指導内容等についての助言を受けることができた。

4 特別支援学校技能認定会の開催

特別支援学校高等部生徒を対象に、清掃、物品運搬、事務補助に係る技能認定会を実施した。企業や関係機関からの客観的な評価を得ることで、生徒の知識・技能及び態度等の向上が見られるとともに、企業や関係機関側の生徒理解の促進につながった。

第6節 学校教育を支える教育環境の充実

第1 県立高校の望ましい教育環境の整備

1 県立高等学校新整備計画

(1) 概要

国際化、情報化、少子高齢化等著しい社会の変化に主体的に対応できる人材の育成が求められていることから、県立高等学校長期構想検討委員会（船越昭治委員長）の報告をもとに、生徒が活力ある環境の中で、一人一人の個性・能力を最大限に伸ばせるような学習環境を構築する観点から、平成12年度以降10年間を見通した学校・学科の適正な配置等について慎重に検討を進め、平成12年1月に「県立高等学校新整備計画」として、平成12年度から16年度（前期）の学校別の計画並びに平成17年度から21年度（後期）の計画の大まかな見通しを示した。

平成17年度から21年度の後期計画の策定では、平成16年1月に「県立高等学校新整備計画後期マスタープラン」として基本的な方針を示した後、8月に「県立高等学校新整備計画（後期計画）案」、平成17年1月に調整案、6月に再調整案を公表し、各段階において、パブリック・コメントを実施したほか、各地で意見を聴く会や出前説明会などを重ね、7月に「県立高等学校新整備計画（後期計画）」を策定・公表した。

後期計画では、学科改編を含む学級数の取扱いは、中学校卒業予定者数の状況、高校進学希望者の志望動向、各高校の定員充足状況等を勘案して毎年度調整するものとし、小規模校等の統合は、一定の基準を設けて実施することとした。

平成20年度においては、

- ・ 花巻北高等学校と東和高等学校を統合して花巻北高等学校とし（東和高等学校は平成21年度末まで存続）、
- ・ 水沢高等学校と胆沢高等学校を統合して水沢高等学校とし（胆沢高等学校は平成21年度末まで存続）、
- ・ 高田高等学校と広田水産高等学校を統合して高田高等学校とし、
- ・ 大船渡農業高等学校と大船渡工業高等学校を統合して大船渡東高等学校とし、
- ・ 釜石南高等学校と釜石北高等学校を統合して釜石高等学校とするとともに、
- ・ 遠野高等学校情報ビジネス校、宮古高等学校川井校、久慈高等学校山形校の3分校を本校に統合し（3分校とも平成21年度末まで存続）、
- ・ 久慈高等学校長内校を昼間部と夜間部の多部制高等学校とし、
- ・ 浄法寺高等学校を福岡高等学校の分校とした。

平成21年度においては、黒沢尻工業高等学校定時制課程と水沢商業高等学校定時制課程を募集停止するとともに、杜陵高等学校奥州校を多部制単位制高等学校として設置した（両課程とも平成23年度末まで存続）。

なお、後期計画終了後において、教育環境を整える観点から、平成22年度に岩泉高等学校田野畑校を本校に統合した（岩泉高等学校田野畑校は平成23年度末まで存続）。

(2) 全体計画（平成12年1月24日公表、平成17年7月19日後期計画により変更）

年度	中学校卒業 予定者数（人）	高等学校設置学級数			（学級） 総合学科	高等学校数 （校）
			うち普通科	専門学科		
11	18,440	368	229	134	5	83
17	14,857	301	177	91	33	77
21	13,797	266	159	75	32	61～68

(3) 後期計画の総括表（平成 17 年 7 月 19 日公表）

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
総合的な専門高等学校				<input type="checkbox"/> 高田(商業科)・広田水産(家政科)・大船渡農・大船渡工[統合]	<input type="checkbox"/> 釜石工・釜石商[統合]
普通科と専門学科併設高等学校		<input type="checkbox"/> 大東・大原商 [統合]	<input type="checkbox"/> 藤沢・千厩 [統合]	<input type="checkbox"/> 高田(普通科)・広田水産(水産科)・住田(※) [統合]	
総合学科高等学校	<input type="checkbox"/> 一戸 [改編]				<input type="checkbox"/> 岩谷堂・岩谷堂農林 [統合]
普通高等学校				<input type="checkbox"/> 釜石南・釜石北[統合] <input type="checkbox"/> 花巻北・東和[統合] <input type="checkbox"/> 水沢・胆沢[統合] <input type="checkbox"/> 遠野・情報ビズ[統合] <input type="checkbox"/> 宮古・川井[統合] <input type="checkbox"/> 岩泉・田野畑[統合] <input type="checkbox"/> 久慈・山形[統合]	<input type="checkbox"/> 伊保内・福岡・浄法寺[統合]
定時制（多部制・単位制）	<input type="checkbox"/> 胆江ブロックにおいてもできるだけ後期計画中に整備に努める。				
中高一貫教育校コミュニティ・スクール	<input type="checkbox"/> 新しいタイプの学校である、中等教育学校・併設型中高一貫教育校やコミュニティ・スクールについては、継続して検討する。				

※ 住田高等学校については、県の中高一貫教育に関する検討委員会の検討結果等を踏まえ、別途検討する。

【学級数の取扱いについて】

学級数（学科改編を含む）の取扱いは、中学校卒業予定者数、高校進学希望者の志望動向、各高校の定員充足状況等を勘案しながら毎年度調整する。

【1 学年 2 学級校の取扱い】

- (1) 1 学年 2 学級の募集定員に対し、1 学級定員の半数を超える欠員が 2 年続いた場合には、原則として翌年度に学級減を行う。なお、通学困難な地域は、高校教育を受ける機会を確保するという観点から学級減を行わないことも検討する。
- (2) 募集定員に対して 1 学級相当程度の欠員が生じている場合には、原則として翌年度に学級減を行う。ただし、中学校卒業予定者数に回復の見通しがあれば、学級減を行わないことも検討する。
- (3) 各学年とも 2 学級を維持できない場合には統合を基本とするが、広大な県土を有する本県の通学事情等に鑑み、地域の実情に応じて分校（1 学級規模）の設置も検討する。

【分校の取扱い】

入学者が募集定員の半数を下回る状況又は当該分校に進学した者のうち分校所在地の中学校からの進学者の割合が半数以下となる状況が、2 年続いた場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合する。

2 新たな県立高等学校再編計画

(1) 次期県立高等学校再編計画策定に向けた取組及び東日本大震災津波による策定作業の中断

今後の少子化によるさらなる生徒減少や社会情勢の変化に対応するため、教育の原点に立ち返り、高校教育として子供たちの確かな成長を支える仕組みや取組を強固にすることが重要であることから、平成 20 年 4 月から「第二次県立高等学校長期構想検討委員会」を設置し、委員会において教育環境の整備や将来の岩手県を担う人財育成について検討の上、平成 21 年 5 月に「今後の県立高等学校の在り方」〔中間まとめ〕を取りまとめ、県内 9 ブロックにおいて地域懇談会を開催し、県民からの意見、提言等を踏まえ、9 月 17 日に県教育委員会に成案を報告した。

これを基に、県教育委員会において平成 21 年 12 月 24 日に、概ね 10 年先を展望し、今後の人口減少と超高齢社会の到来や厳しい国際競争などに対応し、明日の日本や岩手の未来を担う人財の育成に向けた今後の県立高校における教育の基本的考え方と方向性を示した「今後の高等学校教育の基本的方向」（案）を作成、公表し、パブリック・コメント、地域説明会、意見を聴く会を通じた意見等を踏まえ、平成 22 年 3 月 17 日に成案を策定した。

これを指針として、平成 23 年上半期の策定を目的に「第二次県立高等学校整備計画（仮）」を策定することとし、その検討のため、平成 22 年度において、市町村長、市町村教育委員会教育長、PTA 関係者、産業関係者、中学校長代表者で構成される「今後の県立高校に関する地域検討会議」を県内 9 ブロックにおいて 3 回ずつ、また、一般県民を対象とした「今後の県立高校に関する地域別懇談会」を県内 9 ブロックにおいて 2 回ずつ、併せて、地域等の要望に応じて出前懇談会を実施し（計 11 回）、「今後の高等学校教育の基本的方向」への理解を図るとともに、各ブロックにおける高校のあるべき姿や地域実情に応じた高校配置等について意見交換を行った。

しかし、東日本大震災津波の発生に伴い、甚大な被害及びその影響を踏まえ計画の策定は見送ることとし、策定の時期については、県内各ブロックにおける、震災後の児童・生徒数の動向・推移等を見据えつつ、被災地における公共交通機関の復旧による通学事情の改善など、教育に関わる環境整備の状況も考慮しながら、改めて調整・検討することとした。

また、学級数調整については、東日本大震災津波による被害等を考慮し、平成 24 年度は実施しなかったが、中学校卒業生数の減少は続いていることから、平成 25 年度から再開した。

(2) 次期再編計画策定作業の再開及び今後の高等学校教育の基本的方向の改訂に向けた取組

東日本大震災津波の発生から 3 年が経過し、少子化が一層進行した状況において、生徒にとってより望ましい教育環境の早急な整備を進めるため、平成 26 年度から次期県立高等学校再編計画の策定作業を再開した。

再開にあたっては、東日本大震災津波の被害等、教育を取り巻く環境が大きく変化したことを受け、平成 22 年 3 月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」の改訂を行うこととした。

具体的には、平成 26 年 5 月に外部有識者を委員とした「県立高等学校教育の在り方検討委員会」を設置し、県内 9 ブロックにおいて地域懇談会を開催し、県民からの意見、提言等を踏まえた上で、震災等の影響も踏まえた教育環境の整備や岩手の復興等を担う人財育成について検討を進め、12 月 26 日に同委員会から県教育委員会に「今後の県立高等学校の在り方について」の報告をした。

これを基に、県教育委員会では、東日本大震災津波からの復興、人口減少社会への対応等を踏まえ、岩手の復興・発展、ふるさとを守る人財を本県高校教育において育成することを

改訂の柱とした「今後の高等学校教育の基本的方向」の改訂案を平成 27 年 1 月 29 日に公表し、県内で地域説明会を開催する等パブリック・コメントを実施、寄せられた意見を踏まえ平成 27 年 4 月 20 日に改訂を行った。

(3) 新たな県立高等学校再編計画の策定

ア 概要

平成 27 年 4 月に改訂した「今後の高等学校教育の基本的方向」を基に、県内 9 ブロックで市町村長、市町村教育委員会教育長、PTA 関係者、産業関係者、中学校長会代表等、地域代表による地域検討会議を各 3 回、県民を対象とする意見交換会を各 2 回、要請による説明会を 5 回開催し、ブロックにおける高校、学科の配置、高校の魅力づくりに向けた地域との連携の在り方等について検討等を行い、平成 27 年 12 月 25 日に、望ましい学校規模の確保による教育の質の保証と、本県の地理的条件を踏まえた教育の機会の保障を大きな柱にした「新たな県立高等学校再編計画案」を公表した。

計画案の公表後、県内 9 ブロックで地域検討会議、県民向け説明会、要請による説明会（10 回）を通じて、延べ 900 人の出席をいただき意見交換を行うとともに、パブリック・コメントにおける意見や統合予定校が所在する市町村長等とも個別に協議を重ねつつ、意見をできる限り反映させた修正を行った上で、平成 28 年 3 月 29 日に「新たな県立高等学校再編計画」を策定した。

なお、再編計画の策定に当たっては、統合予定校では地方創生に向けたそれぞれの地域の取組の推移や、平成 30 年度までの入学者の状況等の検証を行い、統合時期等について検討する旨を追記した。また、学科改編・学級減は原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や、各校の定員充足状況等に大きな変化があった場合には実施時期等の変更も検討する旨を追記するとともに、久慈東高校と久慈高校の統合は市村をまたがるものであり、調整に時間を要するため、統合時期を平成 31 年度から平成 32 年度に 1 年延長した。

イ 全体計画

年度	中学校卒業 予定者数(人)	高等学校設置学級数(全日制課程)				高等学校数 (校)
		(学級)	うち普通科	専門学科	総合学科	
28	12,084	255	148	77	30	63
32	10,775	216	126	64	26	60
37(見通し)	9,806	189~191	108~110	57~59	22~24	49~51

(4) 前期プログラム総括表

計画期間(H28～H32 5年間)					
タイプ 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
総合的な専門高等学校					宮古商業 宮古工業
普通科・専門学科併置 高等学校					遠野 遠野緑峰
総合学科・専門学併置 高等学校					久慈東 久慈工業
普通高等学校		※ 表外(2)のとおり			
学科改編 コース等見直し (学級減)			西和賀 水沢農業 一関第二 釜石商工	平館 花巻南 水沢工業 大船渡東 宮古水産	不来方 盛岡工業 紫波総合 花北青雲 北上翔南 一関工業 一戸
学級減		大槌 伊保内	葛巻 大船渡 種市	盛岡第四 前沢 大東 山田 大野 久慈 福岡	盛岡第三 盛岡北 一関第一 高田 釜石 宮古
全日制学校数	63	63	63	63	60
全日制学級数	255	253	245	233	216
(定時制)			宮古ブロック	盛岡ブロック	

※ 統合予定校では、地方創生に向けたそれぞれの地域の取組の推移や、平成 30 年度までの入学者の状況等の検証を行い、統合時期等について検討する。

※ 1 学年 1 学級の普通高校では、直近の入学者数が 2 年連続して 20 人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合する。

※ 学科改編、学級減等は、原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や、各校の定員充足状況等に大きな変化があった場合には、実施時期等の変更も検討する。

(5) 再編計画の推進

[平成 28 年度]

- 平成 29 年度の学級編制については、再編計画どおり、全県で 2 学級の減とした。
大槌高校普通科 3 学級 → 2 学級 1 学級減
伊保内高校普通科 2 学級 → 1 学級 1 学級減

[平成 29 年度]

- 平成 30 年度の学級編制については、原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や平成 29 年度入試における各校の定員充足状況等を見ながら検討することとし、併せて、再編計画とは別に、志願者（入学者）で 40 人以上の欠員を生じた場合には、管理運営規則に基づき学級減を検討することとしており、検証の結果、全県で 8 学級の減とした。

<再編計画で学級減を計画した高校>

西和賀高校普通科 2 学級 → 1 学級 1 学級減

水沢農業高校 3 学級 → 2 学級 1 学級減

（農業科学、環境科学、生活科学 → 農業科学、食品科学）

大船渡高校普通科 5 学級 → 4 学級 1 学級減

釜石商工高校 5 学級 → 3 学級 2 学級減

（機械、電子機械、電気電子、総合情報（2） → 機械、電気電子、総合情報（1））

種市高校普通科 2 学級 → 1 学級 1 学級減

一関第二高校総合学科 6 学級 → 5 学級 1 学級減

※葛巻高校については、平成 30 年度の学級減（2 学級→1 学級）を延期することとした。

<管理運営規則に基づく学級減>

雫石高校普通科 2 学級 → 1 学級 1 学級減

3 中高一貫教育の導入について

中高一貫教育の在り方については、文部省からの研究の委嘱を受け、平成 10 年 9 月に「岩手県中高一貫教育研究会議」（船越昭治委員長）を設置して検討を重ねるとともに、実践研究を行う研究推進校（高校 2 校、中学校 6 校）を指定し、「岩手県中高一貫教育実践研究委員会」においても検討を進め、平成 12 年 3 月に中高一貫教育研究会議より報告書が提出された。

この報告を受け、軽米・葛巻地域は、連携型中高一貫教育の研究を行い、平成 13 年度には軽米地域が、平成 14 年度には葛巻地域が連携型中高一貫教育を導入した。

平成 15 年 7 月に「岩手県中高一貫教育検討委員会」を設置し、中等教育学校及び併設型中高一貫教育校の導入や連携型中高一貫教育校の推進について検討を進めた。平成 17 年 9 月には、この検討委員会を継承・発展した「岩手県新しいタイプの学校に関する検討委員会」を設置し、中高一貫教育を中心としたコミュニティ・スクールを含めた新しいタイプの学校の在り方について検討を行い、平成 18 年 3 月に報告書が提出された。

この報告を受け、併設型中高一貫教育校の導入について検討し、平成 19 年 2 月に、平成 21 年度から一関第一高等学校に導入する方針を決定した。

平成 19 年 5 月に「岩手県立一関第一高等学校中高一貫教育検討委員会」を設置し、併設型中高一貫教育校の教育内容や県立中学校の入学者選抜方針などについて検討を行い、同年 11 月に報告書が提出された。この報告を受け、一関第一高等学校に設置する併設型中高一貫教育校の目指す教育などについて検討し、平成 20 年 1 月には一関第一高等学校に併設する県立中学校の方針を決定した。平成 20 年 4 月から、県教育委員会事務局学校教育室の高校改革担当内に併設型の県立中学校準備担当（3 人）を配置し、具体的な準備を開始した。7 月には「岩手県立学校設置条例の一部を改正する条例」が 6 月県議会定例会で議決され、平成 21 年 4 月に「岩手県立一関第一高等学校附属中学校」を設置した。

平成 23 年度末には、第 1 回入学生が卒業し、全員一関第一高等学校に入学することとなった。

平成 26 年度末には、附属中学校第 1 回入学生が一関第一高等学校を卒業した。

4 公立高等学校入学者選抜について

(1) 県教育委員会は、平成 13 年 8 月 29 日に「岩手県立高等学校入学者選抜方策検討委員会（委員長：沼田俊昭 岩手県立大学教授）から「報告」が提出されたことを受け、平成 13 年 11 月 12 日の教育委員会議において県立高等学校入学者選抜の方針を決定した。

県教育委員会は、この方針をもとに、受検生の意欲や個性をより適切に評価できるよう、平成 16 年度入学者選抜から選抜方法や通学区域等を改善した。

ア 選抜方法の変更

校長の定める異なる評価尺度（ABC 選考）による合否判定をする。

イ 通学区域（学区）の変更

普通科の通学区域（学区）について、平成 6 年度から県内 19 学区としてきたが、地域の意見を勘案して、8 学区に改めた。

ウ 学区外許容率の変更

学区（通学区域）の拡大に伴って、学区外許容率を 15% から 10% に引き下げた。

今回の変更は、昭和 53 年に 20% から 15% に引き下げて以来の変更となる。

エ 再募集の要件の変更

平成 15 年度まで「再募集人員が定員の 30% より少ない場合は、再募集を行わないことができる」とした、ただし書きを平成 16 年度入学者選抜から撤廃した。

(2) 平成 16～18 年度入学者選抜まで 3 年間実施後、入試制度の問題点・改善点を検討することを目的に、平成 17 年 9 月 20 日に「県立高等学校入試改善検討委員会」を設置し（委員長：沼田俊昭 岩手県立大学副学長）、平成 18 年 6 月 1 日に提言を受けた。

それをもとに平成 18 年 7 月 18 日の教育委員会議において、県立高等学校入学者選抜の方針を決定した。

ア 全日制課程及び定時制課程

一般入学者選抜及び推薦入学者選抜を行う。

一般入学者選抜においては、調査書、学力検査、面接の結果（学校によっては小論文・作文または適性検査）を資料とし、校長の定める異なる評価尺度（ABC 選考）により選抜する。

推薦入学者選抜においては、校長が推薦基準を決定し、志願理由書、調査書及び面接（学校によっては、小論文・作文または適性検査）の結果により選抜する。

イ 通信制課程

調査書その他必要な書類、面接の結果及び作文の評価に基づいて選抜する。

(3) 県教育委員会では、この方針に基づき平成 19 年度入学者選抜から、次のように改善した。

ア 推薦入学者選抜の実施

高等学校全学科を対象とし、各高等学校は推薦基準を公表する。

応募資格は、スポーツ、文化・芸術等において顕著な成績を収めた者とする。

イ 一般入学者選抜日程の変更

2 日間の日程を改め、1 日とした。

ウ 一般入学者選抜学力検査内容の変更

英語応答試験を廃止した。

エ 募集の要件の改善

平成 18 年度までの「合格者が募集定員に達しなかった学校は、その課程及び学科別に再募集を行う」を改め、「欠員が、募集定員の概ね 10%より多い高等学校は、その学科別に再募集を行うことができる」とした。

オ 普通科と理数科の一括募集

すべての理数科を対象として、普通科と理数科を一括募集することとした。

(4) 平成 20 年度入学者選抜では、推薦入学者選抜において「志願先高等学校に二つ以上の学科(学系、コース)がある場合には、第 2、第 3 志望まで出願できる」と変更した。

(5) 平成 21 年度入学者選抜では、体育科、体育コース、体育学系、スポーツ健康科学学系、芸術学系の推薦入学者選抜の募集定員を、定員の 20%以内から 50%以内に変更した。

(6) 入試制度の問題点及び改善点を検討することを目的に、平成 22 年 6 月 25 日に「県立高校入試改善検討委員会」(委員長：望月善次盛岡大学学長)を設置し、計 6 回の会議を経て、平成 23 年 12 月に「平成 27 年度以降の県立高校入試の改善について(提言)」が提出された。県教育委員会では、提言をもとに素案を作成し、パブリック・コメント等で寄せられた意見等も踏まえながら、「平成 28 年度以降の岩手県立高等学校入学者選抜の実施方法」をまとめた(平成 24 年 3 月 23 日)。

主な改善点は以下のとおり

ア 推薦入試合格(内定)者に対して、学力検査問題を活用した学力調査を実施する。

イ 現行では、2、3 年生が対象となっている調査書の評定換算点に 1 年生も加える。

ウ ABC 選考で学校裁量を広げる。(A 選考のみ、AB 選考のみ、AC 選考のみも設定可能とした。)

エ 「再募集」を「二次募集」と名称変更し、「定員の概ね 10%より多い欠員」としていた実施基準を「定員の 10%以上の欠員」と明確にした。

(7) 平成 27 年度入学者選抜からは、学区外許容率(10%)は変更しないものの、学区内志願者が募集定員を満たさず、かつ、その不足数が学区外許容数を超えている場合、これを超えて入学を許可することができるとした。

第2 学校施設の耐震化の推進

(文部科学省公立学校施設の耐震改修状況調査、平成29年4月1日現在)

1 県立学校施設の耐震化状況

(1) 非木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		比較	
	H28.4.1現在	H29.4.1現在	H28.4.1現在	H29.4.1現在	岩手県	全国平均
(小)中学校	100.0%	100.0%	98.1%	98.8%	±0.0%	+0.7%
高等学校	88.5%	91.1%	96.4%	97.9%	+2.6%	+1.5%
特別支援学校	100.0%	100.0%	99.1%	99.4%	±0.0%	+0.3%
幼稚園	—	—	91.0%	92.9%	—	+1.9%
計(平均)	89.8%	92.6%	97.6%	98.5%	+2.8%	+0.9%

※1 (小)中学校の岩手県欄については、一関第一高等学校附属中学校に係る数値。(以下同じ)

※2 「耐震化率」とは、全建物のうち、耐震性がある建物(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築で耐震性がある棟と耐震補強済みの棟)の割合のこと。(以下同じ)

(2) 木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		比較	
	H28.4.1現在	H29.4.1現在	H28.4.1現在	H29.4.1現在	岩手県	全国平均
(小)中学校	—	—	92.7%	94.5%	—	+1.8%
高等学校	95.8%	95.8%	87.7%	91.8%	±0.0%	+4.1%
特別支援学校	—	—	100.0%	100.0%	—	±0.0%
幼稚園	—	—	94.3%	94.9%	—	+0.6%
計(平均)	95.8%	95.8%	92.7%	94.6%	±0.0%	+1.9%

2 市町村立学校施設の耐震化状況

(1) 非木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		前年比較	
	H28.4.1現在	H29.4.1現在	H28.4.1現在	H29.4.1現在	岩手県	全国平均
小中学校	95.9%	98.6%	98.1%	98.8%	+2.7%	+0.7%
高等学校	69.2%	69.2%	96.4%	97.9%	±0.0%	+1.5%
特別支援学校	—	—	99.1%	99.4%	—	+0.3%
幼稚園	80.8%	85.7%	91.0%	92.9%	+4.9%	+1.9%
計(平均)	95.4%	98.1%	97.6%	98.5%	+2.7%	+0.9%

(2) 木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		前年比較	
	H28.4.1現在	H29.4.1現在	H28.4.1現在	H29.4.1現在	岩手県	全国平均
小中学校	95.3%	95.7%	92.7%	94.5%	+0.4%	+1.8%
高等学校	—	—	87.7%	91.8%	—	+4.1%
特別支援学校	—	—	100.0%	100.0%	—	±0.0%
幼稚園	100.0%	100.0%	94.3%	94.9%	±0.0%	+0.6%
計(平均)	96.1%	96.4%	92.7%	94.6%	+0.3%	+1.9%

第3 修学資金の支援等

1 特別支援教育就学奨励費補助金

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類		給与人員			給与額		
		小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学校給食費		894	349	1,243	19,625,700	7,780,511	27,406,211
交通費（通学費）		96	19	115	3,519,525	2,525,224	6,044,749
職場実習交通費		0	1	1	0	1,170	1,170
交流学习交通費		51	3	54	32,494	4,518	37,012
修学旅行費		144	100	244	1,484,793	2,805,139	4,289,932
校外 活動費	宿泊を伴わないもの	647	168	815	353,378	145,848	499,226
	宿泊を伴うもの	129	108	237	137,933	215,646	353,579
学用品等購入費		877	341	1,218	4,549,574	3,078,296	7,627,870
新入学児童・生徒用学用品費等		133	101	234	1,324,059	1,170,248	2,494,307
体育実技用具費	柔道	0	13	13	0	27,755	27,755
	剣道	0	0	0	0	0	0
	スキー等	30	8	38	312,466	137,490	449,956
拡大教材費		0	0	0	0	0	0
合 計		(967)	(371)	(1,338)	31,339,922	17,891,845	49,231,767

※ 給与人員の合計の欄は、実給与人員であること。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：千円]

市町村名	国庫補助金額
盛岡市	7,072
八幡平市	186
雫石町	90
葛巻町	76
岩手町	221
滝沢市	1,025
紫波町	555
矢巾町	633
花巻市	2,207
遠野市	339
北上市	2,333
西和賀町	14

市町村名	国庫補助金額
奥州市	2,218
金ヶ崎町	630
一関市	3,401
平泉町	292
大船渡市	323
陸前高田市	167
住田町	36
釜石市	124
大槌町	82
宮古市	534
山田町	76
岩泉町	177

市町村名	国庫補助金額
田野畑村	0
久慈市	592
洋野町	336
野田村	0
普代村	32
二戸市	250
軽米町	246
九戸村	72
一戸町	234
合 計	24,573

2 要保護児童生徒援助費補助金

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学用品費	0	0	0	0	0	0
新入学児童・生徒用学用品費等	0	0	0	0	0	0
通学用品費	0	0	0	0	0	0
校外活動費（宿泊を伴わないもの）	0	0	0	0	0	0
校外活動費（宿泊を伴うもの）	0	0	0	0	0	0
修学旅行費	81	86	167	1,987,187	5,819,278	7,806,465
通学費	0	0	0	0	0	0
体 育 実 技 用 具 費	柔道	0	0	0	0	0
	剣道	0	0	0	0	0
	スキー	0	0	0	0	0
	スケート	0	0	0	0	0
医療費	129	50	179	2,836,590	1,125,399	3,961,989
学校給食費	0	0	0	0	0	0
合 計	—	—	—	4,823,777	6,944,677	11,768,454

※平成17年度から準要保護児童生徒援助費補助金が廃止され、市町村へ財政措置されていること。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：円]

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
盛岡市	2,135,000	1,173,000	0	3,308,000
八幡平市	29,000	0	0	29,000
雫石町	14,000	20,000	0	34,000
葛巻町	45,000	60,155	0	105,155
岩手町	12,000	0	0	12,000
滝沢市	114,000	85,920	0	199,920
紫波町	76,000	8,425	0	84,425
矢巾町	0	36,000	0	36,000
花巻市	229,000	72,935	0	301,935
遠野市	72,000	33,000	0	105,000
北上市	366,000	58,145	0	424,145
西和賀町	0	0	0	0
奥州市	236,000	0	0	236,000
金ヶ崎町	0	0	0	0
一関市	136,000	3,455	0	139,455
平泉町	0	0	0	0
大船渡市	28,000	12,000	0	40,000
陸前高田市	9,000	0	0	9,000
住田町	0	6,000	0	6,000
釜石市	49,000	8,280	0	57,280
大槌町	0	0	0	0
宮古市	85,000	78,000	0	163,000
山田町	0	4,650	0	4,650
岩泉町	34,000	0	0	34,000
田野畑村	0	0	0	0
久慈市	14,000	0	0	14,000
洋野町	39,000	39,390	0	78,390
野田村	0	0	0	0
普代村	0	0	0	0
二戸市	35,000	0	0	35,000
軽米町	66,000	36,000	0	102,000
九戸村	0	12,000	0	12,000
一戸町	69,000	8,050	0	77,050
合 計	3,892,000	1,755,405	0	5,647,405

3 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（被災児童生徒就学援助事業）

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学用品費	1,510	1,000	2,510	18,626,247	24,820,410	43,446,657
体育実技用具費	9	3	12	196,918	11,600	208,518
新入学用品費	522	311	833	21,315,340	14,623,350	35,938,690
通学用品費	1,038	567	1,605	2,264,140	1,238,171	3,502,311
通学費	155	152	307	49,380,225	60,727,707	110,107,932
修学旅行費	269	314	583	6,383,572	21,273,503	27,657,075
校外活動費（宿泊無し）	519	221	740	515,223	297,714	812,937
校外活動費（宿泊有り）	111	170	281	182,226	625,659	807,885
クラブ活動費	4	594	598	1,348	11,193,628	11,194,976
生徒会費	330	601	931	340,953	987,467	1,328,420
P T A会費	787	586	1,373	1,457,220	1,427,970	2,885,190
医療費	227	73	300	1,413,841	497,002	1,910,843
学校給食費	1,510	997	2,507	67,927,653	49,934,024	117,861,677
合計	—	—	—	170,004,906	187,658,205	357,663,111

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：円]

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
盛岡市	1,986,360	0	1,750,231	3,736,591
八幡平市	0	0	0	0
雫石町	0	0	0	0
葛巻町	108,870	0	44,190	153,060
岩手町	0	0	0	0
滝沢市	592,393	0	724,200	1,316,593
紫波町	937,310	0	927,083	1,864,393
矢巾町	114,290	0	146,828	261,118
花巻市	713,817	33,768	614,034	1,361,619
遠野市	511,191	0	457,640	968,831
北上市	0	0	0	0
西和賀町	0	0	0	0
奥州市	375,856	0	336,733	712,589
金ヶ崎町	0	0	0	0
一関市	758,322	6,720	562,400	1,327,442
平泉町	0	0	0	0
大船渡市	24,736,605	296,650	22,304,675	47,337,930
陸前高田市	109,625,470	331,028	23,174,715	133,131,213
住田町	195,270	0	243,301	438,571
釜石市	49,671,935	404,029	22,756,954	72,832,918
大槌町	14,825,254	643,338	18,359,215	33,827,807
宮古市	21,815,631	143,420	18,562,588	40,521,639
山田町	4,988,574	45,560	782,399	5,816,533
岩泉町	477,113	3,740	667,770	1,148,623
田野畑村	397,780	2,590	750,740	1,151,110
久慈市	811,838	0	641,232	1,453,070
洋野町	281,541	0	182,640	464,181
野田村	3,061,440	0	3,085,959	6,147,399
普代村	903,731	0	786,150	1,689,881
二戸市	0	0	0	0
軽米町	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0
一戸町	0	0	0	0
合計	237,890,591	1,910,843	117,861,677	357,663,111

4 へき地児童生徒援助費等補助金

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：台、人、円]

経費の種類		給与人員			給与額		
		小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
スクールバス購入費	(台)	(5) 14	0	(5) 14	(12,140,000) 29,100,000	0	(12,140,000) 29,100,000
寄宿舎居住費	(人)						
高度へき地修学旅行費	(人)	1	1	2	11,612	27,388	39,000
遠距離通学費	(人)	14	11	25	3,165,661	5,978,339	9,144,000

(注) スクールバスについて、小学校・中学校で共用している場合は、小学校に計上している。()内が共用している台数・金額(内数)。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：千円]

市町村名	スクールバス 購入費	寄宿舎居住費	高度へき地 修学旅行費	遠距離通学費	保健管理費	計
盛岡市						
八幡平市					48	48
雫石町						
葛巻町					398	398
岩手町						
滝沢市						
紫波町						
矢巾町						
花巻市						
遠野市						
北上市						
西和賀町					217	217
奥州市	3,060				19	3,079
金ケ崎町						
一関市	29,900					29,900
平泉町						
大船渡市						
陸前高田市						
住田町					158	158
釜石市						
大槌町						
宮古市	1,510				56	1,566
山田町						
岩泉町			39	6,703	77	6,819
田野畑村					172	172
久慈市				2,441	196	2,637
洋野町	3,130				20	3,150
野田村						
普代村						
二戸市						
軽米町						
九戸村						
一戸町	3,640					3,640
合 計	41,240		39	9,144	1,361	51,784

5 育英・奨学（公益財団法人岩手育英奨学会）

県内に住所を有する者の子弟で、有能な素質を有しながら経済的理由により高等学校等への就学が困難なものに対し、学資の貸与その他育英奨学上必要な事業を行った。

また、東日本大震災津波に被災した世帯の高校生を対象とした奨学金の貸付事業（タイプC：震災特例）を継続して行った。

(1) 奨学金の種類と額

ア タイプA（予約・在学・緊急採用共通）

区 分		貸与月額
国公立	自宅通学	18,000 円
	自宅外通学	23,000 円
私 立	自宅通学	30,000 円
	自宅外通学	35,000 円

イ タイプB（予約採用）

（ア）貸与月額（選択制）

15,000 円、20,000 円、25,000 円、30,000 円

（イ）入学一時金（希望する者）

公立 50,000 円、私立 100,000 円

ウ タイプC（震災特例）

区 分		貸与月額
国公立	自宅通学	18,000 円
	自宅外通学	23,000 円
私 立	自宅通学	30,000 円
	自宅外通学	35,000 円

(2) 奨学生貸与人数

ア タイプA（平成 29 年度採用）

[単位：人]

貸与人数		内 訳			
		国公立・自宅	国公立・自宅外	私立・自宅	私立・自宅外
予 約	43	27	2	7	7
在 学	120	41	7	59	13
緊 急	1	0	0	1	0
合 計	164	68	9	67	20

イ タイプB（平成 29 年度採用、予約採用のみ）

[単位：人]

貸与人数	貸与月額				区 分	
	15,000 円	20,000 円	25,000 円	30,000 円	母子・父子家庭	へき地
15	2	3	2	8	5	4

ウ タイプC（平成 29 年度採用）

[単位：人]

貸与人数		内 訳			
		国公立・自宅	国公立・自宅外	私立・自宅	私立・自宅外
38		28	3	4	3

(3) 奨学金の貸与状況

ア タイプA (平成29年度)

[単位:人、千円]

区 分		貸与人数	奨学金
国公立	自宅通学	257	55,512
	自宅外通学	29	8,004
私 立	自宅通学	223	79,650
	自宅外通学	75	31,465
合 計		584	174,631

イ タイプB (平成29年度)

[単位:人、千円]

区 分		貸与人数	年 額
奨学金	15,000円	4	720
	20,000円	5	1,200
	25,000円	3	900
	30,000円	23	8,280
入学一時金	50,000円	(14)	700
	100,000円	(0)	0
合 計		35	11,800

ウ タイプC (平成29年度)

[単位:人、千円]

区 分		貸与人数	奨学金
国公立	自宅通学	128	27,648
	自宅外通学	5	1,380
私 立	自宅通学	10	3,600
	自宅外通学	9	3,780
合 計		152	36,408

第4 教育環境の整備

1 県立学校の教育環境整備

(1) 平成29年度高等学校及び特別支援学校校舎等施設整備状況

[単位:㎡、千円]

補助・ 単独の別	事業内容	学校名	構造	事業実施面積		工事費	工期等
					うち国庫補助 対象面積		
国庫補助	校舎・寄宿舎新築	盛岡となん支援 学校	鉄筋コ ンクリ ート造	9,235	8,236	3,476,022	H27~H29

(2) 産業教育施設整備の状況 (平成29年3月31日現在)

基準面積(A)	現有面積(B)	現有率(B/A)
333,470 ㎡	194,359 ㎡	58.3%

(3) 平成29年度特別支援教育設備事業 [単位:千円]

区 分	金 額
特別支援教育設備	0
一般教育設備	8,351
情報処理教育設備	6,666
校舎等増改築設備	59,111
計	74,128

(4) 高等学校産業教育設備の整備状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

基準金額(A)	現有金額(B)	現有率(B/A)
25,506,635,000 円	5,593,733,226 円	21.9%

(5) 理科教育等設備

ア 平成 29 月年度補助金受領状況

(ア) 高等学校

[単位：千円]

学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額	学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額
盛岡第二	1,219	1,219	釜石商工	707	707
盛岡第四	920	956	大槌	427	427
花巻南	539	539			
水沢農業	673	673			
大船渡東	515	515			
計				5,000	5,036

(イ) 中学校

[単位：千円]

学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額
—	—	—

(ウ) 特別支援学校

[単位：千円]

学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額
—	—	—

イ 学校種別現有状況（平成29年度末現在）

[単位：校、千円、%]

区 分	学校種別	学校数	基準総額[A]	現有の状況		平成29年度補助金 交付校数	
				現有金額[B]	現有率[B/A]		
1 理科教育振興法第9条第 1項第1号に基づく補助	理科 設備	中学校	1	22,344	1,798	8.0	0
		高等学校	64	6,873,966	704,075	10.2	7
		特別支援学校	14	1,054,890	37,353	3.5	0
		計	79	7,951,200	742,189	9.3	7
	算数数 学特別 設備	中学校	1	2,364	0	0	0
		高等学校	64	138,666	11,411	8.2	0
		特別支援学校	14	37,941	5,056	13.6	0
		計	79	178,971	16,467	9.2	0

(注) 県立学校分の記載である。

(6) 平成29年度情報処理教育設備

整備学校名	整備金額
【高等学校】 本校64校、分校2校の全校に情報処理教育設備を整備済 うち、平成29年度に更新整備した学校 22校 盛岡第一、盛岡第二、盛岡第三、杜陵、不来方、花北青雲 大迫、水沢、水沢商業、岩谷堂、一関第二、一関工業、千厩 大東、住田、大船渡東、釜石、釜石商工、大槌、遠野緑峰 宮古水産、久慈工業 【特別支援学校】 本校13校、分校1校の全校に情報処理教育設備を整備済 うち、平成29年度に更新整備した学校 1校 盛岡みたけ支援	125,388千円

(注) 「整備金額」は、全校分の平成29年度の整備金額である。

2 市町村立学校の教育環境整備への支援

(1) 市町村立小中学校の施設及び校地の保有状況

【公立学校施設の保有状況】

[単位：㎡]

区分	必要面積 [a]	保有面積				整備資格面積 (注2)[c]	c/a	危険面積 (注3)[d]	d/b
		鉄筋コンクリート造	鉄骨その他造	木造	計 [b]				
小学校	校舎	1,025,270 (89.7%) 949,039	(2.1%) 22,376	(8.2%) 87,265	1,058,680	103,363	10.1%	1,288	0.1%
	屋体	313,721 (17.1%) 48,391	(76.9%) 217,581	(6.0%) 17,079	283,051	54,966	17.5%	386	0.1%
	計	1,338,991 (74.3%) 997,430	(17.9%) 239,957	(7.8%) 104,344	1,341,731	158,329	11.8%	1,674	0.1%
中学校	校舎	592,938 (93.2%) 600,581	(2.9%) 18,806	(3.9%) 25,260	644,647	39,946	6.7%	7,851	1.2%
	屋体	192,860 (18.6%) 34,844	(78.4%) 146,658	(3.0%) 5,577	187,079	29,089	15.1%	1,328	0.7%
	計	785,798 (76.4%) 635,425	(19.9%) 165,464	(3.7%) 30,837	831,726	69,035	8.8%	9,179	1.1%
合計	校舎	1,618,208 (91.0%) 1,549,620	(2.4%) 41,182	(6.6%) 112,525	1,703,327	143,309	8.9%	9,139	0.5%
	屋体	506,581 (17.7%) 83,235	(77.5%) 364,239	(4.8%) 22,656	470,130	84,055	16.6%	1,714	0.4%
	計	2,124,789 (75.1%) 1,632,855	(18.7%) 405,421	(6.2%) 135,181	2,173,457	227,364	10.7%	10,853	0.5%

注1：平成29年度の公立学校施設台帳を集計したもの。保有面積欄の上段の数値は、構成比。

2：整備資格面積とは、学校ごとに必要面積から保有面積を差し引いた面積（負数となる場合は、ゼロとする）。

3：危険面積とは、耐力度点数が、鉄筋造及び鉄骨造にあつては4,500点以下、木造にあつては5,500点以下の建物の面積。ただし、平成19年度までに実施した耐力度調査の結果が5,000点以下のものも含む。

【公立学校校地の保有状況】

[単位：㎡]

区分	保有校地面積				借用校地面積
	建物敷地	運動場	実験実習地その他	小計	
小学校	2,347,106	2,921,571	1,157,585	6,426,262	72,817
中学校	1,564,185	2,506,207	817,113	4,887,505	99,847
計	3,911,291	5,427,778	1,974,698	11,313,767	172,664

注：数値は平成29年度のもの。

(2) 市町村立幼稚園及び市町村立小中学校の整備状況

【事業別の状況】

[単位：㎡、千円]

区分	負担金事業			交付金事業			計		
	事業数	補助面積	補助金額	事業数	補助面積	補助金額	事業数	補助面積	補助金額
小学校(校舎)	3	6,684	298,689				3	6,684	298,689
中学校(校舎)	2	1,000	69,694				2	1,000	69,694
小学校(屋体)	1	1,178	43,635				1	1,178	43,635
中学校(屋体)	1	417	28,818				1	417	28,818
統合	3	7,446	716,809				3	7,446	716,809
危険建物の改築									
不適格建物の改築				1	581	60,426	1	581	60,426
地震防災対策事業				2	2,700	15,423	2	2,700	15,423
長寿命化改良事業				2	3,163	105,666	2	3,163	105,666
大規模改造				45	33,874	407,255	45	33,874	407,255
屋外教育環境施設の整備				3	32,570	59,332	3	32,570	59,332
学校体育諸施設整備事業				3	1,025	60,680	3	1,025	60,680
スポーツ施設整備事業									
学校給食施設整備事業									
防災機能強化事業				9	-	50,068	9	-	50,068
太陽光発電等導入事業									
その他									
合計	10	-	1,157,645	65	-	758,850	75	-	1,916,495

注：「屋体」は屋内体育館、「その他」は社会体育施設耐震化の整備

【市町村別の状況(負担金事業)】

[単位：㎡、千円]

市町村名	学校名	建物区分	構造区分	事業名	補助面積	補助金額	備考
盛岡市	仙北中学校	校舎	R	中校	936	65,778	新增築
	仙北中学校	校舎	S	中校	64	3,916	新增築
花巻市	湯口中学校	屋体	R S	中屋	417	28,818	新增築
北上市	黒沢尻東小学校	校舎	R	小校	236	29,508	新增築
一関市	千厩小学校	校舎	R	統合(校舎)	5,804	469,432	統合
	千厩小学校	屋体	S	統合(屋体)	1,250	180,329	統合
釜石市	小佐野小学校	校舎	R	小校	312	39,011	新增築
滝沢市	滝沢中央小学校	校舎	R	小校	6,136	230,170	新增築
	滝沢中央小学校	屋体	S	小屋	1,178	43,635	新增築
雫石町	御所小学校	屋体	W	統合(屋体)	392	67,048	統合
計					16,725	1,157,645	

【市町村別の状況（交付金事業）】

「単位：㎡、千円」

予算区分	市町村名	学校名	建物区分	構造区分	事業名	補助面積	補助金額	備考
当初	宮古市	鉾ヶ崎小学校	屋体	S	大規模改造（老朽・エコ改修）	820	3,299	
		磯鷄小学校	屋体	S	大規模改造（老朽・エコ改修）	630	2,641	
		山口小学校	屋体	R S	大規模改造（老朽・エコ改修）	1,200	3,700	
		千徳小学校	屋体	R	大規模改造（老朽・エコ改修）	1,034	2,869	
		高浜小学校	屋体	R	大規模改造（老朽・エコ改修）	825	3,795	
		赤前小学校	屋体	R S	大規模改造（老朽・エコ改修）	708	3,643	
		崎山小学校	屋体	S	大規模改造（老朽・エコ改修）	708	2,261	
		田老第一小学校	屋体	S	大規模改造（老朽・エコ改修）	766	3,337	
		川井小学校	屋体	S	大規模改造（老朽・エコ改修）	886	2,801	
		第一中学校	校舎	R	大規模改造（老朽）	6,431	66,666	
		第一中学校	屋体	R	大規模改造（老朽・エコ改修）	907	2,530	
		第二中学校	屋体	R	大規模改造（老朽・エコ改修）	1,237	4,554	
		河南中学校	屋体	R	大規模改造（老朽・エコ改修）	1,384	13,055	
		宮古西中学校	屋体	R	大規模改造（老朽・エコ改修）	1,027	3,795	
		花輪中学校	屋体	R	大規模改造（老朽・エコ改修）	852	2,695	
		津軽石中学校	屋体	S	大規模改造（老朽・エコ改修）	900	3,336	
		崎山中学校	屋体	S	大規模改造（老朽・エコ改修）	709	2,928	
		田老第一中学校	屋体	S	大規模改造（老朽・エコ改修）	1,237	3,983	
		川井中学校	屋体	S	大規模改造（老朽・エコ改修）	709	2,265	
	新里小学校	屋体	S	大規模改造（老朽・エコ改修）	823	2,268		
	一関市	厳美中学校	-	-	屋外教育環境	11,650	19,666	
		千厩小学校	-	-	屋外教育環境	10,000	19,666	
		千厩小学校	-	その他	学校水泳プール（屋外）	400	21,666	
	陸前高田市	広田小学校	-	その他	学校水泳プール（屋外）	397	26,292	
	滝沢市	篠木小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	43	4,381	
		一本木小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	38	3,872	
		滝沢東小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	30	3,057	
		滝沢中央小学校	-	-	屋外教育環境	10,920	20,000	
		滝沢中央小学校	-	R	学校水泳プール（屋外）	228	12,722	
葛巻町	葛巻小学校	校舎	R	大規模改造（老朽・エコ改修）	3,748	64,800		
補正	盛岡市	中野小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	89	9,069	
		本宮小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	86	8,763	
		緑が丘小学校	屋体	S	大規模改造（老朽）	800	24,213	
		緑が丘小学校	屋体	-	大規模改造（トイレ）	30	3,057	
		緑が丘小学校	屋体	-	大規模改造（法令等）	800	3,333	
		松園小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	120	12,228	
		月が丘小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	83	8,457	
		厨川中学校	屋体	S	大規模改造（老朽）	1,076	32,566	
		厨川中学校	屋体	-	大規模改造（トイレ）	30	3,057	
		厨川中学校	屋体	-	大規模改造（法令）	1,076	3,228	
		上田中学校	屋体	-	防災機能強化	-	9,835	
		飯岡中学校	屋体	-	防災機能強化	-	10,600	

予算区分	市町村名	学校名	建物区分	構造区分	事業名	補助面積	補助金額	備考
補正	盛岡市	北松園中学校	屋体	-	防災機能強化	-	8,633	
	奥州市	佐倉河小学校	校舎	R	地震補強	752	1,500	
		玉里小学校	校舎	R	地震補強	1,948	13,923	
	花巻市	湯口小学校	屋体	-	防災機能強化	-	3,150	
		新堀小学校	屋体	-	防災機能強化	-	3,150	
		八幡小学校	屋体	-	防災機能強化	-	3,150	
		八重畑小学校	屋体	-	防災機能強化	-	3,150	
		花巻中学校	屋体	-	防災機能強化	-	4,200	
		花巻北中学校	屋体	-	防災機能強化	-	4,200	
		大迫中学校	屋体	S	不適格改築	581	60,426	
	北上市	南小学校	校舎	R	長寿命化改良	2,454	93,333	
		南小学校	屋体	R	長寿命化改良	709	12,333	
	遠野市	土淵小学校	校舎	R	大規模改造（老朽）	917	31,025	
	雫石町	雫石小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	308	10,000	
	紫波町	古館小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	109	11,107	
	矢巾町	徳田小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	96	7,097	
		徳田小学校	屋体	-	大規模改造（トイレ）	21	1,595	
		煙山小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	229	11,049	
		煙山小学校	屋体	-	大規模改造（トイレ）	42	2,737	
		不動小学校	校舎	-	大規模改造（トイレ）	54	4,822	
不動小学校		屋体	-	大規模改造（トイレ）	21	1,637		
矢巾北中学校		校舎	-	大規模改造（トイレ）	170	4,903		
矢巾北中学校	屋体	-	大規模改造（トイレ）	29	781			
計					-	758,850		

(3) 理科教育等設備

ア 平成29年補助金交付状況

[単位：千円]

市町村	理科設備	算数・数学設備	計
盛岡市	975	0	975
八幡平市	445	16	461
雫石町	-	-	-
葛巻町	194	273	467
岩手町	537	70	607
滝沢市	500	0	500
紫波町	800	0	800
矢巾町	437	0	437
花巻市	1,120	0	1,120
遠野市	894	104	998
北上市	1,051	54	1,105
西和賀町	-	-	-
奥州市	2,875	85	2,960
金ヶ崎町	-	-	-
一関市	4,565	0	4,565
平泉町	581	0	581
大船渡市	2,991	1,129	4,120
陸前高田市	968	222	1,190
住田町	581	19	600
釜石市	984	124	1,108
大槌町	549	15	564
宮古市	868	0	868
山田町	1,459	0	1,459
岩泉町	-	-	-
田野畑村	-	-	-
久慈市	2,015	0	2,015
洋野町	615	56	671
野田村	-	-	-
普代村	-	-	-
二戸市	-	-	-
軽米町	494	27	521
九戸村	480	0	480
一戸町	634	14	648
合計	27,612	2,208	29,820

イ 学校種別現有状況（平成29年度末）

[単位：校、千円、%]

区分	学校種別	学校数 (29.5.1現在)	基準総額[A]	現有の状況		平成29年度補助金交付校数	
				現有金額[B]	現有率[B/A]		
1 理 科 教 育 振 興 法 第 9 条 第 1 号 に 基 づく 補 助	理科 設備	小学校	323	3,334,854	1,393,090	41.8	144
		中学校	161	3,587,492	1,110,905	31.0	81
		高等学校	1	104,151	12,951	12.4	0
		計	485	7,026,497	2,516,946	35.8	225
	算数数学 特別設備	小学校	323	684,815	155,500	22.7	35
		中学校	161	378,240	68,960	18.2	28
		高等学校	1	2,101	0	0.0	0
		計	485	1,065,156	224,460	21.1	63

第7節 教育振興運動を基盤とした地域ぐるみで取り組む教育の推進

第1 学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり

目標達成型の学校経営の取組と教育振興運動が軌を一にして展開することにより、学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てていく環境づくりを推進した。

1 「いわて教育の日」推進事業

(1) 趣旨

県民の教育に対する関心と理解を深め、学校、家庭及び地域社会が連携して、次代を担う豊かな人間性を備えた子どもを育成するため、県民一人一人が教育の重要性を認識し、本県における教育のあり方を考える契機として、いわて教育の日を設け、本県における教育の充実と発展に資することを目的に、平成17年3月に県議会で「いわて教育の日に関する条例」が制定され、平成17年4月から施行された。

この条例の目的の実現を図るため、教育に関する活動の奨励、広報その他の取組を行うとともに、市町村や関係団体の取組も併せて実施状況を取りまとめた。

- ・ いわて教育の日 11月1日
- ・ 教育週間 11月1日～7日

(2) 「いわて教育の日」県教育委員会主催事業

平成29年度「いわて教育の日」のつどい

テーマ 『みんなで育む学びの場いわて』

期日 平成29年11月1日(水)

会場 岩手県民会館 中ホール

参加者 県内教育関係者、県民、生徒等 約510人

内容

第1部 開会行事

- ・ 開会行事

第2部 生徒による発表

- ・ 北上市立上野中学校 吹奏楽部
吹奏楽演奏
- ・ 県立北上翔南高等学校 鬼剣舞部
郷土芸能「鬼剣舞」

第3部 講演

- ・ 講師 プール学院大学学監・聖ウルスラ学院理事長 梶田 勲一 氏
- ・ 演題 これからの人間教育と学力の育成
～我々の世界と我の世界を生きる力を育む～

司会 県立黒沢尻北高等学校 3年 高橋 楓 さん

(3) 「いわて教育の日」関連事業

「いわて教育の日」前後の10月と11月の2箇月間に実施される、県・市町村・学校・民間団体などによる教育・文化・スポーツ・青少年健全育成等の教育関連事業(行事)を、「いわて教育の日」関連事業として県教育委員会のホームページで周知し、広く参加を求めることにより、教育振興の機運の醸成を図った。

登録事業数：957事業

2 子どもの読書活動の推進

平成 26 年 6 月に策定した「第 3 次岩手県子どもの読書活動推進計画」を踏まえ、子どもの読書活動推進事業として次の事業を実施した。

(1) 読書ボランティアのための研修会

ア 読書ボランティア研修会(中央研修)

- ① 平成 29 年 6 月 20 日 生涯学習推進センター (参加:358 人)
- ② 平成 29 年 9 月 12 日 宮古市民文化会館 (参加:43 人)

イ 読書ボランティア研修会(各地区研修)

- ① 平成 29 年 9 月 13 日 盛岡教育事務所 (参加:45 人)
- ② 平成 29 年 12 月 7 日～平成 30 年 2 月 10 日 中部教育事務所 (参加:117 人)
- ③ 平成 29 年 9 月 13 日、12 月 2 日 県南教育事務所 (参加:105 人)
- ④ 平成 29 年 8 月 23 日 沿岸南部教育事務所 (参加:26 人)
- ⑤ 平成 29 年 9 月 25 日 県北教育事務所 (参加:50 人)

ウ 中・高等学校図書館担当者等研修会

- ① 平成 29 年 8 月 1 日 盛岡教育事務所 (参加:38 人)
- ② 平成 29 年 11 月 10 日 中部教育事務所 (参加:29 人)
- ③ 平成 29 年 6 月 23 日 県南教育事務所 (参加:64 人)
- ④ 平成 29 年 7 月 26 日 沿岸南部教育事務所 (参加:35 人)
- ⑤ 平成 29 年 8 月 4 日 宮古教育事務所 (参加:31 人)
- ⑥ 平成 29 年 7 月 28 日 県北教育事務所 (参加:30 人)

(2) 読書活動の普及・啓発

ア 「第 3 次岩手県子どもの読書活動推進計画」の周知・啓発

各種研修会や推進体制整備事業、HP 等を通じて周知を行った。

イ 「いわての中高生のためのおすすめ図書 100 選」の改訂と増刷・再配布
(平成 30 年 3 月)

ウ 「いわての小学生のためのおすすめ図書 100 選」の増刷・再配布
(平成 30 年 3 月)

(3) 読書活動の推進体制の整備

ア 岩手県子どもの読書活動推進委員会

- ① 第 1 回委員会 平成 29 年 6 月 7 日
- ② 第 2 回委員会 平成 30 年 1 月 24 日

イ 各地区推進体制の整備 (子どもの読書活動推進会議)

- ① 平成 30 年 1 月 31 日 盛岡教育事務所 (参加:12 人)
- ② 平成 29 年 6 月 13 日 中部教育事務所 (参加:18 人)
- ③ 平成 29 年 6 月 23 日 県南教育事務所 (参加:64 人)
- ④ 平成 29 年 5 月 10 日 沿岸南部教育事務所(参加:24 人)
- ⑤ 平成 30 年 2 月 16 日 宮古教育事務所 (参加:13 人)
- ⑥ 平成 29 年 5 月 26 日 県北教育事務所 (参加:20 人)

3 教育振興運動

教育振興運動の原点である「地域ぐるみで、地域の教育課題を掘り起こし解決する主体的・自立的な運動の展開」を目指して、平成 27 年度からは、「みんなで教振！5か年プラン」への取組を開始した。

このプランは、新しい全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」と地域の教育課題の解決に向けた取組を有機的に連動させることにより、運動のより一層の活性化を図ろうとするもので、プラン3年目は、新しい全県共通課題を周知・啓発するための研修会の実施、「情報メディア」の使用実態把握やメディアの特性を理解するための研修会、ルール作りの取組等が各地で行われた。

(1) 県段階における推進活動

ア 幹事会

- ① 期日 平成 29 年 7 月 11 日、平成 30 年 2 月 21 日
- ② 会場 盛岡地区合同庁舎
- ③ 内容
 - ・教育振興運動の概要と「みんなで教振！5か年プラン」について
 - ・運動の推進方針、事業実施計画について
 - ・教育振興運動推進研修会について
 - ・事業評価、次年度事業の検討等について

イ 市町村担当者研修会

- ① 目的
 - ・教育振興運動の基本理念及び「みんなで教振！5か年プラン」の概要について、市町村の担当者や県の関係者への理解を図る。
 - ・全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」について、1年目の成果や取組事例に学びながら、3年目以降の取組の方向性を探る機会とする。
- ② 期日 平成 29 年 5 月 17 日
- ③ 場所 生涯学習推進センター
- ④ 内容

説明：「『みんなで教振！5か年プラン』3年目の取組」について
 事例発表：県内2市町村
 説明・ワークショップ：「市町村における教育振興運動の効果的な推進方策について」

ウ 教育振興運動推進研修会

- ① 目的
 - ・教育事務所管内市町村における実践組織のリーダー（役員・窓口教員等）に対し、教育振興運動の理念や「みんなで教振！5か年プラン」の概要について理解を図る。
 - ・全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」と「地域の教育課題」との有機的連動について、3年目以降の取組の方向性を探る機会とする。
 - ・各実践区の現状について把握する機会とする。

② 概要

教育事務所	期 日	会 場	参加者	内 容
盛岡地区	6月13日	姫神ホール	253人	・説明 ・講演 ・事例発表
中部地区	6月27日	県立生涯学習推進センター	135人	・説明 ・講演 ・実践事例紹介
県南地区	6月2日	前沢ふれあいセンター	190人	・説明 ・講演 ・シンポジウム
沿岸南部地区	6月6日	三陸公民館	100人	・説明 ・講演
宮古地区	6月28日	宮古市民文化会館	123人	・説明 ・講演 ・実践紹介
県北地区	6月7日	二戸地区合同庁舎	70人	・説明 ・実践発表 ・情報交換

エ 地域活性化推進事業

- ① 目的 県社教主事が連携し、当該市町村等が抱える課題の把握や実態に応じた支援を行う。
- ② 期間 6～2月
- ③ 対象 実践組織関係者（実践区・PTA・子ども会・地域住民等）
- ④ 会場 各教育事務所における管内市町村

- ⑤ 内容 ・教育振興運動の基本理念・推進方針の説明
 ・講演、実践紹介、ワークショップ
 ・市町村事業の企画・運営に関する支援 等

オ 公立小中学校及び県立学校の校内体制における「地域連携窓口教員（地域教育担当教員）」の位置づけ周知

- ① 教育基本法及び学校教育指導指針の趣旨を踏まえ、「学校、家庭及び地域住民の連携協力」を推進する「地域連携窓口教員」の位置づけを周知
 ② 「地域連携窓口教員」の設置状況調査の実施（平成29年5月調査）
 ※ 公立小学校・公立中学校・県立高校・県立特別支援学校 全て100%
 ③ 教育振興運動推進研修会への参加促進
 ④ 各教育事務所で実施する初任者研修（2年次研修）及び教職10年研修等において、学社連携・融合、教育振興運動等の趣旨理解の時間を設定

(2) 市町村段階における推進活動

※ 震災の影響により、陸前高田市は部分回答

ア 推進組織の状況（合計47市町村・地区）

教育振興運動単独組織で推進	36市町村・地区
教育振興運動とは別の組織で推進	9市町村・地区
推進組織はない	2市町村・地区

イ 実践組織の状況

(ア) 実践組織の数

区分	数(割合)
小学校区	190(38.2%)
中学校区	95(19.1%)
公民館区	52(10.5%)
町内会区	110(22.1%)
その他	50(10.1%)
計	497(100.0%)

(イ) 実践組織が取り組む主題の数（延べ数）

区分	主題の数
学習活動	725
社会参加	718
自然体験	170
郷土芸能	203
文化・芸術	178
生活・健康	684
世代間交流	401
勤労体験	236
国際理解	61
スポーツ・レクリエーション	310
情報メディア	370
復興教育	124
その他	62
計	4,242

4 地域学校協働活動（学校支援地域本部）事業

学校と地域の連携体制を構築し、ボランティアによる多様な形態の教員支援を行い、地域全体で学校教育を支援するとともに、地域の教育力を向上させるため、学校支援地域本部事業を実施した。

被災者支援総合交付金事業「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」

国庫補助事業「学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金」として実施)

(1) 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会

ア 委員会の開催

(平成 29 年 5 月 23 日、平成 30 年 2 月 14 日)

イ 学校支援地域コーディネーター等研修会の開催

(平成 29 年 6 月 15 日 53 人)

ウ 学校と地域の協働のための研修会の開催

(平成 29 年 8 月 9 日 53 人)

(2) 市町村ごとの事業実施状況

市町村名	本部数
盛岡市	—
八幡平市	—
雫石町	—
葛巻町	—
岩手町	—
滝沢市	—
紫波町	1
矢巾町	—
花巻市	2
遠野市	—
北上市	—
西和賀町	1
奥州市	5
金ヶ崎町	—
一関市	4
平泉町	3
大船渡市	1
陸前高田市	9
住田町	—
釜石市	2
大槌町	1
宮古市	4
山田町	—
岩泉町	—
田野畑村	1
久慈市	10
普代村	1
洋野町	6
野田村	1
二戸市	—
軽米町	1
九戸村	1
一戸町	2
計	56 本部

第2 多様な体験活動の充実（学習機会の確保）

放課後子供教室の推進、青少年団体の支援等を通じ、多様な体験活動の充実を図った。
また、社会教育施設における体験活動の内容の充実を図り、成果の普及に努めた。

1 放課後子供教室

地域に根ざした多様な活動の機会を提供するため、放課後子供教室事業を実施した。子どもたちの放課後における安全・安心な居場所づくりを進めた。

（被災者支援総合交付金事業「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」、国庫補助事業「学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金」として実施）

(1) 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会

ア 促進委員会の開催

（平成29年5月25日、平成30年2月13日）

イ 指導者合同研修会の開催

（平成29年7月18日 168人、9月6日 77人、1月13日 122人）

ウ 実地調査

（「学びの部屋」陸前高田市、「古館子ども教室」子供教室紫波町）

(2) 市町村ごとの事業実施状況

市町村名	子供教室数
盛岡市	(5)国から補助
八幡平市	—
雫石町	—
葛巻町	4
岩手町	—
滝沢市	2
紫波町	3
矢巾町	—
花巻市	2
遠野市	11
北上市	(3)市独自
西和賀町	—
奥州市	14
金ヶ崎町	1
一関市	24
平泉町	3
大船渡市	—

陸前高田市	1
住田町	2
釜石市	6
大槌町	2
宮古市	1
山田町	—
岩泉町	—
田野畑村	—
久慈市	8
普代村	1
洋野町	4
野田村	1
二戸市	6
軽米町	3
九戸村	4
一戸町	5
計	108(8)教室

※()は被災者支援総合交付金・補助以外の教室数

2 少年団活動の支援

(1) 子ども会等少年団体の組織状況

団体名	団体数	会員人数	
ボーイスカウト	13	375	(平成29年5月1日現在)
ガールスカウト	11	225	(平成29年4月1日現在)
地域子ども会	13	36,765	(平成29年5月1日現在)

(2) 少年団体の活動状況

団体名	主な事業
日本ボーイスカウト岩手連盟	指導者養成事業／プログラム事業
ガールスカウト岩手県連盟	指導者養成及び指導者研修／教育プログラム
岩手県子ども会育成連合会	ジュニアリーダー育成／各地域子ども会育成組織支援

3 青年団体活動の支援

(1) 組織状況

[単位：団体、人]

団体名	構成団体数	会員数
岩手県青年団体協議会	11	413

(平成29年5月16日現在)

(2) 事業内容

ア 第64次青年問題研究集会

期日……平成30年2月10日～11日

場所……岩手県青少年会館

イ 第66回岩手県青年大会

(ア) 体育部門

期日……平成29年7月8日

場所……葛巻町社会体育館

種目……バスケットボール、軟式野球、柔道

(イ) 文化部門

期日……平成29年9月3日

場所……岩手県青少年会館

種目……生活文化展

ウ 第66回全国青年大会

期日……平成29年11月11日～14日

場所……東京体育館 他

参加種目…バスケットボール、軟式野球、柔道、生活文化展

4 青年教室・講座（平成29年度実績）

項目	開設数	参加者数	内容
30人以上で20時間以上	1教室(1市町村)	22人	1 人間関係に関すること 2 市民性、社会性に関すること 3 職業、家庭に関すること 4 郷土理解に関すること 等
30人以上で10～20時間	10教室(2市町村)	697人	
上記以外	33教室(7市町村)	1,682人	
合計	44教室(10市町村)	2,401人	

5 青少年教育施設の利用状況

(1) 運営の基本方向

次代の担い手である青少年に、恵まれた自然環境の中で規律ある共同生活を体験させ、友情・協同・奉仕等の相互扶助の精神を養い、地域社会の発展に寄与し得る自主的で創造性豊かな青少年の育成を図る。

(生活方針) 「規律」 「友情」 「協同」 「奉仕」

(2) 青少年の家の利用者数 [単位：団体、人]

	利用団体数	実利用者数	延利用者数
県南青少年の家	545	26,286	37,194
陸中海岸青少年の家	524	19,152	26,661
県北青少年の家	496	29,175	36,061
計	1,565	74,613	99,916

(3) 県北青少年の家スケート場利用者数 [単位：人]

	研修利用者数	普通利用者数	計
幼児	466	329	795
小学生・中学生	4,838	10,422	18,629
高校生・大学生・一般	3,369		
計	8,673	10,751	19,424

(4) 類型別実利用者数 [単位：人]

		県南青少年の家	陸中海岸青少年の家	県北青少年の家
事業参加	施設主催事業	3,093	3,187	4,253
	県主催事業	1,173	1,600	85
学校利用	大学・短大	676	1,603	444
	各種学校	160	0	58
	高等学校	2,484	707	2,940
	中学校	4,505	4,391	2,162
地域団体 利用	小学校	9,122	3,617	6,788
	サークル(勤労青年)	225	75	115
	サークル(一般)	275	1,118	88
	子ども会	2,073	1,449	1,588
	スポ少団体	8,229	1,571	5,523
企業体 その他	児童館・公民館	399	574	969
	幼稚園・保育園	163	1,648	584
		1,104	143	2,457
合 計		37,194	26,661	36,061

第3 地域の教育課題の解決・家庭教育の充実

子どもたちが基本的な生活習慣を身に付けることができるよう、幼児期からの家庭での取組を支援するとともに、子育て支援に関わるグループ・団体・NPO等や企業との連携・協力をしつつ、家庭教育支援を推進した。

1 学習機会の提供

親等が集まる多様な機会を活用して、子育てや家庭教育に関する学習機会を提供した。

(1) 親子共同体験推進事業

ア 趣旨……親子の共同体験を通して、親子の相互理解を深めるとともに、参加家族間の交流を通して、子育ての仲間づくりを促進する。

イ 期日……平成29年5月～平成30年3月

ウ 内容……野外炊事、自然体験活動等

(2) 効果的な学習機会の提供

(国庫委託・補助事業として実施)

ア 趣旨……保護者を対象に、関係機関団体等との連携のもと、広域的な教育課題に即した学習内容及び先進事例やワークショップ等を通じた学習方法を提供する。

イ 期日……平成29年4月～平成30年3月

ウ 内容……紫波町、遠野市、金ヶ崎町、一関市、大船渡市、釜石市、大槌町、山田町、久慈市、普代村、洋野町、二戸市、平泉町、軽米町の14市町村において、家庭教育支援に関する講座等の学習機会を提供した。

2 子育て支援体制の充実

地域において子育てに悩む親等の相談を受けたり、子育てグループを支援したりする子育てサポーターや地域人材の資質向上を図るとともに活用促進のための仕組みづくりを行った。

(1) 家庭教育支援体制整備

ア 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会

(国庫委託事業「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」として実施)

(ア) 国庫委託事業の基本的方針等について 平成29年5月23日

(イ) 国庫委託事業の成果・課題等について 平成30年2月14日

イ 「家庭教育・子育て支援担当者研修会」

(ア) 主管……生涯学習推進センター

(イ) 期日……平成29年5月31日(水)

(ウ) 内容……講演、グループ協議

(エ) 対象……行政担当者(33人)

ウ 「子育て・家庭教育相談担当者研修会」

(ア) 主管……生涯学習推進センター

(イ) 期日……①平成29年10月12日(火)、②平成30年2月23日(木)

(ウ) 内容……講話、講義

(エ) 対象……相談機関担当者、市町村子育て支援担当者、子育て支援関係者、学校関係者
(①31、②101人)

(2) 子育てサポーターのスキルアップと支援関係者のネットワーク強化

ア 「子育て・親育ちサポートサロン」

(ア) 主管……生涯学習推進センター

(イ) 期日……平成 29 年 6 月～11 月

- ① 6/10 中部会場 (22 人)
- ② 6/24 沿岸南部会場 (18 人)
- ③ 7/1 盛岡会場 (41 人)
- ④ 7/8 宮古会場 (22 人)
- ⑤ 7/22 県北会場 (17 人)
- ⑥ 11/18 県南会場 (21 人)

(ウ) 内容……講話、演習、ふれあい遊び等

(エ) 対象……子育て中の保護者、行政担当者、子育てサポーター、行政担当者、子育て支援関係者等

イ 「子育て支援活動交流研修会」

(ア) 主管……生涯学習推進センター

(イ) 期日……平成 29 年 9 月 4 日(月)

(ウ) 内容……講義、事例発表、ワークショップ

(エ) 対象……子育てサポーター、支援実践者等 (104 人)

ウ 「子育て支援ネットワーク研修会」

(ア) 主管……各教育事務所

(イ) 期日……平成 29 年 9 月～11 月

- ① 9/22 中部教育事務所 (95 人)
- ② 9/22 県南教育事務所 (19 人)
- ③ 9/30 沿岸南部教育事務所 (12 人)
- ④ 10/5 盛岡教育事務所 (41 人)
- ⑤ 10/6 県南教育事務所 (56 人)
- ⑥ 10/6 宮古教育事務所 (53 人)
- ⑦ 11/24 県北教育事務所 (39 人)

(ウ) 内容……講演、演習、情報交流、グループ協議等

(エ) 対象……行政関係者、子育てサポーター養成講座修了者、子育て支援関係者等

エ 「いわて家庭教育・子育てサポートカフェ」

(ア) 主管……生涯学習文化財課

(イ) 期日……平成 30 年 2 月 13 日(火)

(ウ) 内容……講演、事例発表、情報交流

(エ) 対象……子育てサポーター、行政担当者 (25 人)

3 学習情報の提供と相談体制の充実

子育てに不安や悩みを抱える親等に対する相談窓口の整備充実を図るとともに、家庭教育に関する親の学習活動を促進するため学習情報や学習資料を提供した。

(1) 家庭教育子育て電話・メール相談

ア 子育て電話相談「すこやかダイヤル」

(ア) 趣旨……家庭教育、特に子育てに関する悩みや不安を抱く親に対して、電話（面接）による相談を行い、家庭教育の充実を図る。

(イ) 開設場所…生涯学習推進センター

(ウ) 開設期間…通年

(エ) 開設日時…月～金曜日（毎日 10:00～17:00）ただし、国民の祝日、年末・年始は除く。

(オ) 電話番号…0198-27-2134（夜間は留守電、FAX）

(カ) 相談件数…759件 [単位：件、%]

相談領域	相談件数	割合
健康・安全	18	2.4
しつけ全般	37	4.9
遊び・友だち	19	2.5
家庭環境	56	7.4
知能・ことば	3	0.4
いじめ・不登校	9	1.2
虐待・育児不安	39	5.1
心理・性格	241	31.8
集団生活・社会性	23	3.0
学習・進路	25	3.3
人間関係	52	6.9
その他	237	31.2
計	759	100.0

イ 子育てメール相談「すこやかメール相談」

(ア) 趣旨……子育てについて学ぶ余裕がない親、子育てに関心が薄い親、孤立しがちな親等、全ての親に対してきめ細かな家庭教育支援を行うため、ITを活用した家庭教育相談を行う。

(イ) 開設場所…生涯学習推進センター

(ウ) 開設期間…通年

(エ) 携帯サイトアドレス…kosodatem@pref.iwate.jp

(オ) 相談件数…194件 [単位：件、%]

相談領域	相談件数	割合
健康・安全	2	1.0
しつけ全般	19	9.8
遊び・友だち	3	1.5
家庭環境	17	8.8
知能・ことば	0	0.0
いじめ・不登校	5	2.6
虐待・育児不安	42	21.6
心理・性格	48	24.7
集団生活・社会性	9	4.6
学習・進路	1	0.5
人間関係	10	5.2
その他	38	19.6
計	194	100.0

ウ 子育てメールマガジン「すこやかメールマガジン」

(ア) 趣旨……子育てについて学ぶ余裕がない親、子育てに関心が薄い親、孤立しがちな親等、全ての親に対してきめ細かな家庭教育支援を行うため、ITを活用した情報提供を行う。

(イ) 開設場所…生涯学習推進センター

(ウ) 開設期間…通年

(エ) 配信日時…毎週木曜配信

(オ) 配信先数…1,041 (平成30年3月末現在)

(2) 家庭教育手帳周知

乳幼児から小・中学校の子どもをめぐる家庭教育の課題や家庭教育に関する学習機会、相談窓口等に関する情報を提供した。(電子データによる提供周知)

第8節 広がりや深まりのある生涯学習の振興

第1 多様な学習活動を支援する環境の整備充実

学校教育ではぐくまれる「生きる力」を基盤とし、変化の激しい社会において、各個人が自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力を身に付けることが求められていることから、学習情報提供や相談体制の充実、普及奨励、学習成果を生かす環境づくりなど、生涯にわたって学習を継続できるようにするための支援や環境づくり等に取り組んだ。

1 生涯学習社会の実現を目指した推進体制の充実

近年における社会経済の急激な変化に伴う社会構造の変化、高度情報化や国際化の進展等の一方で、高齢化社会の進行も一層顕著になってきている。

生涯学習の推進においては、このような社会の変化に適切に対応しながら、一人一人が生きがいを感じながら学びを継続するとともに、学んだ成果を適切に生かしていくことが求められている。

平成18年12月には、時代の変化に対応すべく、教育基本法に「生涯学習の理念」(第3条)が新しく規定されたことをはじめ、「教育の目標(第2条)」、「家庭教育(第10条)」、「社会教育(第12条)」、「学校、家庭及び地域住民等の連携協力(第13条)」等、学校教育のみならず、生涯学習・社会教育関係の規定の充実も図られた。

本県においても、一人一人が真に生きがいのある人生を創造するとともに、東日本大震災津波からの復興に向けた活力に満ちた地域社会を築くための施策の展開が求められている。

(1) 岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議の開催

生涯学習に関する基本的な施策を調査審議し、もって本県における生涯学習の総合的な振興を図るため、次の会議を開催した。

なお、平成19年度まで生涯学習審議会の開催を年1回とし、社会教育委員会議を年2回開催してきたが、両会議の関係は非常に密接であることから、平成20年度以降、全員の委員が兼任し両会議を同時開催することとした。

【岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議】

ア 期日

第1回 平成29年7月19日

第2回 平成30年1月30日

イ 出席

第1回 委員15人中10人出席

第2回 委員15人中10人出席

ウ 内容

(ア) 平成29年度主要施策について

- ・ 生涯学習文化財課
- ・ 学校調整課
- ・ 学校教育課
- ・ 保健体育課
- ・ 県立生涯学習推進センター
- ・ 県立図書館
- ・ 県立博物館
- ・ 県立美術館
- ・ 公益財団法人岩手県スポーツ振興事業団

(イ) 平成 28・29 年度協議テーマ「学校を核とした地域創生～学校と地域の連携・協働の在り方と推進方策について～」

(ウ) 平成 30 年度社会教育関係団体活動費補助金の交付について

2 連携と協力による生涯学習の普及奨励

(1) 学習意識の啓発

県民の生涯学習に対する理解と意欲を高め、学習活動の充実を図るため、生涯学習推進センターにおいて、県内全市町村とのネットワークによる生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」等により、学習情報の提供や広報活動に努めた。

ア 生涯学習情報提供事業

(ア) 生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」

- ・ 情報量…………… 2,482 件
- ・ データベース利用件数…………… 9,795 件
- ・ ホームページ総アクセス数…………… 63,542 件

イ 生涯学習情報紙「岩手県立生涯学習推進センター情報」の発行

(ア) 発行部数…………… 890 部

※ (県内小・中・義務教育・高等学校、教育関係機関、市民センター等へメール配信 836 件)

(イ) 年間発行回数…………… 4 回

(2) 学習活動の支援

県民の学習活動の成果を地域社会に生かすことができるよう生涯学習ボランティア活動推進事業を実施するとともに、岩手県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において、広域的な学習機会と学習情報の提供に努めた。

また、電話による学習相談を行い、生涯学習・社会教育事業の支援を行った。

ア 生涯学習ボランティア活動推進事業 (生涯学習推進センターボランティア登録数) 792 人

イ 電話相談「マナビイコール」の開設

(ア) 開催日……………毎週月～金曜日

(イ) 時間…………… 9 時～17 時

(ウ) 相談員……………生涯学習推進センター専門職員

(エ) 相談件数……………169 件

第2 生涯にわたる学習機会の充実

生涯学習の中核を担う社会教育の充実を図るとともに、家庭教育をはじめとした生涯にわたる学習機会の充実を図り、自立した個人の育成や地域コミュニティの形成を促した。

1 成人の学習活動の支援

(1) 一般成人教育

ア 学級講座（成人大学講座等）

	市町村数	学級数	受講者数
成人大学講座	11	126	4,070
成人学級・講座	23	1,656	59,205
その他	16	261	8,277

イ 生涯学習ボランティア活動推進事業

県民の学習成果を地域社会における諸活動の中で生かすことのできる環境の整備に資する。

(ア) ボランティア登録者

登録者数……792人（生涯学習推進センター）

(イ) ボランティアの研修

岩手県読書をすすめるつどい

平成30年2月10日 アイーナ 179人参加 講演及び活動発表等

ウ 成人団体活動の支援

(ア) P T Aへの補助

補助団体	補助対象事業	事業内容	補助金額
(一社) 岩手県P T A連合会	家庭教育セミナー	・平成29年10月7日、二戸市、194人 ・平成29年11月11日、一関市、352人 ・講演	150千円
	広報コンクール 三行詩コンクール	・審査 平成29年5月17日 ・応募総数 56 ・審査 平成29年7月18日 ・応募総数 1,532 ※年次表彰式で表彰	
	会報発行	・「P T Aいわて」 ・会員及び関係機関等 ・3回発行(1回当たり13,000~16,000部) ・「P T Aはみなさんの広場」 ・30年度新会員 ・23,000部発行	
	岩手県高等学校P T A連合会	120千円	
岩手県高等学校P T A連合会	研究協議会	・平成29年6月7日 ・盛岡市 ・講演等 ・参加者数270人	120千円
	会報発行	・「ポローニア」 ・会員及び関係機関等 ・2回発行(1回当たり29,000部)	
	母親会員交流会	・平成29年9月27日 ・盛岡市 ・活動事例発表、講演等 ・参加者数147人	
岩手県国公立幼稚園・こども園P T A連絡協議会	研究大会	・平成29年6月23日 ・奥州市 ・講演、研究協議等 ・参加者数285人	120千円
	ブロック研修会	・平成29年10月17、20、28日 ・3ブロック ・講演、研修会等 ・参加者数145人	
	会報発行	・1回発行(1回当たり1,950部)	

(イ) 岩手ユネスコ協会連盟への支援

補助金額：120 千円

事業名	実施期日	実施場所	参加人数等	内容
ユネスコ運動岩手県大会	10月7日	奥州市	220人	アトラクション、基調講演、活動発表
ユネスコ活動顕彰事業	10月13日 11月13日 11月14日 11月16日 11月20日 11月24日 12月8日 1月28日	盛岡市 ほか	11件 1,007人	選定、表彰等
国際交流活動研修会	1月19日 ～20日	滝沢市	160人	講演、分科会、全体会、交流会等
ユネスコ運動広報事業	9月2日 12月15日	県内	400部 400部	会報発行

(2) 女性教育

女性の地位向上と充実した人生の創造のため、多様で高度な学習機会を提供するとともに、女性の持つ豊かな感性を地域づくりに役立てる社会参加を促進した。

また、自主的な団体活動を促進するための指導者の養成に努めた。

ア 女性学級・講座

女性のライフスタイルや家庭生活の変化に伴い、女性の学習志向が一層高まり、婦人問題、生活上の課題を中心に、市町村を主体として計画的な学習が行われた。

【学級・講座開設状況】

区分	市町村数	学級数	学級生数
女性学級・講座	19	512	11,291
その他	9	36	1,870

イ 女性団体活動の支援

本県の女性団体は、女性の地位と福祉の向上及び相互の連携を図ることを目的とし、岩手県女性団体連絡協議会を組織している。

県教育委員会は、岩手県地域婦人団体協議会が行う社会的、公共的に意義のある事業に対してその経費の一部を補助し、また、その団体の自主性を尊重しつつ求めに応じて助言指導を行うなど、その活動の支援を行った。

【組織状況（平成29年5月11日現在）】

団体名	単位団体数	会員数
特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会	35	7,046

【リーダー研修会】

(ア) 期日……平成29年6月19日

(イ) 場所……アイーナ岩手県民情報交流センター

(ウ) 参加人数…263人

2 高齢者の学習活動の支援

(1) 高齢者学級・講座

高齢者の高度で多様なニーズに対応するため、各市町村において今日的課題に関する講座や世代間交流事業などが行われた。

区 分	市町村数	学級数	学級生数
高齢者学級・講座	27	879	42,117
その他	6	49	2,333

3 視聴覚教育

(1) 視聴覚教育の推進

教育関係者には、視聴覚教材、機材を適切に活用し学習効果を高めるとともに、放送など視聴覚メディアの活用と併せ、メディアの研究開発による教育の機会の拡充を図ることが求められていることから、指導者養成に当たっては、機器の操作や指導方法等について、専門的研修を実施し、指導法の浸透を図った。

ア 視聴覚教育指導者研修（社会教育関係）

視聴覚教育総合全国大会（宮城県仙台市） 平成29年10月27日～28日 5人参加

イ 視聴覚ライブラリー専任職員研修会

岩手県地域視聴覚教育協議会連絡協議会専任職員等研修会

（盛岡地区合同庁舎、県立生涯学習推進センター） 平成29年6月22日～23日 8人参加

ウ 16ミリ映写機操作技術講習会

[単位：回、人]

教育事務所	回数	修了者数
盛岡	3	31
中部	2	16
県南	2	15
沿岸南部	2	6
宮古	0	0
県北	0	0
計	9	68

エ 教材フィルム利用状況

[単位：本、人]

視聴覚ライブラリー名	利用本数	観覧者数
中央	959	14,811
花巻市	385	8,499
北上市	89	1,949
西和賀町	0	0
県南第一	517	11,872
沿岸第一	117	897
釜石市	26	402
遠野市	52	811
大槌町	0	0
久慈市	64	413
宮古市	0	0
山田町	0	0
岩泉町	0	0
二戸	130	2,277
県立図書館	9	403
計	2,348	42,334

4 指導体制の充実

社会教育活動を総合的、効果的に推進するため、市町村に社会教育主事が 16 人、社会教育指導員が 33 人配置されている。

近年、社会を取り巻く環境の変化や新たな課題への対応のため、社会教育関係職員の専門性が一層強く求められており、関係職員への教育は重要となっている。

平成 29 年度は、以下の研修等を行った。

(1) 新任社会教育関係職員研修講座

【期日 | 会場 | 参加者数】平成 29 年 4 月 26 日～27 日 | 生涯学習推進センター | 122 人

【内容】生涯学習・社会教育の推進に関する基本的事項及び職務に関する研修

(2) 事業プログラム企画運営研修講座

【期日 | 会場 | 参加者数】平成 29 年 7 月 26 日 | 生涯学習推進センター | 71 人

【内容】事業プログラム企画運営に関する研修

(3) センター長、公民館長、主管課長等セミナー

【期日 | 会場 | 参加者数】平成 29 年 6 月 15 日 | 生涯学習推進センター | 55 人

【内容】生涯学習・社会教育及び地域づくりを担う施設長・担当部局長の施策推進に関する研修

(4) 社会教育指導員・地域づくり関係職員等研修講座

【期日 | 会場 | 参加者数】平成 29 年 5 月 11 日 | 生涯学習推進センター | 79 人

【内容】社会教育指導員・地域づくり関係職員等としての必要な専門的事項に関する研修

(5) 事業担当者のための評価研修会

【期日 | 会場 | 参加者数】平成 29 年 10 月 16 日 | 生涯学習推進センター | 22 人

【内容】社会教育における事業評価の考え方と実践的な活用方法に関する研修会

(6) 岩手県公民館大会・岩手県社会教育委員研究大会

【期日 | 会場 | 参加者数】平成 29 年 7 月 13 日～14 日 | 奥州市江刺体育文化会館 | 232 人

【内容】生涯学習及び社会教育に関する基本的な事項、職務及び今日的な在り方に関する研修
公民館の在り方等に関する研修

(7) コミュニケーションスキルアップ研修講座

【期日 | 会場 | 参加者数】平成 29 年 7 月 31 日 | 生涯学習推進センター | 77 人

【内容】生涯学習関係職員等に不可欠な実践的対人スキルの向上を図る研修

(8) 広報スキルアップ研修講座

【期日 | 会場 | 参加者数】平成 29 年 9 月 21 日 | 生涯学習推進センター | 39 人

【内容】魅力的かつ効果的な周知・広報活動に関する研修

(9) 社会教育主事・公民館職員・社会教育指導員等研修会

【期日 | 会場 | 参加者数】平成 29 年 11 月 15 日 | 盛岡市都南公民館 | 52 人

【内容】社会教育職員等を対象に、諸課題に対応する社会教育活動の在り方等に関する研修

(10) 復興支援セミナー（沿岸会場）

【期日 | 研修会名 | 参加者数】

期 日	研修会名	参加者数
平成 29 年 6 月 30 日	県北地区放課後子ども総合プラン研修会	76 人
平成 29 年 11 月 21 日	沿岸南部地区学校と地域の協働推進事業研修会	26 人
平成 29 年 12 月 26 日	宮古地区地域とともにある学校研修会	16 人

【内容】 沿岸被災地からの要請により、主に生涯学習・社会教育関係職員を対象とした復興支援に関する研修

(11) 図書館等職員研修

ア 新任図書館長等研修会

【期日 | 会場 | 参加者数】 平成 29 年 4 月 21 日 | 県立図書館 | 25 人

【内容】

- (ア) 新任の図書館長等を対象にした基礎的研修
- (イ) 講話 図書館長の役割 新任図書館長にお願いしたいこと
- (ウ) 講義 県立図書館等概況説明
- (エ) 情報・意見交換

イ 生涯学習ボランティア活動推進事業

県民の学習成果を地域社会における諸活動の中で生かすことのできる環境の整備に資する。

岩手県読書をすすめるつどい（出典：岩手県立図書館統計資料）

平成 30 年 2 月 10 日 アイーナ 149 人参加 講演及び事例発表

(12) 図書館等職員研修

ア 新任図書館長研修

【期日 | 会場 | 参加者数】 平成 29 年 9 月 5 日～9 月 8 日 | 県立図書館他 |

【内容】 文部科学省主催研修の動画受信による研修

イ 図書館等初任職員研修会

【期日 | 会場 | 参加者数】 平成 29 年 5 月 18 日～19 日 | 県立図書館 | 30 人

【内容】

- (ア) 市町村立図書館及び公民館図書室の経験年数 3 年未満の職員を対象にした実務に関する研修
- (イ) 講話（図書館サービスについて）
- (ウ) 講義（図書館の連携、レファレンスサービス、図書館と著作権、資料の受入から配架、県立図書館ホームページの活用等）
- (エ) グループワーク

ウ 市町村図書館等職員専門研修

期 日	会 場	参加者数
平成 29 年 9 月 8 日	県立総合教育センター	29 人
平成 29 年 11 月 2 日	奥州市立水沢図書館	21 人
平成 29 年 11 月 10 日	宮古市立図書館	12 人

(13) 文部科学省・国立教育政策研究所研修講座

ア 全国生涯学習センター等研究交流会

全国の生涯学習センター等の代表者・職員等を対象に、生涯学習センター等の運営上の課題等について研究協議等を行う。

【期日 | 会場】平成 29 年 5 月 25 日～26 日 | 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

【内容】基調講義、事例研究等

【参加者数】 1 人（県立生涯学習推進センター）

イ 公民館職員専門講座

公民館職員として必要な高度かつ専門的な知識・技術についての研修を行い、地域の指導的立場にある公民館職員としての力量を高める。

【期日 | 会場】

平成 29 年 5 月 30 日～6 月 2 日 | 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

【内容】講義、演習、事例発表、研究協議等

【参加者数】 3 人（県立生涯学習推進センター、盛岡教育事務所、中部教育事務所）

ウ 全国博物館長会議

地域に開かれた博物館、社会教育・文化施設としての博物館が一層発展するため、博物館をめぐる諸課題の把握及び対策を検討する。

【期日 | 会場】平成 29 年 7 月 12 日 | 文部科学省 講堂

【内容】行政説明、事例発表、パネルディスカッション等

【参加者数】 3 人（県立博物館、盛岡市子ども科学館、花巻市博物館）

エ 社会教育主事講習への派遣

岩手大学社会教育主事講習

【期日 | 会場】平成 29 年 7 月 18 日～8 月 10 日 | 岩手大学等

【内容】講義、演習、グループ研究等

【参加者数】 18 人（教員 8 名）

オ 美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修

鑑賞教育の重要性を踏まえ、全国の小・中・高等学校等の教員と美術館の学芸員等が一堂に会し、研究協議を行う。

【期日 | 会場】平成 29 年 7 月 31 日～8 月 1 日 | 京都国立近代美術館等

【内容】講演、グループワーク、講演、事例発表、ワールドカフェ等

【参加者数】 2 人（岩手県立美術館、沿岸南部教育事務所）

カ 新任図書館長研修

図書館に関する基本的な知識を教授し、館長の資質の向上を図る。

【期日 | 会場】平成 29 年 9 月 5 日～8 日

主会場 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

副会場 岩手県立図書館（ネット配信）

【内容】講義、実践報告等

【参加者数】 1 人（岩手県立図書館）

キ メディア教育指導者講座

学校教育及び社会教育におけるメディア教育に関する指導者の体系的・計画的な育成を図る。

【期日 | 会場】

平成 29 年 10 月 16 日～10 月 20 日 | 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター等

【内容】講義、演習、視察等

【参加者数】 1 人（総合教育センター）

ク 社会教育主事専門講座

社会教育主事として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県の指導的立場にある社会教育主事としての力量を高める。

【期日 | 会場】

平成 29 年 11 月 7 日～10 日 | 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

【内容】 実践交流、パネルディスカッション、講義、演習等

【参加者数】 1 人（※シンポジスト：県立生涯学習推進センター）

ケ 博物館学芸員専門講座

学芸員として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、指導的立場になりうる学芸員としての力量を高める。

【期日 | 会場】 平成 29 年 12 月 13 日～15 日 | 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

【内容】 講演、講義、シンポジウム、演習等

【参加者数】 2 人（岩手県立博物館、深沢紅子野の花美術館）

コ 地域教育力を高めるボランティアセミナー

地域と学校の連携・協働の推進に係る調査研究の成果等について研究協議等を行う。

【期日 | 会場】 平成 30 年 3 月 8 日～9 日 | 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

【内容】 行政説明、事例研究、調査研究報告、記念講演等

【参加者数】 8 人（県立生涯学習推進センター、教育事務所、市町村担当者、教員等）

5 社会教育施設の整備充実（1 県立生涯学習推進センター）

(1) 運営の方針

本県生涯学習推進の中核機関として、県民の学習活動を支援、促進するため、生涯学習に関する情報提供・学習相談、調査研究及び指導者養成等の事業を総合的、効果的に推進するとともに、市町村及び関係機関・団体との連携強化に努め、本県生涯学習の振興を図る。

(2) 運営の重点

ア 学習情報提供・学習相談

生涯学習情報システムなど、多様なメディアを活用した総合的な学習情報の提供及び学習相談の充実を努める。

(ア) 学習情報データベースの充実と生涯学習情報提供及び学習相談の充実

(イ) 家庭教育に関する情報提供及び相談の充実

(ウ) 生涯学習に関する広報活動の充実

イ 調査・研究

生涯学習に関する各種調査を実施するとともに、生涯学習推進上の諸課題に関する研究を推進し、本県生涯学習の振興に役立てる。

(ア) 生涯学習及び社会教育の推進状況等に関する調査の実施

(イ) 生涯学習推進上の諸課題に関する研究の推進

(ウ) 生涯学習推進研究発表会の開催

ウ 指導者の養成・研修

生涯学習・社会教育関係職員及び有志指導者を対象とした研修を充実し、関係職員の資質の向上と指導者の養成を図る。

(ア) 主に生涯学習・社会教育関係職員を対象とした研修（職員研修）

(イ) 主に有志指導者（ボランティア）を対象とした研修（有志指導者研修）

(ウ) 市町村等のニーズに応じた研修（要請研修）

(3) 事業等の実施状況

ア 学習情報の提供

- (ア) 生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」の管理運用
インターネットを活用し、各種の生涯学習情報を県民に提供した。

【生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」の利用状況】

分野	利用件数(前年比)	〈参考〉情報数(前年比)
講座・イベント	2,634 (263)	634 (183)
施設	1,399 (△422)	569 (0)
団体・グループ	1,320 (86)	220 (1)
指導者	3,427 (△6,339)	395 (△355)
教材	1,015 (340)	664 (0)
計	9,795 (△6,072)	2,482 (△171)

- (イ) 生涯学習情報紙の発行

【名称】岩手県立生涯学習推進センター情報

【内容】国・県・市町村における生涯学習の推進状況、県立生涯学習推進センターの事業に関する情報等

【発行部数・回数】890部・年4回

【配布先】県、市町村教育委員会、小中高等学校、関係機関及び施設等

- (ウ) 学習相談事業「マナビィコール」

【内容】生涯学習の推進に関する事業や学習活動についての電話相談

電話番号：0198-27-4563（月曜日～金曜日の9時～17時）

【相談件数】平成29年度169件

- (エ) 子育て相談「すこやかダイヤル」

【内容】子育てに関する悩みや不安についての電話相談、面接相談

電話番号：0198-27-2134

（月曜日～金曜日の10時～17時、これ以外の夜間、休日はFAX、留守番電話対応）

【相談件数】平成29年度759件

- (オ) 子育て相談「すこやかメール相談・メールマガジン」

【内容】子育てに関する悩みや不安についての携帯電話メール相談、子育て情報提供

【相談件数】平成29年度194件

【子育て情報提供】毎週木曜日メールマガジン配信

イ 調査・研究

- (ア) 研究紀要「2017 研究報告 Vol.20 いわての生涯学習」の発行

【部数】1,500部

【内容】社会教育関係職員の研修の充実方策に関する実践的研究

- (イ) 平成29年度岩手県生涯学習推進研究発表会

【期日】平成30年1月31日～2月1日

【会場】生涯学習推進センター

【参加者数】145人（実人数）

【内容】(1) 講演「未来の大人に私たちができること！」

(2) 研究発表・協議

① 「効率的・効果的な事業評価のあり方に関する実践的研究」

② 「学校と地域の連携・協働のあり方に関する実践的研究」

(3) 事例発表・協議「高校生が地域を変える」

ウ 指導者の養成・研修

【生涯学習推進センター利用状況】

利用区分	事業数・団体数(前年比)	利用人数(前年比)
主催事業	54 (△1)	3,538 (70)
随時研修	2 (0)	47 (1)
講師派遣	40 (△48)	1,676 (△3,548)
施設利用	54 (△11)	5,004 (366)
その他	2 (△6)	168 (△380)
計	152 (△66)	10,433 (△3,491)

【各種研修事業実施状況】

[単位：人]

区 分	研修・講座名	期 日	受講者数
職員研修	新任社会教育関係職員研修講座	平成 29 年 4 月 26 日～27 日	122
	事業プログラム企画運営研修講座	平成 29 年 7 月 26 日	71
	センター長・公民館長・主管課長等セミナー	平成 29 年 6 月 15 日	55
	社会教育指導員・地域づくり関係職員等研修講座	平成 29 年 5 月 11 日	79
	子育て・家庭教育相談担当者研修会	平成 29 年 10 月 12 日	31
	子育て相談担当者研修会	平成 29 年 2 月 23 日	106
	家庭教育・子育て支援担当者研修会	平成 29 年 5 月 31 日	33
	事業担当者のための評価研修会	平成 29 年 10 月 16 日	22
	センター・公民館職員等研修講座（県内 3 会場）	平成 29 年 6 月 16 日、 7 月 21 日、8 月 25 日	58
	コミュニケーションスキルアップ研修講座	平成 29 年 7 月 31 日	77
	学校と地域の協働のための研修会	平成 29 年 8 月 9 日	53
	広報スキルアップ研修講座	平成 29 年 9 月 21 日	39
	岩手県地域視聴覚教育協議会専任職員等研修会	平成 29 年 6 月 22 日～23 日	8
有志指導者研修	子育て・親育ちサポートサロン（県内 6 会場）	平成 29 年 6 月 10 日～11 月 18 日	141
	学校支援コーディネーター等研修会	平成 29 年 6 月 15 日	53
	放課後子どもプラン指導者合同研修会（2 回）	平成 29 年 7 月 18 日、9 月 6 日	245
	読書ボランティア研修会(センター会場)	平成 29 年 6 月 20 日	358
	読書ボランティア研修会(宮古会場)	平成 29 年 9 月 12 日	43
	子育て支援活動交流研修会	平成 29 年 9 月 4 日	104
	子どものまなびを支えるセミナー（センター会場）	平成 29 年 9 月 14 日	41
	子どものまなびを支えるセミナー（沿岸 3 会場）	平成 29 年 6 月 9 日～11 月 2 日	56
	放課後児童支援員認定資格研修（県内 4 会場）	平成 29 年 6 月 27 日～11 月 29 日	242
要請研修	復興支援セミナー（県内 3 会場）	平成 29 年 6 月 30 日、11 月 21 日、 12 月 26 日	118
	随時研修（2 回）	通年	47
	出前研修（講師派遣）（86 回）	通年	1,261
岩手県生涯学習推進研究発表会（2 日間）		平成 30 年 1 月 31 日～2 月 1 日	145
計			3,608

6 社会教育施設の整備充実（2 県立図書館）

(1) 運営の方針

ア 適切な図書館運営と利用者サービスの向上

(ア) 県と指定管理者の役割と責任を明確にするとともに、図書館としての一体性が保持されるよう連携協力して利用しやすい施設を目指す。

図書館のサービス提供部門の運営を担う指定管理者は、図書館の運営方針等に基づき適切に業務を管理運営するとともに、県は指定管理者の管理運営が適切に行われているかを評価し、適切な図書館の運営や利用者サービスの向上に努める。

(イ) 図書館の運営上の課題を協議するため、図書館協議会を開催する。

(ウ) 利用者の便宜を図り利用促進につなげるため、印刷物の発行やホームページ等を活用し広報等情報の発信に努めるほか、アンケート等により利用者のニーズの把握に努める。

(エ) 利用者サービスなど図書館機能の充実のため、図書館職員の資質の向上に向けた取組みを進める。

イ 図書館資料の収集、整理、保存及び活用

(ア) 県民のニーズや県立図書館としての役割などを踏まえ、収集方針や選定基準を見直すとともに、図書館資料として相応しい資料や情報を収集、整理、保存し、県民の利用に供していく。

(イ) 県民の利用を促すために所蔵資料に係る目録等の整備を進めるとともに、障がい者への郵送貸出などのサービスを提供する。

(ウ) 郷土資料の収集、整理等を重点的に実施し、ホームページにより情報提供を行うとともに、デジタル化による資料の保存を進める。

また、郷土資料講座を開催して郷土資料の活用に取り組む。

(エ) 東日本震災津波関係の記録の収集に関係機関と連携しながら重点事項として取り組む。収集した資料等の情報については、震災関係資料コーナーやホームページ等で発信する。

(オ) 古文書等の貴重資料について適切に保存し活用を図るとともに、デジタルライブラリーいわてにより公開し、いわての貴重な文化資源として情報発信に努める。

ウ 相談機能の維持充実

(ア) 図書館を利用して県民が様々な調べや研究活動ができるように、図書館資料を活用したレファレンスサービスを提供する。

(イ) 県民や企業等が抱えるニーズや課題（地域課題）の解決支援に向けて、課題解決支援コーナーの設置や企画展示などを行う。

(ウ) レファレンス事例や郷土資料に関するデータベースを充実させ、調べに役立つ情報を提供する。

エ 学習機会の提供と読書活動の奨励

(ア) 図書館資料を活用した企画展示や推薦図書の紹介などを行い、県民の学習意欲を高める。

(イ) 関係団体との連携により読書週間を設け各種関連事業を実施するほか、県内の読書サークルなどへの図書館資料の貸出や読み聞かせ会の実施等により、県民の読書活動が進むよう取り組む。

オ 市町村支援及び連携

(ア) 市町村立図書館等のニーズを踏まえつつ、図書館運営について助言等を行うとともに、協力貸出や協力レファレンス等の支援に取り組む。

(イ) 市町村立図書館等と共同して図書館を取り巻く様々なテーマについての調査研究を実施する。

(ウ) 県内の図書館間の相互協力を推進する。

(エ) 東日本大震災津波により被害を受けた市町村立図書館等の新館開館に向けた必要な支援を行う。

(オ) 市町村立図書館等職員を対象にした各種研修・講座を実施する。

カ 関係団体等との連携

(ア) 図書館協会、読書推進運動協議会を通じて読書活動奨励等が全県的な活動となるよう県内図書館や関係団体等との連携を進める。

(イ) 図書館以外の社会教育施設等との連携を強め、情報提供等のサービスの提供に努める。

(ウ) いわて県民情報交流センター内施設等と連携しながら県立図書館利用者の満足度向上に努める。

(2) 実施状況

ア 県立図書館協議会開催状況

【期日】平成29年11月24日

- 【協議事項】
- ・ 県立図書館利用状況等について
 - ・ 県立図書館事業実施状況等について
 - ・ 「県立図書館施策推進計画」に係る取組みの状況について

イ 広報活動

各種機関誌を発行するとともに、報道機関等への情報提供やホームページの充実に努めた。

ウ 図書館資料の収集

岩手県立図書館資料収集方針に基づき図書館資料を収集した。郷土資料については、網羅的な収集に努めた。特に、東日本大震災津波に関する資料収集は各方面に呼びかけ、積極的に取り組んだ。資料収集等の実績は次のとおり。

(ア) 図書資料

[単位：冊]

区分	購入	寄贈	除籍	年度末総冊数
一般用	5,003	6,108	424	653,523
団体用	1,360	101	260	128,257
計	6,363	6,209	684	781,780

(イ) 視聴覚資料

[単位：点]

区分	購入	寄贈	除籍	年度末総点数
16ミリ映画フィルム	0	0	0	1,540
ビデオテープ	0	0	1	2,851
DVD	25	69	0	2,709
CD	171	9	1	4,404
レコード	0	0	0	1,492
録音テープ	0	0	0	1,448
レリーフ・巧芸画	0	0	0	97
計	196	78	2	14,541

(ウ) 新聞・雑誌

[単位：タイトル]

区分	年度末総タイトル数
新聞	355
雑誌	5,448
計	5,803

(エ) マイクロフィルム

[単位：点]

区 分	購 入	寄 贈	除 籍	年度末総点数
マイクロフィルム	27	0	0	11,095

(オ) 電子資料

[単位：点]

区 分	年度末総点数
CD-ROM等	683
オンラインデータベース	8
計	691

(カ) 震災関連資料

[単位：点]

区 分	年度末総点数
図書資料等	28,741
視聴覚資料	188
計	28,929

(キ) デジタル化資料

[単位：点]

資料名	29年度デジタル化点数
大槌古今伝記府大槌古館城内規 外	10

エ 利用者サービス

(ア) 入館者数及び新規貸出登録者数

入館者数……………404,870人

新規貸出登録者数…3,895人

(イ) 個人への館外貸出数

[単位：冊又は点]

区 分	冊数又は点数
図書資料	230,501
視聴覚資料	9,037
うちビデオテープ	156
DVD	4,563
CD	4,318

(ウ) 図書館映画会及び読み聞かせ会

映画会は、一般向け48回、児童向け23回、計71回開催した。

また、児童向け読み聞かせ会を57回開催した。

(エ) 参考調査（レファレンスサービス）

調べものや読書相談等に延べ20,799件の利用があった。

(オ) 課題解決支援サービス

[単位：人]

講 演 タ イ ト ル	開 催 日	参加者数
としょかん金融講座「親子ワークショップ 絵本から学ぶ生活経済」	平成29年5月20日 平成30年1月13日	61
高校生のためのビジネスプラン作成講座	平成29年7月8日	12
創業支援セミナー「起業準備と成功に必要な3つの大事なこと」	平成30年1月20日	24
講演会「ハンバーグレストランベル大通店の元名物ドアマンが語る 目標を持って働くことの大切さ」	平成29年11月23日	64
健康講座「1冊の本から 中高年向け 転倒しないための体操」	平成30年2月3日	16

- (カ) 二次資料の作成
 利用者のレファレンスサービス利用の便宜を図るため、二次資料を整備して提
 した。
- ・レファレンス事例データベース
 - ・国立国会図書館レファレンス協同データベース
 - ・郷土関係雑誌目次集
 - ・岩手日報記事索引

オ 市町村への支援協力

- (ア) 市町村立図書館等職員専門研修
 ・国立国会図書館を使いこなす
 ・地域資料を中心としたレファレンスへの対応
- (イ) 市町村立図書館等への訪問 30回
- (ウ) 図書館等調査研究会の開催 委員17人 2回
- (エ) 協力貸出
 図書資料：1,018件、1,883冊
 視聴覚資料：11件、21点
- (オ) 団体貸出
 図書資料：26団体、30,652冊
 視聴覚資料：8団体、25点

カ 展示事業

- (ア) 4階展示コーナー企画展示

[単位：点]

実施内容	開催期間	展示点数
岩手のミステリー作家たち	平成29年5月19日～7月9日	276
郷土史家・太田孝太郎	平成29年7月21日～9月10日	94
第33回賢治資料展 (テーマ展示：石と賢治の世界)	平成29年9月22日～11月12日	334
いわて映像ものがたり	平成29年11月24日 ～平成30年1月21日	353
第38回手づくり絵本展 (ミニ企画展：いわさきちひろ生誕100年)	平成30年2月2日～2月11日	119
岩手の医学	平成30年2月23日～4月15日	205

- (イ) 各カウンターミニ展示

[単位：回]

場 所	開催回数
総合、児童、新聞・雑誌、音と映像、企画、郷土、パズファインダー	64

7 社会教育施設の整備充実（3 県立青少年の家）

(1) 県南青少年の家

ア 主催事業

- (ア) 自然環境や地域の特性を生かした研修内容の充実を図った。
- (イ) ボランティアの育成と活用による研修活動の充実を図った。
- (ウ) 関連施設・団体との連携による機能の活用を図った。

イ 研修活動

- (ア) 団体等の研修目的や活動計画に対応した弾力的な運営に努めた。
- (イ) 研修プログラム作成のための事前協議の奨励に努めた。
- (ウ) 職員研修の計画的な推進と利用団体に対する助言・指導の充実を図った。

ウ 利用の促進

- (ア) 関係教育機関、団体との連携による年間にわたる効果的な利用の促進に努めた。
- (イ) 施設開放と利用形態の多様化に対応した。
- (ウ) 親しみやすい施設運営と利用者層の拡大に努めた。

エ 環境の整備

- (ア) 施設・設備の計画的な補修整備を行った。
- (イ) 研修環境の整備・改善及び情報提供を図った。
- (ウ) 環境に優しい施設及び環境美化に努めた。

(2) 陸中海岸青少年の家

ア 主催事業

- (ア) 安全確保を念頭に活動内容の充実に努め、一部の事業において海の活動を取り入れたプログラムを展開することができた。
- (イ) ボランティアの育成とその活用に努めた。
- (ウ) 近隣市町村を中心に関係者及び関係機関との情報交換を密にし、連携を図ることができた。

イ 研修活動

- (ア) 利用団体との事前打ち合わせに丁寧に対応し、利用者（団体）のねらいが達成されるよう支援に努めた。
- (イ) 施設利用について、利用者のニーズに応じ、柔軟な対応に努めた。
- (ウ) 職員研修の計画的な推進と利用団体に対する助言・指導の充実を図った。

ウ 利用の促進

- (ア) 関係教育機関、団体との連携による年間にわたる効果的な利用の促進に努めた。
- (イ) 近隣市町村への広報や季刊誌等により、利用促進に努めた。
- (ウ) 利用者の立場に立ち、利用者の満足度を高める接遇を心掛け、対応することができた。

エ 環境の整備

- (ア) 施設・設備の計画的な補修整備を行った。
- (イ) 研修環境の整備・改善及び情報提供を図った。
- (ウ) 環境に優しい施設及び環境美化に努めた。

(3) 県北青少年の家

ア 主催事業

- (ア) 自然環境や地域、施設の特徴を生かし、研修内容の充実を図った。
- (イ) ボランティアの育成とその活用に努めた。
- (ウ) 近隣の社会教育施設や地域団体等との連携強化を図った。

イ 研修活動

- (ア) 団体の研修目的や活動計画に対応した弾力的な運営に努めた。
- (イ) 利用者のニーズに応じて、新しい研修活動プログラム（レク、創作活動等）を導入した。
- (ウ) 職員研修の計画的な推進と利用団体に対する助言・指導の充実を図った。

ウ 利用の促進

- (ア) 関係教育機関、団体との連携による年間にわたる効果的な利用の促進に努めた。
- (イ) 施設開放事業を行い、広く地域住民に親しまれるよう努めた。
- (ウ) 利用者の意向に沿った管理運営に努め、満足度の向上を図った。
- (エ) 積極的な臨時開所や出前講座の実施、月2回の地元FMラジオ番組への電話出演、ホームページ・ポスター・チラシ等で広報活動を展開した。

エ 環境の整備

- (ア) 施設・設備の計画的な補修整備を行った。
- (イ) 研修環境の整備・改善及び情報提供を図った。
- (ウ) 環境に優しい施設及び環境美化に努めた。

【県立県南青少年の家 平成 29 年度主催事業及び自主事業】

- (1) 集団宿泊指導研修会 ①②
【期日 | 参加者数】 ① 5月9日 47人 ② 5月10日 29人
- (2) アドバイザー・スタッフ養成講座
【期日 | 参加者数】 5月20日～21日 7人
- (3) 自然ワンダークラブ ①②③④
【期日 | 参加者数】
①Wonder①～出合い～ 5月20日～5日 21人 ②Wonder②～挑戦～8月26日～27日 20人
③Wonder③～深まり～ 10月7日～8日 22人 ④Wonder④～絆～ 1月20日～21日 16人
- (4) かるがも親子体験教室 ①②
【期日 | 参加者数】
①親子 de アウトドアクッキング 7月1日 46人 ②キャンプ de チャレンジ 8月19日～20日 27人
- (5) 水と緑のフレンドシップ
【期日 | 参加者数】 7月29日～8月2日 21人
- (6) 金ヶ崎歴史探訪ウォークラリー
【期日 | 参加者数】 10月22日 18人
- (7) 宿泊通学合宿
【期日 | 参加者数】 11月19日～23日 27人
- (8) 親子 de 手作りクリスマス！
【期日 | 参加者数】 11月25、12月9日 134人
- (9) 冬のおもしろ体験ランド～雪はともだち～
【期日】 1月27日～28日 18人
- (10) [自主事業] 春山・秋山トレッキング①②
【期日 | 参加者数】 ①5月18日 26人 ②10月12日 29人
- (11) [自主事業] ファミリートレッキング
【期日 | 参加者数】 6月18日 14人
- (12) [自主事業] みどりのキャンパス ふれあいフェスティバル
【期日 | 参加者数】 9月3日 437人
- (13) [自主事業] 県南青少年の家所長杯 サッカーフェスティバル
【期日 | 参加者数】 9月23日～24日 1,008人
- (14) [自主事業] 栗駒山トレッキング
【期日 | 参加者数】 9月27日 25人
- (15) [自主事業] 親子 de チャレンジ！
【期日 | 参加者数】 9月30日～10月1日 7人
- (16) [自主事業] レッツ！スケート①②
【期日 | 参加者数】 ① 1月20日、② 1月27日 57人

【県立陸中海岸青少年の家 平成 29 年度主催事業及び自主事業】

- (1) 自然体験活動セミナー
【期日 | 参加者数】 4月27日、5月18日 47人
- (2) 海釣り道場
【期日 | 参加者数】 5月6日～7日 46人
- (3) 家族とふれあいデイキャンプ!! in マリンランド陸中
【期日 | 参加者数】 5月13日 51人
- (4) マリンランド杯グランド・ゴルフ交流大会 ①②③
【期日 | 参加者数】
① 5月26日 77人 ② 8月24日 73人 ③ 10月5日 114人

- (5) アドバイザースタッフセミナー
【期日|参加者数】7月8日～9日 2人
- (6) マリンランド自然体験塾 ①②
【期日|参加者数】
①海の子野外教室 8月2日～4日 34人 ②雪ん子野外教室 1月10日～12日 30人
- (7) 創作ひろば
【期日|参加者数】2月3日 49人
- (8) マリンランドやまびこキャラバン
【期日|参加者数】 通年 5,138人
- (9) [自主事業] ワンダフルネクチャー①②③
【期日|参加者数】①4月22日 62人 ②7月15日 39人 ③10月28日 28人
- (10) [自主事業] マリンランド陸中フェスタ「感謝まつり」
【期日|参加者数】 9月24日 756人
- (11) [自主事業] 親子 de チャレンジ!
【期日|参加者数】 9月30日～10月1日 22人
- (12) [自主事業] 創作ひろば①②
【期日|参加者数】①12月2日 35人、②12月9日 29人
- (13) [自主事業] 第39回陸中海岸剣道スポーツ少年団交歓交流会
【期日|参加者数】2月10日～11日 163人
- (14) [自主事業] 第15回マリンランドフットサル交流会
【期日|参加者数】2月24日～25日 496人
- (15) [自主事業] 第11回マリンランド陸中ミニバスケットボール交流会
【期日|参加者数】3月3日～4日 670人

【県立県北青少年の家 平成29年度主催事業及び自主事業】

- (1) 野外活動セミナー ①②
【期日|参加者数】①4月28日 17人 ②7月28日 4人
- (2) ジュニアフォレスターズ大作戦 ①②③
【期日|参加者数】①6月3日～4日 39人 ②9月2日～3日 33人 ③1月27日～28日 27人
- (3) わんぱく広場
【期日|参加者数】7月2日 65人
- (4) プラネタリウム鑑賞デー ①②③
【期日|参加者数】①7月2日 52人 ②9月23日 74人 ③12月17日 78人
- (5) サマーにこにこキャンプ
【期日|参加者数】7月15日～16日 78人
- (6) サマーチャレンジキャンプ
【期日|参加者数】8月7日～10日 36人
- (7) 親子でアウトドアクッキング
【期日|参加者数】9月23日 41人
- (8) レッツ!折爪トレッキング
【期日|参加者数】10月7日 14人
- (9) スケート実技セミナー
【期日|参加者数】10月27日 1人
- (10) スケート場感謝デー
【期日|参加者数】11月3日 637人

- (11) 誰でもスケート教室 ①②
【期日 | 参加者数】①11月12日 67人 ②11月23日 83人
- (12) だれでもカーリング教室
【期日 | 参加者数】12月17日 31人
- (13) ステラバル冬遊塾
【期日 | 参加者数】1月9日～11日 31人
- (14) ウィンタースクール
【期日 | 参加者数】2月3日～4日 43人
- (15) [自主事業] ステラバル春まつり
【期日 | 参加者数】5月7日 225人
- (16) [自主事業] いきいきグラウンド・ゴルフ大会 ①②
【期日 | 参加者数】①5月18日 127人 ②9月14日 105人
- (17) [自主事業] ステラバル夏まつり
【期日 | 参加者数】8月20日 569人
- (18) [自主事業] 親子 de チャレンジ
【期日 | 参加者数】9月30日～10月1日 8人
- (19) [自主事業] ステラバル冬まつり
【期日 | 参加者数】2月18日 528人
- (20) [自主事業] スケートキッズ感謝デー
【期日 | 参加者数】3月21日 495人

[参考] 県内社会教育施設の設置・利用状況（県立を除く）

（※各項目の利用実績は、平成 28 年度実績）

1 図書館（平成 29 年 4 月 1 日現在）

	合 計	図書館	公民館等
施設数	53	46	7
職員数	487	457	30
（うち専任）	105	102	3
蔵書総冊数	4,928,626	4,723,331	205,295
年間受入冊数	222,647	209,484	13,163
貸出冊数	5,147,403	4,952,740	194,663

2 公民館（平成 29 年 10 月 1 日現在）

	合 計	本館 計	本館		分館
			中央館	地区館	
施設数	218	141	19	122	77
職員数	539	469	116	353	70
（うち本務）	114	110	43	67	4
（〃 兼務）	114	94	24	70	20
（〃 非常勤）	311	265	49	216	46
利用団体数	46,814	44,110	12,202	31,908	2,704
利用者数	1,952,543	1,860,219	447,552	1,412,667	92,324
（うち団体）	1,586,613	1,501,099	439,239	1,061,860	85,514
（〃 個人）	365,930	359,120	8,313	350,807	6,810

3 博物館等（平成 29 年 10 月 1 日現在）

	合 計	教育委員会所管	他所所管
施設数	110	67	43
職員数	549	337	212
（うち本務）	241	150	91
（〃 兼務）	83	69	14
（〃 非常勤）	225	118	107
※学芸員数（内数）	(90)	(74)	(16)
来館者数	1,922,564	738,710	1,183,854

4 青少年教育施設（平成 29 年 10 月 1 日現在）

	合 計	教育委員会所管	その他所管
施設数	9	4	5
職員数	37	11	26
（うち本務）	12	6	6
（〃 兼務）	9	0	9
（〃 非常勤）	16	5	11
利用団体数	3,109	247	2,862
利用者数	97,811	37,427	60,384
（うち団体）	64,930	21,998	42,932
（〃 個人）	32,881	15,429	17,452

5 文化施設（平成 29 年 10 月 1 日現在）

	合 計	教育委員会所管	その他所管
施設数	29	15	14
職員数	224	102	122
（うち本務）	138	63	75
（〃 兼務）	23	18	5
（〃 非常勤）	63	21	42
利用団体数	18,571	7,908	10,663
利用者数	2,014,290	747,614	1,266,676
（うち団体）	1,520,874	719,757	801,117
（〃 個人）	493,416	27,857	465,559

6 その他の社会教育施設（平成 29 年 10 月 1 日現在）

	合 計	教育委員会所管	その他所管
施設数	209	53	156
職員数	568	60	508
（うち本務）	277	32	245
（〃 兼務）	37	8	29
（〃 非常勤）	254	20	234
利用団体数	93,215	12,391	80,824
利用者数	2,392,766	242,703	2,150,063
（うち団体）	2,312,098	219,654	2,092,444
（〃 個人）	80,668	23,049	57,619

第9節 地域の「創造力」向上を目指した文化芸術の振興

第1 拠点施設の機能の充実

文化活動の拠点施設として、県立博物館、県立美術館及び県立埋蔵文化財センターの管理運営の充実と施設設備の機能の向上を図った。

1 県立博物館

(1) 博物館協議会開催状況

ア 平成29年度岩手県立博物館協議会

- ① 期日 平成30年1月25日
- ② 会場 岩手県立博物館会議室
- ③ 協議事項
 - ・ 平成28年度博物館協議会の意見等への対応状況について
 - ・ 平成29年度博物館事業実施状況について
 - ・ 平成30年度博物館事業計画(案)について
 - ・ 運営全般について

(2) 平成29年度利用状況

総利用者数：84,703人

- 入館者数……………50,319人
- 教育普及事業参加者数………33,477人
- 移動展入館者数…………… 907人

【平成29年度入館者数】

[単位：人、日]

区分 月	個人利用				団体利用				免除利用				総利用人員				開館 日数	1日平均 利用人数
	一般	高大 学生	小中 学生	計	一般	高大 学生	小中 学生	計	一般	高大 学生	小中 学生	計	一般	高大 学生	小中 学生	計		
4	2,086	59	1,326	3,471	63	89	0	152	644	2	183	829	2,793	150	1,509	4,452	26	171
5	2,454	105	1,369	3,928	103	159	0	262	1,784	5	1,150	2,939	4,341	269	2,519	7,129	27	264
6	1,862	74	564	2,500	91	0	0	91	663	1	500	1,164	2,616	75	1,064	3,755	26	144
7	2,529	80	985	3,594	229	32	102	363	799	53	268	1,120	3,557	165	1,355	5,077	27	188
8	3,361	167	1,591	5,119	57	0	0	57	568	114	430	1,112	3,986	281	2,021	6,288	29	217
9	707	30	327	1,064	241	0	59	300	238	0	796	1,034	1,186	30	1,182	2,398	17	141
10	1,691	161	959	2,811	203	0	59	262	1,710	16	1,757	3,483	3,604	177	2,775	6,556	26	252
11	1,118	56	528	1,702	153	0	2	155	841	10	463	1,314	2,112	66	993	3,171	26	122
12	752	34	563	1,349	0	0	0	0	642	32	610	1,284	1,394	66	1,173	2,633	24	110
1	1,215	52	743	2,010	24	0	0	24	657	7	289	953	1,896	59	1,032	2,987	24	124
2	871	69	409	1,349	42	0	0	42	500	125	413	1,038	1,413	194	822	2,429	24	101
3	1,455	58	902	2,415	7	1	111	119	714	40	156	910	2,176	99	1,169	3,444	27	128
計	20,101	945	10,266	31,312	1,213	281	333	1,827	9,760	405	7,015	17,180	31,074	1,631	17,614	50,319	303	166

(3) 博物館活動

ア 資料の収集保管活動

[単位:点]

(ア) 資料の収集整理

平成 29 年度は、右の 14,008 点の資料についての受け入れ、登録事務を行った。

【収集資料数】	地質	生物	考古	歴史	民俗	計
平成 28 年度末 累計	8,976	160,403	58,162	40,767	19,795	288,103
平成 29 年度登録点数	91	12,133	-	19	1,765	14,008
計	9,067	172,536	58,162	40,786	21,560	302,111

(イ) 資料の貸出状況

他の博物館、美術館などに展示や研究等の目的で貸出した資料は、次のとおりである。

- ・ 地 質 角閃石黒雲母花崗閃緑岩ほか 99 点
- ・ 生 物 タヌキ成獣剥製ほか 59 点
- ・ 考 古 北上市和賀町愛宕山遺跡出土資料ほか 37 点
- ・ 民 俗 今野幸正氏寄贈フィルムほか 882 点
- ・ 歴 史 佐々木藍田「鯨鮓を運ぶ人足図」ほか 35 点

(ウ) 文化財科学

資料の保存と活用のため、適切な環境の維持、調整に努めた。
また、資料の保存管理のために必要なくん蒸消毒と科学的保存処理を行った。

イ 調査研究活動

博物館における調査研究活動は、共通テーマのほか地質、生物、考古、歴史、民俗及び文化財科学の各分野ごとに行う研究テーマと全分野で取り組む総合調査とがある。

平成 29 年度は 31 テーマについて年次計画に従い研究を進めた。

分 野	調査研究テーマ
地 質	「地域地質に関する研究」 ほかに 2 テーマ
生 物	「地域生態系の研究」 ほかに 5 テーマ
考 古	「考古学史の研究」 ほかに 4 テーマ
歴 史	「近世史の研究」 ほかに 4 テーマ
民 俗	「無形民俗資料に関する研究」 ほかに 3 テーマ
文化財科学	「文化財の保存環境に関する研究」 ほかに 7 テーマ

ウ 展示活動

(ア) 常設展示の充実

「総合展示室」「いわて文化史展示室」「いわて自然史展示室」「ミニプラザ」等の展示替え

(イ) 特別展示等の開催

種 別	名 称	会 期
企画展	「遮光器土偶の世界」	平成 29 年 6 月 3 日(土)～8 月 20 日(日)
テーマ展	「中世の南部氏と糠部」	平成 29 年 9 月 23 日(土)～11 月 26 日(日)
巡回展	「海を越えた絆～「ミス岩手」と青い目の人形～」	陸前高田市コミュニティホール 平成 29 年 12 月 8 日(金)～10 日(日) 一関市博物館 平成 29 年 12 月 12 日(火)～17 日(日) 岩手県立博物館 平成 30 年 1 月 8 日(月・祝)～3 月 22 日(木)
テーマ展	「ひとのかたち～ひなまつりを迎える前に」	平成 30 年 1 月 8 日(月・祝)～2 月 22 日(月・祝)
地域展	「明日につながる気仙のたからもの一津波で被災した陸前高田資料を中心に」	平成 30 年 3 月 3 日(土)～3 月 28 日(水)
合同移動展	「文化・芸術が集うとき in 釜石市」	平成 30 年 2 月 16 日(金)～2 月 18 日(日)

(ウ) 解説会

以下のとおり、計 399 回催し、2,002 人の参加があった。

展示解説会（定時：15 回開催、372 人参加）

期 日	担当	テーマ
4月 8日 (土)	歴史	テーマ展「絵画でたどる 19 世紀の岩手の風景」
4月 22日 (土)		
5月 1日 (月・祝)		
6月 10日 (土)	考古	企画展「遮光器土偶の世界」
7月 30日 (日)		同上 (子ども向け)
8月 1日 (火)		同上
8月 6日 (日)		同上 (子ども向け)
8月 11日 (金・祝)		
10月 14日 (土)	歴史	テーマ展「中世の南部氏と糠部」
11月 13日 (金・祝)		
1月 13日 (土)	民俗	テーマ展「ひとのかたち」
2月 18日 (日)	歴史	移動展「文化・芸術が集うときin釜石市」
3月 3日 (土)	外部講師	地域展「明日につなぐ気仙のたからものー津波で被災した陸前高田資料を中心にー」ギャラリートーク
3月 10日 (土)	文化財化学	地域展「明日につなぐ気仙のたからものー津波で被災した陸前高田資料を中心にー」
3月 24日 (土)		

常設展示・展示解説会（383 回開催、延べ 1,253 人参加）

区 分	回 数	参加者数	場 所	担 当	内 容
定時解説	121 回（原則として毎日）	延べ 449 人	総合展示室 ほか	学芸第三課 (解説員)	総合展示室の展示資料に ついての展示解説会
通覧解説 (依頼解説)	262 回（随時）	延べ 804 人			

移動展展示解説会（1 回開催、延べ 377 人参加）

期 日	場 所	タイトル
平成 30 年 2 月 16 日 (金)	釜石市民ホール TETTO	「合同展～平成 29 年度岩手県立博物館移動 展・第 38 回埋蔵文化財展」

エ 教育普及活動

【講演会、観察会等の開催事業一覧】

No.	開催事業名	開催回数	参加者数
1	チャレンジ!はくぶつかん	52回	1,549人
2	ガマ・ワラ細工の実演	5回	62人
3	夏休みぞうり作り体験	1回	16人
4	民家での写真展	7回	305人
5	「ワードパズル」	2回	475人
6	ナイトミュージアム ～くらやみの中から語りかける資料を探る～	2回	54人
7	展示資料解説「けんぱくものしりシート」	12回	※展示資料カードの配布
8	トピック展「ホネの動物園」関連イベント 組み立て体験・展示解説会・写真撮影会	9回	494人
9	県博日曜講座	23回	1,382人
10	文化講演会	1回	30人
11	北上川水源地域セミナー	1回	30人
12	岩手県立博物館友の会話のサロン	2回	53人
13	県博バックヤードツアー	3回	31人
14	古文書入門講座	6回	97人
15	イワテミュージアムコンサート	2回	263人
16	考古学セミナー	2回	155人
17	自然観察会	2回	32人
18	地質観察会	2回	65人
19	博物館館務実習	7日間	70人
20	文化財取扱講習会	3日間	69人
21	教員のための博物館の日	1日	30人
22	第9回岩手県立博物館まつり	1回	3,259人
23	たいけん教室～みんなのためそう～	51回	2,048人
24	冬休みワクワク!ワークショップ	1回	225人
25	冬の写生会	2回	2,540人
26	ミュージアムシアター	11回	382人
27	県博出前講座	12回	563人
	計		14,279人

1 チャレンジ!はくぶつかん (52回開催、延べ1,549参加)

【期日】第2・3土曜日・日曜日・祝日

【内容】学芸員が作成するワークシートの配布

2 ガマ・ワラ細工の実演 (5回開催、延べ62人)

【期日】5・6・7・9・10月 (各月1回、日曜日)

【内容】ガマ・わら細工の実演と体験

3 夏休みぞうり作り体験 (1回開催、延べ16人)

【期日】8月6日

4 民家での写真展 (7回開催、延べ305人)

【期日】8月7～13日

【演題】いわての街・里・人

5 「ワードパズル」 (2回開催、延べ475人)

【期日】①7月20日～8月11日②12月23日～1月12日

【テーマ】当館学芸員作成のワードパズルの配布

6 ナイトミュージアム～くらのやみの中から語りかける資料を探る～

(2回開催、延べ54人参加)

【期日】8月10日(木)、8月11日(金・祝)

【テーマ】①子ども向けの展示解説会

②展示照明のない展示室にある考古等資料の解説及び
暗やみの中で特徴ある資料等の観察

7 展示資料解説「けんぱくものしりシート」

【期日】毎月1回

【テーマ】当館解説員が展示資料解説カードを作成し配布。

8 トピック展「ホネの動物園」関連イベント

(9回開催、延べ494名)

【期日】4月1～9日

【内容】組み立て体験、展示解説会、写真撮影会

9 県博日曜講座 (全23回、延べ1,382人参加)

期日	テーマ
4月9日	魅力的な八本脚の生き物・蜘蛛
4月23日	徒歩の旅から汽車の旅へー福岡停車場誕生物語ー
5月14日	生命史をひも解くーデボン紀・石炭紀
5月28日	盛岡藩の武士たち
6月11日	祈りに見る動物たち
6月25日	遮光器土偶の使い方
7月9日	雨滝遺跡と雨滝論争
7月23日	盛岡川目A遺跡・600点の土偶
8月13日	考古資料から見た塩づくり
8月27日	岩手の植物相はどこまで分かったか
9月24日	岩手の災害と歴史
10月8日	中世の南部氏と糠部について考える
10月22日	発掘された岩手の中世城館
11月12日	三戸南部氏の成立の謎ー掘り起こされた三戸南部氏の居城「聖寿寺館跡」ー
11月26日	岩手の鳥相を語る～ネイチャーセンターとり日誌～
12月10日	ドラゴンアイ (八幡平・鏡沼) のでき方を考える
12月24日	岩手の往来
1月14日	花巻人形の源流を探るーひとがたから雛人形へー
1月28日	ひとのかたち～「ひとがた」と「にんぎょう」
2月11日	作人館と求我社の人々～自我の確立を求めて～
2月25日	被災資料が語る海の交流
3月11日	平成29年大津波プロジェクト主催支援シンポジウム 「連綿と続く被災文化財再生の歩みー博物館復興をめざしてー」
3月25日	「どげ」って何ですかー気仙地方の婚礼習俗ー

10 文化講演会 (1回、延べ30人参加)

【期日】11月5日(日)

【演題】「再生医療のいま」

これからの医療のこと、わかりやすくお伝えします

11 北上川水源地域セミナー (1回、延べ30人参加)

【期日】1月27日(土)

【演題】死の川からの再生

ー松尾鉱山の光と影 北上川の今と昔ー

12 岩手県立博物館友の会話のサロン (2回開催、53人参加)

【期日】5月13日(土)、2月18日(日)

【演題】評価のさまざまなお殿様

いわて魅惑の山々

13 県博バックヤードツアー (全3回、31人参加)

【期日】5月21日(日)

※5月18日の国際博物館の日記念事業

14 古文書入門講座 (全6回、97人参加)

【期日】6月土日

15 イワテミュージアムコンサート (全2回、延べ263人参加)

【期日】7月15日(土)、12月23日(土)

【講師等】松園シルバーダックスによる合唱コンサート

レヴァンテ・マンドリン・アンサンブルによる

「親子で楽しめるクリスマスの音楽会」

16 考古学セミナー (2回開催、延べ155人参加)

【期日】7月16日(日)、10月14日(土)

【内容】土偶シンポジウム「土偶は壊さず?壊さない?」

講演会演題:土偶の里、花巻、北上～土偶多出遺跡の謎に迫る～

17 自然観察会 (2回、延べ32人参加)

【期日】7月29日(土)、9月23日(土)

【内容】夏の自然観察会・鞍懸山山麓

稲庭岳～秋の山を楽しむ～

18 地質観察会 (2回開催、延べ65人参加)

【期日】7月2日(日)、10月8日(日)

【内容】三陸ジオパークの白亜紀の地層を読む

平泉～泉の仕組みを読み解く

19 博物館館務実習 (全7日、延べ70人参加)

【期日】8月17日(木)～24日(木)

20 文化財取扱講習会 (全3日、延べ69人参加)

【期日】1月31日(水)～2月2日(金)

21 教員のための博物館の日 (1回開催、延べ30人参加)

【期日】12月24日(日)

【内容】展示解説、収蔵庫見学等

22 第9回博物館まつり (延べ3,259人参加)

【期日】10月1日(日)

【内容】屋内外で様々なプログラムを実施

23 たいけん教室～みんなでためそう～

(全51回開催、延べ2,048人参加)

【期日】毎週日曜日開催

【内容】主に解説員による小学生対象のワークショップ

24 冬休みワクワク！ワークショップ（1回開催、延べ 225 人参加）

【期日】12月23日（土）

【内容】解説員による幼児～小学生向けのワークショップ

25 冬の写生会（2回開催、延べ2,540人参加）

【期日】12月16日～1月14日、1月20日～2月12日

【内容】館内からの景色やマメンキサウルス等の展示資料描いた作品を募集

26 ミュージアムシアター（全11回、延べ382人参加）

【期日】毎月第1土曜日

【内容】博物館資料や展示・季節等に関連する16ミリ映画上映

27 県博出前講座（12回、延べ563人参加）

期日	依頼者	演題・イベント名ほか
6月10日	奥州市立伊出小学校 P T A	岩手の自然について
7月26日	コミュニティ広場すまいる	夏休みの自由研究対応・昆虫少年育成
8月4日	奥州市立水沢南中学校 科学部	フィールドワークと博物館の見学
8月25日	盛岡市立太田小学校	総合学習「水は宝物」水に棲む生き物～身近な環境を考えよう
9月3日	公益財団法人 日本アイソトープ協会	古生代の大量絶滅と回復ー進化の影と光ー
10月7日	株式会社エムシーエス 生涯学習センター	いわてけんのかせきとれきし
11月7日	盛岡中央公民館	ニコニコシニア講座 南部絵暦
11月20日	岩手県立盛岡南高等学校	土偶の使い方
11月28日	岩手県立千厩高等学校	旅の歴史 ～江戸時代から現代まで～
11月29日	盛岡市立大新小学校	昔の暮らしや年中行事を知ろう
1月30日	紫波町立赤石小学校	昔の暮らし
2月9日	盛岡市立北松園小学校	さぐってみよう昔の暮らし

2 県立美術館

(1) 岩手県立美術館協議会の開催状況

区分	期 日	場 所	内 容
第1回	平成29年11月29日	県立美術館会議室	① 平成28年度における意見・要望対応 ② 平成29年度美術館事業実施状況 ③ 美術館運営

(2) 利用状況

[単位：人、日]

区分	常設展					企画展					観覧者数の計
	観覧者数				開催日数	観覧者数				開催日数	
	小・中・高生	大学生等	一 般	小 計		小中学生	高・大生等	一 般	小 計		
4月	186	11	387	584	20	30	155	864	1,049	15	
5月	215	15	183	413	27	182	177	2,173	2,532	27	
6月	247	51	585	883	26	67	101	1,587	1,755	16	
7月	120	11	289	420	23	250	93	5,240	5,583	26	
8月	118	53	519	690	28	214	245	5,880	6,339	19	
9月	226	7	317	550	26	201	342	8,258	8,801	26	
10月	248	28	553	829	22	459	273	7,841	8,573	16	
11月	30	7	159	196	26	2,293	1,851	18,083	22,227	26	
12月	28	29	259	316	25	1,123	690	8,966	10,779	14	
1月	16	4	168	188	21	257	515	10,829	11,601	27	
2月	10	16	226	252	24	187	428	9,511	10,126	16	
3月	31	14	185	230	27	78	116	2,259	2,453	20	
計	1,475	246	3,830	5,551	295	5,341	4,986	81,491	91,818	248	

(3) 展示事業

ア 常設展の開催

[単位：人]

区 分	会 期	観覧者数
第4期展示	平成29年4月1日～平成29年4月23日	537（4月1日以降）
第1期展示	平成29年4月28日～平成29年7月9日	1,550
第2期展示	平成29年7月14日～平成29年10月1日	1,460
第3期展示	平成29年10月7日～平成30年1月14日	1,417
第4期展示	平成30年1月20日～平成30年4月22日	587（3月31日まで）

イ 企画展の開催

[単位：人]

事業名	会 期	観覧者数
没後90年 萬鐵五郎展	平成29年4月15日～平成29年6月18日	5,338
川端康成・東山魁夷コレクション展	平成29年7月1日～平成29年8月20日	12,035
花森安治の仕事 ーデザインする手、編集長の眼ー	平成29年9月2日～平成29年10月15日	15,073
エリック・カール展	平成29年10月28日～平成29年12月10日	33,909
篠山紀信展	平成29年12月23日～平成30年2月18日	23,473
アートフェスタいわて2017	平成30年3月3日～平成30年3月25日	2,671

(4) アウトリーチ事業

あーとキャラバン

- 【期日】平成29年6月6日（一関市立東山小学校）【参加者数】51人
平成29年7月4日（一関市立赤荻小学校）【参加者数】62人
平成29年8月20日（県立県北青少年の家）【参加者数】74人
平成29年12月27日（一関市立永井小学校）【参加者数】72人
平成30年1月11日（山田公民館）【参加者数】11人
平成30年2月18日（釜石市民ホール）【参加者数】70人

(5) 教育普及事業

ア 展示関連事業

(ア) 企画展教育プログラム

- ・ギャラリートーク……学芸員による展示作品の解説

【期日】企画展の開催ごとに開催 【参加者数】1,368人

企画展関連講座等

[単位：人]

内 容	講 師 等	期 日	参加者
オープニング討論「萬芸術を赤裸々に語る」	原田光 氏 平澤広 氏	平成 29 年 4 月 15 日	104
講演会「近代絵画再考－画家の眼で見る萬作品」	山口晃 氏	平成 29 年 5 月 20 日	108
講演会「川端康成を語る」	川端香男里 氏	平成 29 年 7 月 1 日	96
川端と東山のコレクション鑑賞ツアー	—	平成 29 年 8 月 14 日	51
講演会「花森安治の『暮らしの手帖』」	小樽雅章 氏	平成 29 年 9 月 10 日	131
ワークショップ「自分だけの手帖を作ろう！」	カサハラユウダイ 氏	平成 29 年 9 月 23 日	28
講演会「最新号に息づく花森安治」	澤田康彦 氏	平成 29 年 9 月 30 日	137
講演会「心の中の子どもと出会う」	工藤直子 氏	平成 29 年 10 月 28 日	182
エリック・カール展上映会	—	平成 29 年 11 月 5 日	395
ワークショップ「くるくるおどるコラージュ人形」	立本倫子 氏	平成 29 年 11 月 11 日	19
エリック・カール展読み聞かせ会	—	平成 29 年 11 月 12 日	316
「はらぺこあおむしがやってくる」握手・写真撮影会	—	平成 29 年 11 月 19 日	648
篠山紀信展オープニングトーク&サイン会	篠山紀信 氏 後藤繁雄 氏	平成 29 年 12 月 23 日	152
ワークショップ「人を撮る～参加者がつくる写真展」	松本伸 氏	平成 30 年 1 月 7 日	18
アートフェスタいわて 2017 オープニングセレモニー	岩手三曲協会	平成 30 年 3 月 3 日	60

(イ) 常設展教育プログラム

- ・コレクショントーク……学芸員による常設展示作品の解説

【期日】毎月第2・第4土曜日に年間24回開催

【参加者数】222人

- ・常設展関連講座

【期日】平成29年10月7日～8日

【講師等】館長

【参加者数】13人

【期日】平成29年11月4日

【講師等】町田俊一 氏

【参加者数】50人

【期日】平成30年3月24日

【講師等】学芸員

【参加者数】25人

- ・子ども向け鑑賞ツールの運用

- ・音声ガイドの運用

イ 美術普及事業

(ア) スタジオプログラム

- ・オープンスタジオ

【期日】平成29年7月29日～7月30日 【参加者数】138人

【期日】平成29年12月24日～12月25日 【参加者数】256人

- ・アートデオヤコ……親子でいろいろな素材に触れて楽しむワークショップ

【期日】毎月実施 【対象】3～6歳児と保護者 各10組 【参加者数】713人

(イ) 美術プログラム

[単位:人]

内 容	期 日	参加者数
館長講座	平成29年5月27日、7月22日、9月9日、 11月3日、平成30年1月27日	158
学芸員講座	平成29年8月5日、11月26日	89
ミーツ・ザ・アーティスト	平成30年3月21日	15

(ウ) 映像プログラム

- ・アートシネマ上映会…美術に関連する作品等幅広いラインナップで上映 [単位:人]

期 日	内 容	鑑賞者数
平成29年4月23日	オルフェ	50
平成29年5月21日	戦艦ポチョムキン	50
平成29年6月18日	道	72
平成29年7月16日	恋の花咲く 伊豆の踊子	130
平成29年8月13日	天心	66
平成29年9月17日	神の手 ミケランジェロ episode1	69
平成29年10月15日	神の手 ミケランジェロ episode2	68
平成29年11月3日	メアリーと秘密の王国	191
平成29年12月3日	注文の多い料理店／銀河の魚	109
平成30年1月21日	惑星ソラリス	64
平成30年2月11日	シラノ・ド・ベルジュラック	65
平成30年3月12日	世界の名画 モネ・光と色彩の冒険	59

ウ 来館者対応事業

- (ア) 美術館探検「てくてくツアー」

【期日】年6回

【参加者数】72人

- (イ) 団体対応

【期日】随時

【利用者数】2,886人

- (ウ) 美術相談

【期日】随時

- (エ) ライブラリー企画

【期日】年6回

- (オ) ナイトミュージアム

【期日】年5回

- (カ) ファミリータイム

【期日】毎月第2木曜日

(6) 広報事業

- ア 美術館ニュース「アプリーレ」……年2回

- イ 企画展チラシ、ポスター……企画展の開催の都度

- ウ 常設展展示目録、ポスター……常設展の展示替えの都度

- エ 美術館スケジュール等……年4回

(7) 美術品修復保存事業

美術品をより良い状態で保存し展示に活用するため、所蔵作品の修復を実施。

第2 児童生徒に対する文化活動支援

児童生徒の文化活動を支援することにより、本県芸術文化の次代の担い手が育つ体制づくりを推進した。

1 第40回岩手県高等学校総合文化祭

[単位：人]

部門	期日	会場	参加校数等	入場者数
総合開会式	平成29年10月13日	岩手県民会館	81校 933人	613
書道	平成29年10月31日～11月6日	岩手県民会館展示室	44校 987点	819
美術工芸	平成29年11月10日～13日	岩手県民会館展示室	60校 883点	1,345
合唱	平成29年7月4日	二戸市民文化会館	30校 (32団体)	300
	平成29年8月26日	岩手県民会館大ホール	31校 (31団体)	400
吹奏楽	平成29年7月29日	北上市文化交流センター	12校	約1,500
	平成29年8月5日	岩手県民会館大ホール	20校	約2,000
演劇	平成29年10月20日～22日	北上市文化交流センター	11校 170人	374
文芸	平成29年10月10日	岩手県民会館中ホール	32校 150人	約180
囲碁	平成29年10月6日～7日	岩手県高校教育会館	16校 団体21・個人79人	—
将棋	平成29年10月20日～21日	岩手県高校教育会館	25校 団体53・個人192人	—
器楽	平成29年10月27日	岩手県民会館中ホール	6校 82人	64
写真	平成29年9月21日～25日	岩手県民会館展示室	31校 532点	約600
放送	平成29年6月5日～6日	岩手県民会館中ホール	24校 200エントリー	282
	平成29年10月30日～31日	岩手県民会館中ホール	23校 180エントリー	217
郷土芸能	平成29年10月21日	矢巾町文化会館	16校 357人	806
新聞	平成29年10月20日	岩手県公会堂	8校 13作品	35
自然科学	平成29年12月13日	岩手県立総合教育センター	11校 37件	210
英語	平成29年9月14日～15日	岩手県民会館中ホール	20校 29人	90
日本音楽	平成29年10月24日	岩手県民会館中ホール	6校 72人	75
国際理解	平成29年9月13日	岩手県生涯学習推進センター	5校 6人	70
	平成29年10月4日	岩手県赤十字病院記念講堂	12校 60人	—
マーチングバンド・バトン・トワリング	平成29年9月24日	奥州市総合体育館	6校 8団体・178人	1,957
小倉百人一首かるた	平成29年10月7日	二戸市文化会館和室	3校 団体6・個人25人	—
軽音楽	平成29年9月8日	岩手県民会館中ホール	14校 25団体 102人	150

2 第41回全国高等学校総合文化祭

平成29年7月31日～8月4日に宮城県で開催された全国高等学校総合文化祭に計461人の高校生を派遣した。

部 門	期 日	会 場	派遣学校名（派遣生徒数）
パレード	平成29年7月31日	仙台市内（宮城野通）	盛岡誠桜高等学校(22)、専修大学北上高等学校(71)
演 劇	平成29年8月1日～3日	イズミティ21	盛岡第二高等学校(1)※生徒講評委員
合 唱	平成29年8月4日	東京エレクトロンホール宮城	一関修紅高等学校(30)
吹奏楽	平成29年8月3日～4日	多賀城市文化センター	黒沢尻北高等学校(52)
器楽・管弦楽	平成29年8月1日～2日	岩沼市民会館	北上湘南高等学校(26)
日本音楽	平成29年7月31日～8月1日	多賀城市文化センター	盛岡第二高等学校(15) 岩手女子高等学校(10)
郷土芸能	平成29年8月2日～8月4日	名取市文化会館	北上翔南高等学校(50) 伊保内高等学校(22)
マーチングバンド・ バトントワリング	平成29年8月2日	宮 城 野 体 育 館	盛岡誠桜高等学校(11) 専修大学北上高等学校(71)
美術・工芸	平成29年7月31日～8月4日	宮城県美術館	盛岡第一高等学校(1) 盛岡第二高等学校(1)
			不来方高等学校(2) 北上翔南高等学校(1)
			久慈高等学校(1) 福岡高等学校(1)
書 道	平成29年7月31日～8月4日	青葉体育館	盛岡第一高等学校(1) 盛岡第二高等学校(1)
			盛岡第四高等学校(1) 盛岡市立高等学校(1)
			水沢高等学校(1) 福岡高等学校(1)
写 真	平成29年7月31日～8月4日	せんだいメディアテーク	盛岡北高等学校(1) 盛岡商業高等学校(5)
			遠野緑峰高等学校(2)
放 送	平成29年8月3日～4日	日立システムズホール仙台	盛岡第一高等学校(1) 盛岡第二高等学校(1) 盛岡白百合学園高等学校(2) 不来方高等学校(1) 花巻北高等学校(1) 花巻農業高等学校(2) 黒沢尻北高等学校(3) 宮古工業高等学校(2)
囲 碁	平成29年7月31日～8月1日	ホワイトキューブ	盛岡第一高等学校(2) 岩手高等学校(1)
			一関工業高等専門学校(1) 黒沢尻北高等学校(1)
将 棋	平成29年8月3日～4日	ホワイトキューブ	岩手高等学校(5) 盛岡第一高等学校(2) 一関第一高等学校(3)
弁 論	平成29年8月2日～3日	東松島市コミュニティセンター	久慈東高等学校(1)
小倉百人一首 かるた	平成29年7月31日～8月2日	塩釜ガス体育館	盛岡第三高等学校(1) 花北青雲高等学校(1) 一関第一高等学校(5) 福岡工業高等学校(1)
新 聞	平成29年7月31日～8月4日	東京エレクトロンホール宮城	黒沢尻工業高等学校(2) 高田高等学校(2)
文 芸	平成29年7月31日～8月4日	仙 台 国 際 セ ン タ ー	盛岡第三高等学校(1) 盛岡第四高等学校(1) 不来方高等学校(2) 一関第一高等学校(1)
自然科学	平成29年8月2日～4日	石巻専修大学	盛岡第一高等学校(2) 盛岡第三高等学校(6)
(協賛) 軽音楽	平成29年8月2日	大崎市民会館	花巻北高校(5)

3 平成 29 年度 セミナーサポート事業

以下の各部門の高校生を対象とした技術講習会を開催する経費を補助した。

部 門	期 日	会 場	参加者数等
書 道	平成 29 年 11 月 6 日	岩手県民会館中ホール	44 校 300 人
美術工芸	平成 29 年 7 月 27 日	岩手県民情報交流センター	17 校 100 人
合 唱	平成 29 年 5 月 24 日～26 日 平成 29 年 6 月 20 日～23 日	岩手県民会館、花巻なはんプラザ、 盛岡市民文化ホール、一関文化センター、 二戸市民文化会館	30 校 624 人 31 校 674 人
演 劇	平成 29 年 6 月 2 日～3 日	岩手県民会館、岩手県公会堂 プラザおでって	27 校 340 人
文 芸	平成 29 年 10 月 10 日	岩手県民会館	32 校 150 人
囲 碁	平成 29 年 6 月 30 日	岩手県高校教育会館	14 校 72 人
将 棋	平成 29 年 7 月 7 日	岩手県高校教育会館	23 校 197 人
器 楽	平成 29 年 5 月 27 日	盛岡劇場・河南公民館	6 校 109 人
写 真	平成 29 年 9 月 21 日	岩手県民会館中ホール	31 校 300 人
放 送	平成 29 年 7 月 15 日	NHK 盛岡放送局	11 校 37 人
	平成 29 年 9 月 16 日～17 日	岩手県民会館	22 校 136 人
	平成 29 年 10 月 2 日～3 日	岩手県民会館	20 校 195 人
	平成 29 年 11 月 21 日～22 日	岩手県民会館	10 校 114 人
	平成 29 年 12 月 23 日	岩手県民会館	15 校 64 人
郷土芸能	平成 29 年 10 月 21 日	矢巾町文化会館 田園ホール大ホール	16 校 357 人
新 聞	平成 29 年 10 月 20 日	岩手県公会堂	8 校 35 人
自然科学	平成 29 年 8 月 4 日～6 日	国立天文台水沢 V L B I 観測所 奥州宇宙遊学館	6 校 12 人
	平成 29 年 8 月 8 日	岩手生物工学研究センター	3 校 人
日本音楽	平成 29 年 6 月 28 日	奥州市文化会館	6 校 89 人
マーチングバンド・ バトントワリング	平成 29 年 5 月 11 日	花巻市総合体育館	7 校 230 人
百人一首・かるた	平成 29 年 6 月 17 日～18 日	盛岡市桜山神社	5 校 41 人
軽音楽	平成 29 年 9 月 8 日	岩手県民会館中ホール	14 校 106 人

4 岩手県中学校文化連盟への補助

【補助事業】 第 16 回岩手県中学校総合文化祭

[開催日] 平成 29 年 11 月 16 日……………開会式、舞台部門：参加者 965 人

平成 29 年 11 月 16 日～21 日……………展示部門：参加者 2,727 点

[会 場] 岩手県民会館

【補助額】 1,240 千円

第 10 節 郷土への誇りと愛着を深める歴史遺産の継承と伝統文化の振興

第 1 世界遺産登録の推進に向けた柳之御所遺跡の整備活用

地域の優れた歴史、文化を十分認識することにより、県民が地域の誇りと保存管理の重要性を再確認し次代に継承していくことの一つとして、「平泉の文化遺産」の世界遺産登録に向けた取組を着実に推進した結果、中尊寺ほか4資産が「平泉一仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群」として平成 23 年に登録された。現在、柳之御所遺跡ほかの関連資産を追加登録するための調査を平成 25 年から継続実施している。柳之御所遺跡については、奥州藤原氏の政庁として仏国土（浄土）建設の拠点となった場所であり、その顕著な普遍的価値を来訪者にわかりやすく伝えることができるよう、史跡公園としての整備活用を推進した。

1 柳之御所遺跡整備調査事業

奥州藤原氏の政庁「平泉館」と推定されている柳之御所遺跡の史跡整備及び内容確認のための発掘調査を行った。併せて調査整備指導委員会を開催した。

【総事業費】 81,918 千円

2 平泉文化研究機関整備推進事業

平泉文化について共同研究を推進し、その成果をまとめた。

【総事業費】 1,500 千円

第 2 伝統芸能等の伝承や郷土理解のための学校教育との連携

地域の歴史や風土の中で培われてきた伝統芸能や文化財等を内外に広く情報発信したほか、次代を担う子どもたちが郷土の歴史や文化を十分に理解し、進んで継承していけるよう様々な取組を支援した。

1 文化財の保存と管理

(1) 岩手県文化財保護審議会の開催状況

	期 日	会 場	審議事項
第 1 回岩手県文化財保護審議会	平成 29 年 9 月 8 日	県庁 12 階特別会議室	岩手県指定文化財の指定等について (2 件)
第 2 回岩手県文化財保護審議会	平成 30 年 2 月 9 日	県庁 12 階特別会議室	岩手県指定文化財の指定等について (4 件)

(2) 文化財の指定及び保持団体の認定

平成 29 年 4 月 7 日 岩手県教育委員会告示第 1 号

指定番号	種 別	名 称	員 数	所有者
有第 259 号	工芸品	白檀塗合子形兜	1 頭	盛岡市内丸 12 番 2 号 盛岡市
有第 260 号	歴史資料	鞍迫観音堂算額	1 面	遠野市宮守町上鱒沢第 18 地割 90 番地 白山神社

平成 29 年 4 月 7 日 岩手県教育委員会告示第 2 号

指定番号	名 称	保持団体
無民第 44 号	大原水かけ祭り	一関市・大東大原水かけ祭り保存会
無民第 45 号	大宮神楽	大宮神楽保存会

平成 29 年 11 月 14 日 岩手県教育委員会告示第 5 号

指定番号	種 別	名 称	員 数	所有者
有第 261 号	彫刻	木造不動明王立像	1 軀	一関市千厩町千厩字宮敷 89 番地 宗教法人大光寺
有第 262 号	彫刻	木造阿弥陀如来立像	1 軀	一関市藤沢町保呂羽字宇和田 18 番地 宗教法人時宗長徳寺

(3) 文化財の保存修理及び保護対策事業

ア 文化財保存修理事業

[単位：千円]

事 業 名	補助事業者	総事業費	うち県費補助額
国指定文化財・指定史跡等保存整備（一般）事業	平泉町ほか 2 件	70,243	17,506
国指定文化財・指定史跡等購入事業	平泉町 1 件	185,750	18,107
県指定文化財・修理・防災事業	個人ほか 2 件	3,592	1,795
県指定文化財・指定文化財保存活用整備事業	個人 1 件	1,657	828

イ カモシカ保護対策事業

[単位：千円]

事 業 名	補助事業者	総事業費	うち県費補助額
食害対策	住田町ほか 1 町	2,181	956

(4) 文化財の調査

ア 指定候補物件調査

種 別	名 称	実施期日
天然記念物	ヒメボタル	平成 29 年 7 月 8 日～9 日
有形文化財	木造阿弥陀如来立像	平成 29 年 7 月 24 日
有形文化財	木造不動明王像 木造薬師如来立像	平成 29 年 7 月 24 日
有形文化財	原敬日記	平成 29 年 10 月 18 日
無形民俗文化財	早池峰岳流 浮田神楽	平成 29 年 12 月 21 日

イ 文化財パトロール事業

【総事業費】1,646 千円

ウ カモシカ特別調査事業

【総事業費】166 千円

エ カモシカ通常調査事業

【総事業費】1,034 千円

(5) 美術銃砲刀剣類の登録

【平成 29 年度登録件数】141 件

【総登録件数】33,904 件

2 埋蔵文化財の保護

(1) 県内遺跡発掘調査事業

ア 発掘調査

事業名	調査地区
一般国道4号水沢東バイパス建設事業（町屋敷遺跡）	奥州市
岩洞ダム貯水池護岸工事事業（岩洞湖Ⅰ遺跡、岩洞湖Ⅱ遺跡）	盛岡市
主要地方道大船渡広田陸前高田線建設事業（内田貝塚）	大船渡市
一般国道397号建設事業小谷木橋地区（杉の堂遺跡）	奥州市
地域連携道路整備事業（耳取Ⅰ遺跡）	西和賀町
市道猿石線道路改良事業（長谷堂貝塚）	大船渡市
急傾斜地対策事業（千厩城跡）	一関市
宮古西道路建設事業（田鎖車堂前遺跡）	宮古市
三陸沿岸道路建設事業（和野新墾神社遺跡）	田野畑村
三陸沿岸道路建設事業（伏津館跡、中平遺跡）	野田村
三陸沿岸道路建設事業（北野Ⅱ遺跡、木戸場遺跡）	久慈市
三陸沿岸道路建設事業（田ノ端Ⅱ遺跡、サンニヤⅢ遺跡、荒津内遺跡、宿戸遺跡、南八木遺跡、南鹿糠Ⅰ遺跡、鹿糠浜Ⅰ遺跡、鹿糠浜Ⅱ遺跡、北玉川遺跡、上のマッカ遺跡、中野城内遺跡、北ノ沢Ⅰ遺跡）	洋野町
三陸沿岸道路建設事業（千徳城遺跡群、青猿Ⅰ遺跡、沼里遺跡、根井沢穴田Ⅳ遺跡）	宮古市
三陸沿岸道路建設事業（田屋遺跡、挾田館跡）	大槌町
三陸沿岸道路建設事業（小白浜遺跡）	釜石市

イ 試掘調査

事業名	調査地区
三陸沿岸道路	釜石市～洋野町
一般国道関係事業	遠野市
宮古盛岡横断道路	宮古市、盛岡市
一関遊水地事業	一関市
地域連携道路整備事業	遠野市、大船渡市
経営体育成基盤整備事業	盛岡市、北上市、奥州市
畑地帯総合整備事業（担い手育成型）	一戸町
県立学校復旧、改築工事	北上市、二戸市
災害公営住宅建設事業	岩泉町
県警施設整備事業	滝沢市
交差点改良事業	紫波町
北上川中流部緊急治水対策事業	紫波町
スマートインターチェンジ建設事業	平泉町
県単独急傾斜地崩壊対策工事事業	一関市

ほか合計 85 件

ウ 分布調査

事業名	調査地区
農地整備事業（経営体育成型）	一関市、花巻市、北上市
一般国道 396 号上宮守地区道路改築事業	遠野市
一級河川木賊川筋穴口地区遊水地整備事業	盛岡市
森林皆伐（立木伐採）事業	奥州市、岩手町
道路環境整備事業	金ヶ崎町
広域河川改修事業	宮古市
畑地帯総合整備事業	一戸町、二戸市
地域連携道路整備事業	遠野市
県単独凍雪害対策事業	一関市
火山砂防事業	八幡平市

ほか合計 137 件

(2) 埋蔵文化財緊急発掘調査事業

遺跡等の埋蔵文化財の実態把握及び開発事業との調整のために、市町村が実施する調査に
対して、その経費の一部を助成した。

- ・発掘調査等 11 市 4 町 1 村で実施

(3) 岩手県立埋蔵文化財センターの充実

発掘調査により得られた諸資料の整理及びデータ化を進めるとともに、機関誌の発行や研
修会を主催して文化財の普及活用に取り組み、管理運営や教育普及活動事業の充実を図った。

【埋蔵文化財センター受託事業】

ア 発掘調査【計 33 遺跡】

委託元	所在地	遺跡名
国土交通省	宮古市	根井沢穴田Ⅳ遺跡、沼里遺跡、青猿Ⅰ遺跡、千徳城遺跡群
	奥州市	町屋敷遺跡
	田野畑村	和野新新墾神社遺跡
	野田村	伏津館跡、中平遺跡
	久慈市	北野ⅩⅦ遺跡、木戸場遺跡
	洋野町	田ノ端Ⅱ遺跡、サンニヤⅢ遺跡、荒津内遺跡、宿戸遺跡、南八木遺跡、 南鹿糠Ⅰ遺跡、鹿糠浜Ⅰ遺跡、鹿糠浜Ⅱ遺跡、北玉川遺跡、上のマッカ遺跡、 中野城内遺跡、北ノ沢
	大槌町	田屋遺跡、挾田館跡
	釜石市	小白浜遺跡
岩手県	一関市	千厩城跡
	奥州市	杉の堂遺跡
	宮古市	田鎖車堂前遺跡
	西和賀町	耳取Ⅰ遺跡
	大船渡市	内田貝塚
農林水産省	盛岡市	岩洞湖Ⅰ遺跡、岩洞湖Ⅱ遺跡
大船渡市	大船渡市	長谷堂貝塚

イ 報告書の発刊【計 15 遺跡】

15 冊、各 300 部発刊

委託元	所在地	遺 跡 名
国土交通省	宮古市	岩井沢遺跡、荷竹日向Ⅰ遺跡、乙部野Ⅱ遺跡、根井沢穴田Ⅳ遺跡、沼里遺跡
	久慈市	芦ヶ沢Ⅰ・Ⅱ遺跡
	洋野町	北鹿糠遺跡
	大槌町	迫田Ⅰ遺跡
岩手県	一関市	袈帯遺跡、千鶏Ⅳ遺跡、重津部Ⅰ遺跡
	住田町	世田米城跡
	山田町	浜川目沢田Ⅱ遺跡
山田町	山田町	浜川目沢田Ⅰ遺跡
大槌町	大槌町	赤浜Ⅱ遺跡
陸前高田市	陸前高田市	西和野Ⅰ遺跡

ウ 調査報告書（平成 29 年度概要）

平成 29 年度発掘調査略報 300 部（本報告 9 遺跡を含む）

エ 普及事業

（ア）第 38 回埋蔵文化財展

【期間】平成 30 年 2 月 16 日（金）～2 月 18 日（日）

【場所】釜石市民ホール（TETTO）

【内容】沿岸地域の復興と埋蔵文化財発掘調査を理解してもらえる内容をめざし、釜石市、大槌町の遺跡から出土した遺物や写真パネルの展示を行った。

【参加者】377 名

（イ）第 39 回埋蔵文化財公開講座

【期日】平成 30 年 1 月 28 日（土）

【場所】アイーナ小田島組☆ほーる

【内容】講演：「新しい歴史を作るために～復興発掘調査から見えてきたもの～」

講師：盛岡大学文学部教授 熊谷 常正 氏

【参加者】210 名

（ウ）第 38 回埋蔵文化財発掘調査技術講習会

【期日】平成 29 年 12 月 8 日（金）

【場所】岩手県立博物館

【内容】埋蔵文化財調査に携わる県内市町村職員等を対象に、考古学上の特別研修として、職務に必要な知識・技能の習得を行った。

【参加者】49 名

（エ）所報「わらびて」の発行

【内容】年 2 回発行（136 号～137 号）。

県教育委員会及び（公財）埋蔵文化財センター、市町村教育委員会の埋蔵文化財関係事業等についての情報掲載を行った。

3 文化財の積極的な活用

(1) 遺跡周知事業

文化財保護法第95条第1項の規定に基づき、遺跡に関する諸資料の整備とその周知徹底を継続して行うとともに、市町村担当職員の研修で指導・助言を行った。

- ア 遺跡台帳の改訂（電算化）
- イ 遺跡基本図の改訂（電算化）
- ウ 台帳、基本図の複製配布
- エ 現地確認調査等の事前協議
- オ 市町村文化財担当職員等の研修会における指導・助言
- カ 文化財保護法関連諸書類処理

第4章 厚生福利

第1節 公立学校共済組合

公立学校共済組合の事業には、短期及び長期の給付事業と、組合員の福利厚生事業、組合員に対する貸付事業並びに宿泊施設の経営等があり、これらに必要な費用は、組合員の掛金と地方公共団体の負担金をもって充てている。

【組合員及び被扶養者数（平成29年度末）】 [単位：人]

区 分	組合員数	被扶養者数
一般	12,303	—
うち男	6,261	—
女	6,042	—
船員	33	—
任意継続	277	—
計	12,613	11,141

第1 短期給付事業

1 収支状況（平成29年度）

【収入】 [単位：千円]

区 分	金 額
短期負担金	3,837,842
介護負担金	417,791
短期掛金	3,821,029
介護掛金	417,734
短期任意継続掛金	98,451
介護任意継続掛金	12,293
賠償金	1,316
計	8,606,456

【支出】 [単位：千円]

区 分	金 額
法定給付	3,399,227
附加給付	43,223
一部負担金払戻金	40,961
短期任意継続掛金還付	3,973
介護任意継続掛金還付	462
計	3,487,846
収支差額（本部送金）	5,118,610

第2 長期給付事業

年金給付等の財源として本部へ送金した。

【収入の状況（平成29年度）】 [単位：千円]

区 分	金 額
負担金	11,585,895
追加費用負担金	3,149,183
掛金	8,295,951
計	23,031,029

第3 厚生福利事業

1 人間ドック

利用を希望する組合員 1,275 人を対象に、以下の 9 医療機関において、事業費 64,877 千円で実施した。

【利用状況】 [単位：人]

医療機関名	利用人数
公立学校共済組合東北中央病院	364
県立中央病院	79
岩手医科大学附属病院	60
北上済生会病院	29
盛岡赤十字病院	148
松園第二病院	28
岩手県予防医学協会	480
滝沢中央病院	30
盛岡市立病院	57
計	1,275

2 脳ドック

脳疾患の早期発見、早期治療を目的として、45 歳以上の希望する組合員 391 人を対象に、以下の 4 医療機関において、事業費 13,830 千円で実施した。

【利用状況】 [単位：人]

医療機関名	利用人数
公立学校共済組合東北中央病院	97
盛岡市立病院	100
盛岡赤十字病院	95
北上済生会病院	99
計	391

3 ライフプラン総合講座

組合員の健康管理意識を高め、健康の保持・増進を図るため、健康管理講座を実施した。

【受講者数】 283 人 【事業費】 973 千円

4 メンタルヘルスサポート事業

こころの健康の保持・増進とこころの病気の早期発見・早期対応、再発予防を図るため、県教育委員会と共催で、メンタルヘルスに関する以下のセミナーを実施した。 [単位：人]

区分	目的	対象者	期日	回数（開催地）	参加者数
教職員のためのメンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスに関する基礎知識と理解を深め、相互支援できる職場環境の醸成を図る。	一般教職員	平成 29 年 8 月 3 日、8 日、10 日	3 回（二戸市、盛岡市、奥州市）	163
管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスに関する知識や対応方法について習得を図る。	管理監督者	平成 29 年 9 月 22 日	1 回（盛岡市）	135
管理監督者メンタルヘルス特別セミナー	災害起因の心身不調、人事異動に伴う体調不良等への対応等について、専門医から助言を受ける。	管理監督者	平成 29 年 12 月 27 日	1 回（盛岡市）	138

5 施設利用補助（サンセール盛岡利用補助）

組合員等によるサンセール盛岡の利用に対し、計 63,699 千円を補助した。

区分	利用人数等	補助額(千円)	補助の概要
宿泊	1,893 人	3,786	宿泊利用 1 人につき、2,000 円を補助
会食	18,326 人	53,300	会食利用 1 人につき、利用額に応じ 3,000 円～1,000 円を補助
会議	524 件	6,267	過半数が組合員のとき、50%最高 25 千円を補助
法事・慶事	8 組	346	法要・慶事利用 1 組につき、最高 20 万円を補助
計		63,699	

第4 貸付事業

組合員が臨時に資金を必要とする場合に貸付を行っており、平成29年度における新規貸付の状況は次のとおりである。

【平成29年度新規貸付件数】

[単位：件、千円]

区分	件数	貸付金額	制度の概要
一般貸付	61	72,263	組合員が臨時に資金を必要とする場合 □限度額 200万円
住宅貸付	5	17,459	組合員が自己用の住宅の新築等をする場合 □限度額 1,800万円
住宅災害貸付	1	16,000	住宅に非常災害を受け、新築等をする場合 □限度額 1,900万円
教育貸付	12	19,512	組合員やその子弟が大学等に入学する場合 □限度額 550万円
医療貸付	1	1,200	組合員やその親族が医療を受ける場合 □限度額 120万円
結婚貸付	2	3,500	組合員やその子が結婚する場合 □限度額 200万円
葬祭貸付	0	0	組合員が親族の葬祭を行う場合 □限度額 200万円
高額医療貸付	0	0	組合員が高額療養費を支払う場合 □限度額：高額療養費相当額
災害貸付	0	0	組合員や被扶養者が非常災害を受けた場合 □限度額 200万円
出産貸付	0	0	組合員が出産費を支払う場合 □限度額：出産費相当額
計	82	129,934	

第5 宿泊施設

岩手支部は、組合員等の福利厚生施設として、盛岡宿泊所「サンセール盛岡」を設置している。当該施設は、組合員に限らず広く県民に利用されており、その利用状況は次のとおりである。

区分等		利用状況	備考
宿泊部門	収容定員	79人	
	宿泊可能人数	28,835人	収容定員79人×営業日数365日
	宿泊延べ人数	10,827人	
宿泊外部部門	収容定員	938人	
	利用可能人数	342,370人	収容定員938人×営業日数365日
	利用延べ人数	105,512人	
	うち会議利用	44,890人	
	宴会利用	42,900人	
	婚礼利用	57人	
	グリル等	17,665人	
計		116,339人	宿泊延べ人数10,827人+宿泊外利用延べ人数105,512人

第2節 教職員互助会

本県における教育文化の振興発展に寄与し、併せて教職員及び教育関係職員の福利増進と生活の安定を図ることを目的として、以下の諸事業を実施した。

第1 短期給付事業

区 分	給付額(円)	件数等	制度の概要
療養給付金	69,385,700	被扶養者 25,032件	被扶養者が療養を受けたとき給付
出産保育費	6,030,000	会員…… 136人 配偶者… 65人	会員又は被扶養配偶者が出産したとき給付 □会員・配偶者：3万円
災害見舞金	0	0件	会員が火災等の災害を受けたとき損害の程度により給付 □3万円～60万円
弔慰金	5,600,000	会員…… 9人 配偶者…… 3人 被扶養者… 5人	会員、配偶者又は被扶養者が死亡したとき給付 □会員:50万円、配偶者:20万円、被扶養者:10万円
計	81,015,700		

第2 長期給付事業

区 分	給付額(円)	人 数	制度の概要
生きがい対策支援助成金	151,175,900	762人 うち定年退職……406人 勸奨退職…… 85人 死亡退職……9人 普通退職……58人 特別会員……52人 その他(異動等)…152人	会員資格6か月以上の会員が退会したとき給付 □①8,500円×会員年数(入会～平成24年度) ②3,000円×会員年数(平成25年度～) ①+②=給付合計額 (1人平均198,393円)

第3 厚生福利事業

区 分	給付額(円)	件数等	制度の概要
療養給付金	170,687,966	63,034件	会員が療養を受けたとき給付
入院見舞金	10,172,500	会員…… 9,392日 被扶養者… 11,055日	会員又は被扶養者が入院したとき給付 □会員・被扶養者：1日につき500円
介護休暇給付金	647,539	5件	会員が介護休暇を取得したとき給付 □1日につき給料日額の100分の60に相当する額から 共済組合の介護休業手当金を控除した額

区 分	給付額(円)	件数等	制度の概要
小学校入学祝金	3,510,000	351人	会員の被扶養者、配偶者の被扶養者に認定されている子が小学校に入学したとき給付 □10,000円
施設利用補助	4,264,000	宿泊利用……2,978件 うち全教互指定旅館 2,977件 サンセール盛岡 1件 会食利用……461件 婚礼利用……0件 法要・慶事等利用 ……0件	宿泊利用補助：会員及び被扶養者が指定施設を宿泊で利用したとき補助 □全教互指定旅館：1泊につき1,000円 □サンセール盛岡：1泊につき2,000円（特別会員） 会食利用補助：特別会員が会食でサンセール盛岡を利用したとき補助 □1人1回につき6千円以上の利用：3,000円 5千円以上6千円未満の利用：2,000円 3千円以上5千円未満の利用：1,000円 婚礼利用補助：会員及びその子が、結婚披露宴でサンセール盛岡を利用したとき補助 □150,000円を上限に1組の利用額の25% 法要・慶事等利用：特別会員が主催するものに補助 □200,000円を上限に利用額の20%
退職慰労記念品費	41,410,000	旅行券……611人 香典料……9人	平成24年度までの会員が、退職又は異動により退会したとき、平成24年度末までの会員年数に応じて旅行券を交付 □会員年数 1年以上10年未満：20,000円 10年以上20年未満：40,000円 20年以上30年未満：60,000円 30年以上：80,000円 死亡により退会したとき遺族に香典料を支給 □香典料：50,000円
遺児育英資金	0	0人	会員が死亡したとき、被扶養者のうち、当該年度末までの間に満18歳以下である遺児があるとき給付 □遺児1人 500,000円
ライフプランセミナー	914,829		□ライフプランを基本に「健康管理」「年金」「生涯生活設計」について基礎研修と選択研修の講座を実施 □退職予定者を対象に退職準備セミナーを開催
公益文化事業費	4,958,000		□岩手教育芸術祭開催（他団体と共催） □東日本大震災被災校への図書カード寄贈 □文化公演会（他団体と共催）
広報活動事業費	4,147,648		□互助会報発行：年4回 □会報表紙写真募集 □福祉のしおり
保険外医療給付金	2,342,538	マッサージ等…153件 妊婦検診……21件 歯科治療……82件 不妊治療……15件	会員が保険適用外医療（マッサージ等、歯科治療、妊婦検診及び不妊治療）を受けたとき給付 □1年度について10,000円以内
身体矯正器具等購入(修理)補助	17,467,148	眼鏡……1,759件 補聴器・補装具…3件	眼鏡、補聴器、補装具のいずれかを購入（修理）したとき補助 □2年度に1回に限り10,000円以内
ホームヘルパー雇用補助	143,620	2件	会員、配偶者、会員又は配偶者の扶養家族、会員又は配偶者の父母が、在宅療養中に介助者及び家事援助者を1年度に5日以上雇用して、その費用を負担したとき補助 □1日2,000円以内（1年度に60日を限度） ただし、介護保険の在宅支援給付を受けている場合は、その自己負担額の範囲内とする。
心身リフレッシュ支援助成	45,508,700	15年……230人 25年……611人	会員の会員継続年数が15年、25年に達したとき助成 □会員年数15年：40,000円、25年：60,000円 □助成品目：旅行券又は図書カード
計	306,174,488		

第4 特別弔慰積立事業

区 分	給付額(円)	件数(人数)	制度の概要
積立給付金	41,122,600	積立金… 639人	退会により会員の資格を失ったとき、当該会員が平成25年3月までに積立てた額を給付 □積立金・毎月200円積立の累計額
計	41,122,600		

第5 貸付事業

区 分	貸付額(円)	件 数	制度の概要
生活資金	176,000,000	128件	会員が臨時に資金を必要とするとき □貸付限度額200万円
奨学資金	54,500,000	35件	会員又はその子弟が高校、大学等に入学又は修学するため資金を必要とするとき □貸付限度額200万円
結婚資金	9,200,000	5件	会員又はその子が結婚する場合で婚姻の前後6か月以内に資金を必要とするとき □貸付限度額200万円
自動車購入資金	27,900,000	19件	会員が使用する自動車を購入するとき □貸付限度額200万円
計	267,600,000	187件	

2 県教育委員会が所管する附属機関の委員

岩手県教育振興基本対策審議会委員（平成30年3月31日現在）

浅沼道成（公益社団法人岩手県体育協会理事）
五十嵐のぶ代（一般社団法人岩手県PTA連合会会長）
小笠原卓雄（一般社団法人岩手県芸術文化協会理事）
熊谷雅英（滝沢市教育委員会教育長）
高橋みどり（岩手県社会教育連絡協議会副会長）
酒井久美子（一般社団法人岩手県私学協会理事）
佐々木修一（富士大学経済学部教授）
佐々木良恵（宮古市立山口小学校支援地域本部 地域コーディネーター）
新宮由紀子（株式会社社長島製作所代表取締役社長）
瀧山美代子（岩手県高等学校PTA連合会理事）
田代高章（岩手大学教育学部教授）
名古屋恒彦（岩手大学教育学部教授）
西舘敦（いちのへサンビレッジクラブ 代表）
野田武則（釜石市長）
深谷政光（雫石町長）
八重樫由吏（泉金酒造株式会社常務取締役）
山本奨（岩手大学教育学部教授）
和田修（矢巾町教育委員会教育長）
（任期：平成29年12月20日～平成31年12月19日）

岩手県社会教育委員（平成30年3月31日現在）

村中ゆり子（盛岡市立杜陵小学校長）
清水利幸（岩手県立盛岡青松支援学校長）
熊谷拓也（岩手県立盛岡第二高等学校長）
松田恵美子（岩手県青年団体協議会長）
瀬川愛子（特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会長）
金谷茂（一般社団法人岩手県PTA連合会顧問）
大橋清司（岩手県社会教育連絡協議会長）
西舘敦（いちのへサンビレッジクラブ クラブマネージャー）
田口博子（岩手県弦楽研究会会員）
恒川かおり（特定非営利活動法人未来図書館主任コーディネーター）
西里真澄（岩手看護短期大学専攻科助産学専攻講師）
細川恵子（特定非営利活動法人紫波さぶり理事長）
室井麗子（岩手大学教育学部准教授）
高橋聡（岩手県立大学社会福祉学部教授）
小菅正晴（一関市教育委員会教育長）
（任期：平成28年7月1日～平成30年6月30日）

岩手県立図書館協議会委員（平成30年3月31日現在）

細川雅彦（岩手県学校図書館協議会長）
下机暁美（田野畑村教育委員会社会教育委員）
澤口杜志（うすゆきそう文庫代表）
中尾康朗（鹿児島国際大学国際文化学部准教授）
小山田泰裕（岩手日報社編集局学芸部長）
斎藤純（作家）
吉丸蓉子（前盛岡市教育委員会委員）
箱石恵美子（岩泉町立図書館 図書館部門長）
（任期：平成28年7月1日～平成30年6月30日）

岩手県生涯学習審議会委員（平成30年3月31日現在）

村中ゆり子（盛岡市立杜陵小学校長）
清水利幸（岩手県立盛岡青松支援学校長）
熊谷拓也（岩手県立盛岡第二高等学校長）
松田恵美子（岩手県青年団体協議会長）
瀬川愛子（特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会長）
金谷茂（一般社団法人岩手県PTA連合会顧問）
大橋清司（岩手県社会教育連絡協議会長）
西舘敦（いちのへサンビレッジクラブ クラブマネージャー）
田口博子（岩手県弦楽研究会会員）
恒川かおり（特定非営利活動法人未来図書館主任コーディネーター）
西里真澄（岩手看護短期大学専攻科助産学専攻講師）
細川恵子（特定非営利活動法人紫波さぶり理事長）
室井麗子（岩手大学教育学部准教授）
高橋聡（岩手県立大学社会福祉学部教授）
小菅正晴（一関市教育委員会教育長）
（任期：平成28年7月1日～平成30年6月30日）

岩手県文化財保護審議会委員（平成29年5月1日現在）

大島晃一（元一関市博物館副館長）
小原茂（元花巻市博物館学芸員）
窪寺茂（建築装飾技術史研究所長）
佐藤由紀男（岩手大学教授）
高田和徳（一戸町御所野縄文博物館館長）
高橋あけみ（仙台市博物館主幹）
土井宣夫（岩手大学教授）
中嶋奈津子（佛教大学非常勤講師）
平塚明（岩手県立大学教授）
政次浩（東北歴史博物館副主任研究員）
山本玲子（元財団法人石川啄木記念館学芸員）
（任期：平成28年5月1日～平成30年4月30日）

岩手県立博物館協議会委員（平成29年6月23日現在）

及川政己（盛岡市立東松園小学校校長）
佐藤進（盛岡市立上田中学校校長）
小田島正明（岩手県立盛岡第四高等学校校長）
松田恵美子（岩手県青年団体協議会会長）
大沢リツ子（特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会理事）
野場秀樹（(一社)岩手県PTA連合会副会長）
齋藤桃子（岩手町立石神の丘美術館主任学芸員）
遠藤健悦（八幡平市教育委員会教育長）
細越千絵子（岩手県立博物館友の会会員）
千葉陽介（(株)岩手日報社編集局学芸部次長）
松政正俊（岩手医科大学教授）
菅野文夫（岩手大学教授）
飯坂真紀（画家・民族芸能研究者）
沼里由紀子（盛岡ふるさとガイドの会会員）
（任期：平成29年6月23日～平成31年6月22日）

岩手県立美術館協議会委員（平成30年3月1日現在）

菊池 房江（岩手県工芸美術協会会長）
千葉 陽介（(株)岩手日報社編集局学芸部次長）
藤代 伸子（岩手県立美術館友の会運営委員）
菅 しのぶ（(株)菅文常務取締役）
石塚 庸子（盛岡グランドホテル人事部人事開発課マネージャー）
坂東 学（(公社)日本青年会議所東北地区岩手ブロック協議会副会長）
大衡 綾織（一関市博物館学芸主査）
伊藤 真紀子（花巻市総合文化財センター主査）
藤村 幸雄（街づくり集団ゆいネット盛南事務局長）
三好 なお子（(一社)岩手県PTA連合会副会長）
齊藤 真理子（盛岡市立黒石野中学校長）
館澤 敏子（岩手県地域婦人団体協議会理事）
尾澤 厚子（盛岡市立月が丘小学校長）
佐々木 和哉（岩手県立不来方高等学校長）
（任期：平成30年3月1日～平成32年2月29日）

3 県教育委員会会議（平成 29 年度）

4 月定例会（平成 29 年 4 月 17 日）

- 事務報告 1 平成 29 年 2 月県議会定例会の概要について
- 議案第 1 号 学校職員の懲戒処分の臨時専決処理に関し承認を求めることについて
- 議案第 2 号 学校職員の懲戒処分の臨時専決処理に関し承認を求めることについて

5 月定例会（平成 29 年 5 月 15 日）

- 事務報告 1 次期県総合計画の策定に向けた対応について
- 議案第 3 号 岩手県いじめ問題対策委員会委員の任命及び解任に関し議決を求めることについて

6 月定例会（平成 29 年 6 月 19 日）

- 議案第 4 号 岩手県立博物館協議会委員の任命に関し議決を求めることについて
- 議案第 5 号 学校職員の懲戒処分に關し議決を求めることについて

7 月定例会（平成 29 年 7 月 18 日）

- 事務報告 1 平成 29 年 6 月県議会定例会の概要について
- 議案第 6 号 岩手県立図書館協議会委員の任命及び解任に関し議決を求めることについて
- 議案第 7 号 岩手県立美術館協議会委員の任命及び解任に関し議決を求めることについて
- 議案第 8 号 学校職員の懲戒処分の臨時専決処理に関し承認を求めることについて

8 月定例会（平成 29 年 8 月 21 日）

- 議案第 9 号 県立学校の課程及び学科の設置に関し議決を求めることについて
- 議案第 10 号 教育委員会の事務に係る点検及び評価に関し議決を求めることについて

9 月定例会（平成 29 年 9 月 19 日）

- 事務報告 1 平成 30 年度岩手県立一関第一高等学校附属中学校入学者選抜の概要について
- 事務報告 2 平成 30 年度岩手県立高等学校入学者選抜の実施について
- 事務報告 3 平成 29 年度全国高等学校総合文化祭・全国中学校総合文化祭の結果について
- 事務報告 4 平成 29 年度全国高等学校総合体育大会・全国中学校体育大会の結果について

10 月定例会（平成 29 年 10 月 24 日）

- 事務報告 1 平成 30 年度岩手県立高等学校入学者選抜の実施について
- 事務報告 2 第 72 回国民体育大会の結果について
- 議案第 11 号 岩手県立高等学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則
- 議案第 12 号 平成 30 年度岩手県教育委員会定期人事異動方針に関し議決を求めることについて
- 議案第 13 号 文化財の指定に関し議決を求めることについて
- 議案第 14 号 教育表彰の受賞者に関し議決を求めることについて
- 議案第 15 号 個人情報に関する非開示決定の審査請求に係る裁決に関し議決を求めることについて
- 議案第 16 号 学校職員の懲戒処分の臨時専決処理に関し承認を求めることについて
- 議案第 17 号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分の臨時専決処理に関し承認を求めることについて
- 議案第 18 号 学校職員の懲戒処分の臨時専決処理に関し承認を求めることについて
- 議案第 19 号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分の臨時専決処理に関し承認を求めることについて
- 議案第 20 号 学校職員の懲戒処分に關し議決を求めることについて
- 議案第 21 号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に關し議決を求めることについて
- 議案第 22 号 学校職員の懲戒処分に關し議決を求めることについて
- 議案第 23 号 学校職員の懲戒処分に關し議決を求めることについて
- 議案第 24 号 学校職員の懲戒処分に關し議決を求めることについて

11 月定例会（平成 29 年 11 月 20 日）

- 事務報告 1 平成 29 年 9 月県議会定例会の概要について
- 議案第 25 号 岩手県いじめ問題対策委員会委員の任命に関し議決を求めることについて
- 議案第 26 号 学校職員の懲戒処分に關し議決を求めることについて

12 月定例会（平成 29 年 12 月 18 日）

- 事務報告 1 平成 29 年 12 月県議会定例会の概要について
- 事務報告 2 平成 30 年度県立一関第一高等学校附属中学校入学者選抜に係る出願状況について
- 議案第 27 号 岩手県教育振興基本対策審議会委員の任命に関し議決を求めることについて
- 議案第 28 号 岩手県いじめ問題対策委員会専門委員の任命に関し議決を求めることについて
- 議案第 29 号 教育委員会に対する審査請求に係る裁決に関し議決を求めることについて
- 議案第 30 号 学校職員の懲戒処分の臨時専決処理に関し承認を求めることについて
- 議案第 31 号 学校職員の懲戒処分に關し議決を求めることについて
- 議案第 32 号 公立小学校長の人事に関し議決を求めることについて

1月定例会（平成30年1月15日）

- 事務報告 1 平成30年度県立一関第一高等学校附属中学校入学者選抜検査の実施について
議案第33号 岩手県教育振興基本対策審議会への諮問の臨時専決処理に関し承認を求めることについて

2月定例会（平成30年2月13日）

- 議案第34号 岩手県立美術館協議会委員の任命に関し議決を求めることについて
議案第35号 校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関し議決を求めることについて
議案第36号 学校職員の懲戒処分等の臨時専決処理に関し承認を求めることについて
議案第37号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて
議案第38号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

3月臨時会（平成30年3月2日）

- 議案第39号 本庁の室課の長等の人事に関し議決を求めることについて
議案第40号 公立小中学校長の人事に関し議決を求めることについて
議案第41号 県立学校の校長及び事務長の人事に関し議決を求めることについて

3月定例会（平成30年3月19日）

- 事務報告 1 平成29年度全国高等学校総合体育大会冬季大会・平成29年度全国中学校体育大会冬季大会・第73回国民体育大会冬季大会の結果について
協 議 1 岩手県教育委員会が保有する個人情報の保護等に関する規則の一部を改正する規則の指示専決処理について
議案第42号 文化財の指定及び保持団体の認定に関し議決を求めることについて
議案第43号 平成30年度教科用図書選定審議会委員の任命に関し議決を求めることについて

4 県教育委員会関係主要行事（平成29年度）

- 4月6～7日 第1回岩手県社会教育主事等会議〔盛岡地区合同庁舎〕
17日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
20日 第1回県立学校長会議〔サンセール盛岡〕
25日 県立学校副校長会議〔岩手県水産会館〕
26～27日 県立学校等新任副校長研修講座〔県庁舎他〕
27日 第1回県教育委員会と市町村教育委員会との意見交換〔サンセール盛岡〕
- 5月9～10日 県立学校等新任校長研修講座〔清温荘〕
15日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
第1回総合教育会議〔県庁舎〕
23日 第1回学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会〔サンセール盛岡〕
- 6月1～2日 北部ブロック教育委員協議会〔新潟県〕
19日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
- 7月 10日 全国都道府県教育委員会連合会第1回総会〔京都府〕
18日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
19日 第1回岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議〔盛岡地区合同庁舎〕
- 8月 21日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
25日 北部ブロック教育長協議会〔山形県〕
- 9月 8日 第1回岩手県文化財保護審議会〔県庁舎〕
12日 第1回児童生徒表彰式（はばたき賞）〔県庁舎〕
19日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
- 10月1～12日 平成29年度学校環境衛生・薬事衛生研究協議会〔岩手県内〕
24日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
27日 第2回県立学校長会議〔サンセール盛岡〕
26～27日 第2回県社会教育主事等会議〔県北青少年の家〕
- 11月 1日 「いわて教育の日」のつどい〔県民会館〕
7日 平成29年度地域とともにある学校づくり推進フォーラム（岩手会場）〔アイーナ〕
13日 第1回教育長表彰式〔教育委員室〕
14日 全国都道府県教育委員長協議会〔東京都〕
17日 教育表彰（永年勤続）〔県民会館〕
20日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
- 12月 18日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
26日 第1回岩手県教育振興基本対策審議会〔サンセール盛岡〕
第53回岩手県学校健康教育研究大会〔アイーナ〕
28日 第2回総合教育会議〔県庁舎〕
- 1月 15日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
30日 第2回岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議〔盛岡地区合同庁舎〕
- 2月1～2日 岩手県生涯学習推進研究発表会〔生涯学習推進センター〕
5～6日 全国都道府県教育委員会連合会第2回総会、北部ブロック道県教育委員協議会、
北部ブロック道県教育長協議会〔東京都〕
7日 第2回児童生徒表彰式（はばたき賞）〔盛岡地区合同庁舎〕
第3回岩手県社会教育主事等会議〔盛岡地区合同庁舎〕
第2回県教育委員会と市町村教育委員会との意見交換〔サンセール盛岡〕
9日 第2回岩手県文化財保護審議会〔県庁舎〕
13日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
第2回学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会〔サンセール盛岡〕
教育委員会と公安委員会との意見交換会〔警察本部〕
14日 第3回県立学校長会議〔サンセール盛岡〕
19日 第2回岩手県教育振興基本対策審議会〔サンセール盛岡〕
- 3月 6日 第2回教育長表彰式〔教育委員室〕
19日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
30日 職者感謝状贈呈式〔マリオス〕

5 私立学校

(1) 私立学校審議会

ア 委員（平成29年7月1日現在、五十音順）

- 今 西 界 雄 （学校法人双葉学園理事長）
- 久 保 榮 子 （学校法人コアトレース理事長）
- 酒 井 久美子 （盛岡スコール高等学校長）
- 佐 藤 勝 （元岩手県教育委員会教育長）
- 新 宮 由紀子 （株式会社長島製作所代表取締役社長）
- 須 山 通 治 （弁護士）
- 鷹 觜 文 昭 （学校法人岩手橘学園理事長）
- 福 士 晴 美 （みなみ幼稚園園長）
- 三 上 邦 彦 （岩手県立大学社会福祉学部教授）
- 室 井 麗 子 （岩手大学教育学部准教授）

イ 審議の状況

私立学校審議会が知事の諮問により審議し、原案を可として答申した案件は次のとおり。

平成29年9月25日答申

中学校の設置認可について

学校法人龍澤学館 盛岡中央高等学校附属中学校（盛岡市）

学校の収容定員に係る学則変更認可について

学校法人健康科学大学 一関修紅高等学校（一関市）

専修学校の目的変更認可について

学校法人コアトレース 岩手公務員専門学校（盛岡市）

平成30年3月27日答申

学校の廃止認可について

学校法人三育学院 盛岡三育幼稚園（盛岡市）

学校法人めぐみ学園 めぐみ幼稚園（盛岡市）

学校法人緑学園 みどり幼稚園（上閉伊郡大槌町）

(2) 私立学校等認可の状況

平成29年度中に知事が認可した件数は次のとおり。

- ア 中学校の設置認可 …………… 1件
- イ 学校の収容定員に係る学則変更認可 …… 1件
- ウ 専修学校の目的変更認可 …………… 1件
- エ 学校の廃止認可 …………… 3件

(3) 助成の状況（平成29年度最終予算）

ア 県費補助

(ア) 私立学校運営費補助

幼稚園・小・中・高等学校補助……………	3,294,036千円
過疎地域私立高等学校補助……………	81,841千円
特別支援教育費補助……………	101,920千円
教育改革推進特別経費補助……………	174,200千円
特色ある幼児教育等振興費補助……………	34,062千円
特別支援学校補助……………	96,336千円
専修学校補助……………	56,278千円

新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業費補助……………	150,000千円
被災私立学校復興支援事業費補助……………	5,432千円
(イ) 私立高等学校等就学支援金交付金……………	1,205,817千円
(ウ) 私立学校教職員退職金給付事業費補助……………	148,595千円
(エ) 日本私立学校振興・共済事業団補助……………	62,915千円
(オ) 私立高等学校等授業料減免補助……………	13,344千円
(カ) 学び直しへの支援事業費補助……………	1,021千円
(キ) 私立学校耐震化支援事業費補助……………	600千円
(ク) 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助……………	59,477千円
(ケ) 被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助……………	13,797千円
(コ) 私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業補助……………	916千円
(サ) 奨学のための給付金給付事業……………	100,968千円
(シ) いわたの学び希望基金教科書購入費等給付事業費……………	4,108千円
イ 岩手県私学教育振興会貸付金 施設整備・経営資金貸付……………	140,000千円

(4) 私学教育表彰の実施

岩手県私学教育表彰実施要綱（昭和58年岩手県告示第1076号）に基づき、本県の私学教育に関し功労のあった次の者に対し、平成29年11月8日知事表彰を行った。

- ・ 個人 福 士 晴 美 （みなみ幼稚園 園長）
下 村 啓 司 （幼保連携型認定こども園月が丘幼稚園・保育園 園長）
高 橋 雅 子 （ひなぎく幼稚園 副園長）
吉 田 國 男 （盛岡スコール高等学校 寮監）
伊 藤 和 彦 （三愛学舎 校長）
米 澤 守 （盛岡中央高等学校 教諭）
村 上 亮 （盛岡誠桜高等学校 主幹教諭）
八重樫 充 寛 （専修学校盛岡中央ゼミナール 科長）
関 口 清 治 （盛岡大学附属高等学校 教諭）
- ・ 団体 専修大学北上高等学校

6 県教育委員会が所管する公益法人・公益信託（平成30年3月31日現在）

番号	種別	名 称	許可年月日	目的・事業	所在地
1	公益財団法人	岩手育英会	大正14年9月10日	育英奨学	盛岡市津志田14-37-2(盛岡市教委内)
2	公益財団法人	岩手県学校給食会	昭和33年5月1日	学校給食関係事業	盛岡市流通センター北1-12-1
3	公益財団法人	岩手県高校教育会館	昭和34年11月6日	高校関係職員の福利厚生	盛岡市志家町11-13
4	公益財団法人	岩手育英奨学会	昭和42年7月14日	育英奨学	盛岡市内丸10-1（県教委教育企画室内）
5	公益財団法人	大船渡市育英奨学会	昭和49年8月19日	育英奨学	大船渡市盛町字宇津野沢15（大船渡市教委内）
6	公益財団法人	伊藤育英会	昭和58年9月19日	育英奨学	花巻市大通り1-12-14
7	公益財団法人	小林奨学育英会	昭和62年12月21日	育英奨学	奥州市水沢区佐倉河字道下26-1（株式会社マツヤ内）

【公益信託】

名 称	許可年月日	目的・事業	委託者	受託者
公益信託田村清蔵記念奨学基金	昭和57年8月25日	育英奨学	田村 清蔵	三菱UFJ信託銀行株式会社

7 県教育関係諸団体（平成29年5月1日現在）

No.	団体名	事務局所在地	事務局電話番号	代表者
1	岩手県小学校長会	盛岡市紺屋町2-9 盛岡市勤労福祉会館内	019-623-8955	大 西 洋 悦
2	岩手県中学校長会	盛岡市紺屋町2-9 盛岡市勤労福祉会館内	019-622-0572	川 村 孝 一
3	岩手県高等学校長協会	盛岡市上田3-2-1 盛岡第一高等学校内	019-623-4491	川 上 圭 一
4	岩手県小中学校副校長会	盛岡市馬場町1-1 下橋中学校内	019-651-2858	松 岡 聡
5	岩手県高等学校副校長協議会	盛岡市上田3-2-1 盛岡第一高等学校内	019-623-4491	坂 本 美知治
6	岩手県小学校教育研究会	盛岡市本町通2-18-1 仁王小学校内	019-623-4214	仁昌寺 真 一
7	岩手県中学校教育研究会	盛岡市上田2-1-1 上田中学校内	019-623-4237	佐 藤 進
8	岩手県高等学校教育研究会	盛岡市上ノ橋町7-57 盛岡第二高等学校内	019-622-5101	熊 谷 拓 也
9	岩手県小規模・複式学校教育研究連盟	葛巻町葛巻20-91 葛巻中学校内	0195-66-2614	中 村 雅 彦
10	岩手県高等学校定時制通信制教育協会	盛岡市上田2-3-1 杜陵高等学校内	019-652-1813	小笠原 健一郎
11	岩手県学校保健研究会	盛岡市上田2-1-1 上田中学校内	019-623-4237	西 郷 晃
12	岩手県学校給食研究会	盛岡市山岸2-13-1 山岸小学校内	019-623-2275	山 口 道 明
13	岩手県公立小中学校事務職員研究協議会	盛岡市玉山区下田字下田106 渋民中学校内	019-683-2150	高 橋 広 道
14	岩手県公立学校事務長会	盛岡市上ノ橋町7-57 盛岡第二高等学校内	019-622-5102	関 口 民 男
15	岩手県公立高等学校事務職員協会	滝沢市砂込1463 盛岡農業高等学校内	019-688-4211	竹 田 守
16	岩手県特別支援学校連絡協議会	盛岡市北山1-10-1 盛岡視聴覚支援学校内	019-624-2986	民部田 誠
17	岩手県特別支援教育研究会	盛岡市本町通2-18-1 仁王小学校内	019-623-4214	多 田 英 史
18	岩手県国公立幼稚園・こども園協議会	一関市立狐禅寺字小倉沢100-1 狐禅寺幼稚園内	0191-21-2177	高 橋 雅 弘
19	一般社団法人岩手県私立幼稚園・認定こども園連合会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-654-1434	坂 本 洋
20	一般社団法人岩手県私学協会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-626-7627	小田島 順 造
21	岩手県市町村教育委員会協議会	盛岡市津志田14-37-2 盛岡市教育委員会総務課内	019-651-4111	千 葉 仁 一
22	一般社団法人岩手県専修学校各種学校連合会	盛岡市大沢川原3-5-18 盛岡医療福祉専門学校内	019-624-8600	龍 澤 正 美
23	一般社団法人岩手県PTA連合会	盛岡市みたち3-38-20 県青少年会館内	019-641-6444	五十嵐 のぶ代
24	岩手県高等学校PTA連合会	盛岡市上田3-2-1 盛岡第一高等学校内	019-625-6386	渡 辺 正 和
25	岩手県特別支援学校PTA連合会	滝沢市穴口218-4 盛岡みたち支援学校内	019-641-0789	稲 垣 基
26	岩手県国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会	奥州市胆沢区小山字後大畑116 奥州市立小山東幼稚園内	0197-47-0327	鈴 木 伸 司
27	岩手県私立幼稚園・認定こども園PTA連合会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-654-1434	佐 藤 絵 里 子
28	岩手県私立小中高等学校保護者会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-626-7627	白 澤 仁
29	岩手県子ども会育成会連絡協議会	矢巾町又兵衛新田7-214-7	019-697-4957	三 浦 保 治
30	岩手県生涯学習振興協会	花巻市北湯口2-82-13 生涯学習推進センター内	0198-27-4555	中 村 利 之
31	岩手県立図書館協議会	盛岡市盛岡駅西通1-7-1 県立図書館内	019-606-1730	中 尾 康 朗
32	岩手県青年団体協議会	盛岡市みたち3-38-20 県青少年会館内	019-641-6412	松 田 恵 美 子
33	特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会	盛岡市みたち3-38-20 県青少年会館内	019-648-6620	瀬 川 愛 子
34	岩手県ユネスコ協会連盟	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局生涯学習文化財課内	019-629-6176	三田地 宣 子
35	岩手県社会教育連絡協議会	盛岡市津志田14-37-2 盛岡市教育委員会生涯学習課内	019-651-4111	大 橋 清 司
36	岩手県地域視聴覚教育協議会連絡協議会	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局生涯学習文化財課内	019-629-6176	千 葉 仁 一
37	日本ボーイスカウト岩手連盟	盛岡市みたち3-38-20 県青少年会館内	019-641-1995	末 永 正 志
38	ガールスカウト岩手県連盟	盛岡市みたち3-38-20 県青少年会館内	019-641-1153	平 井 ふみ子
39	一般社団法人岩手県文化財愛護協会	盛岡市上田字松屋敷34 県立博物館内	019-661-9688	一 戸 秀 光
40	岩手県読書推進運動協議会	盛岡市盛岡駅西通1-7-1 県立図書館内	019-606-1730	工 藤 良 裕
41	岩手県中学校文化連盟	盛岡市馬場町1-1 下橋中学校内	019-604-0126	高 橋 清 之
42	岩手県高等学校文化連盟	盛岡市津志田26-17-1 盛岡第四高等学校内	019-635-1068	小田島 正 明
43	岩手県中学校体育連盟	盛岡市愛宕町1-1 下小路中学校内	019-651-1942	松井端 巧
44	岩手県高等学校体育連盟	盛岡市高松4-17-16 盛岡第三高等学校内	019-661-8115	山 形 守 平
45	岩手県学校保健会	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局保健体育課内	019-629-6188	石 川 育 成
46	一般財団法人岩手県学校安全互助会	盛岡市本町通2-1-36	019-654-3027	山 形 守 平
47	公益財団法人岩手県学校給食会	盛岡市流通センター北1-12-1	019-638-9429	佐 美 淳
48	公立学校共済組合岩手支部	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局教職員課内	019-629-6126	高 橋 嘉 行
49	一般財団法人岩手県教職員互助会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-622-7762	菊 池 透
50	公益財団法人岩手育英奨学会	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局教育企画室内	019-623-2050	遠 藤 洋 一
51	公益財団法人岩手県文化振興事業団	盛岡市内丸13-1 県民会館内	019-654-2235	菅 野 洋 樹
52	一般社団法人岩手県芸術文化協会	盛岡市内丸13-1 県民会館内	019-626-1202	柴 田 和 子
53	公益社団法人岩手県私学振興会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-652-0960	龍 澤 正 美
54	岩手県産業教育振興会	盛岡市羽場18-11-1 盛岡工業高等学校内	019-639-7250	鎌 田 英 樹